事業番号　0018

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	輸出環境整備推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課長 伊藤　優志
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成30年6月1日改訂）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和元年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標（新目標：令和12年までに5兆円）の達成に向け、我が国の農林水産物・食品の輸出の障壁となっている、原発事故に伴って導入された諸外国における輸入規制や相手国が求める認証・基準への対応といった輸出環境に係る課題があるため、我が国から輸出可能な国・品目の拡大及び輸出しやすい環境を整備する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・農林水産物・食品の輸出環境整備に関する課題のうち、政府間交渉により解決を図るべき案件の交渉を進めるにあたり、交渉過程での相手国からの要求等に応じて必要となる日本産農林水産物・食品の安全性評価をはじめとする政府間交渉に必要な情報・データ収集・分析等を行う。また、農林水産物・食品の輸出環境課題のうち、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国等で認められるために民間団体等が行うデータ収集の取組等を支援するとともに、米国食品安全強化法（FSMA）に事業者が対応するための支援を実施。【委託、補助率：定額、1／2以内】					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	293	565	552	1,598	3,188
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	106	–
	翌年度へ繰越し	–	–	▲ 106	–	
	予備費等	▲ 26	–	▲ 68	–	
	計	267	565	378	1,704	3,188
執行額		238	378	180		
執行率（%）		89%	67%	48%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		81%	67%	33%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求
（目）農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金		
輸出環境整備推進事業	1,042	1,704
（目）農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費		
輸出環境整備推進委託事業	556	1,484
計	1,598	3,188

主な増減理由

「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 3,188百万円

令和2年4月に農林水産省に農林水産物・食品の輸出促進を担う司令塔組織として設置された「農林水産物・食品輸出本部」の下、輸入規制への対応強化、輸出施設のHACCP等の認定、生産段階での食品安全確保への対応強化、輸出手続の迅速化や利便性向上のための検査機関等の体制強化等への支援を加速化させていく必要がある。そのため、農林水産物・食品の輸出環境の整備の取組を拡充し、本部機能の更なる強化、輸出先国が求める規制に対応するための事業者への支援の強化、その他の輸出先国の規制への対応の強化のため対策を推進する。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 2 年度
輸出促進法に基づく認定施設を5,500施設にする（年間約400施設の増加）。	成果実績（施設数）÷目標値（施設数）	成果実績	数	–	–	5,082	–	–
		目標値	数	–	–	–	–	5,500
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）

農林水産省調べ

※令和3年度以降の目標は検討中

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	諸外国における輸入規制緩和・撤廃への働きかけに向けた報告書等の作成件数	活動実績	件	2	5	5	－	－
		当初見込み	件	4	5	3	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／諸外国における輸入規制緩和・撤廃への働きかけに向けた報告書等の作成件数	単位当たりコスト	千円	16,616	16,317	9,724	111,142
		計算式	千円/件	33,232/2	81,583/5	48,621/5	555,709/5

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策　1　食料の安定供給の確保

施策　④　グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
	目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	1,191	1,240	1,270	－	－
	目標値	法人	1,170	1,220	1,350	－	1,320

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
海外展開の支援事業により実施した事業可能性調査等の結果がその後の企業活動に活かされると評価される割合（事業成果報告会等の参加企業への事後アンケートの結果「活かされる」と評価された割合）	実績値	%	92	64	－	－	－
	目標値	%	90	90	90	－	90

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、諸外国の輸入規制の緩和・撤廃等の輸出環境整備のための政府間交渉に必要な情報・データの収集等を行う。また、日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国、EUで認められるためのデータ収集等の支援や米国食品安全強化法に事業者が対応するための支援を行う。

これらの支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：　－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）	単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績						
	目標値						
	達成度	%					

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原発事故に伴う諸外国での輸入規制の緩和・撤廃といった外国政府への働きかけは、政府間交渉となるため、当該交渉に必要となる情報・データの収集・分析については、交渉を行う立場にある国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標(日本再興戦略)となっている輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札又は公募により事業者を選定されており、選定方法は妥当であり、応募を希望する業界が小規模であることから、1者応札となった事業があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額の確定の際に、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当（事業の進捗状況により年度ごとの所要額は違ってくる。）。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業者都合により交付決定取消が生じ、不用額が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	事業者都合により、年度内に事業を実施することができず、繰越することとなった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外の調査に際し、日本から出張で行うのではなく、現地スタッフを活用することで旅費を削減するなどの工夫がなされた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等を効果的に実施するために必要となる科学的データを取得する事業は実効性が高く、最善の手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	諸外国の輸入規制の緩和・撤廃に向けて政府間交渉等に必要となるデータの収集・分析など重要なテーマについて実施しており、内容として見込みに見合った実績が得られている。また、外国政府の規制担当行政官の招へいを実施した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は政府間交渉の基礎資料等として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	・諸外国の輸入規制の緩和・撤廃といった政府間交渉により解決すべき課題は、国が関与して解決すべき課題であり、そのために必要となるデータの収集・分析を行う事業は重要性が高く、効率的に実施する必要がある。 ・応募を希望する業界が小規模であったことから、1者応札となった事業があった。
改善の方向性	・1者応札の事業があったが、競争性が確保されるよう事業の実施に当たり、引き続き公募を行い、公平な競争に努めることとする。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・執行率について、48%と前年度に引き続き低水準となっている。 ・前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 ・以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・輸出する農林水産物は多種多様であり、また障壁も複数あるが、効果的かつ合理的な事業実施に努めている。 ・元年度は事業採択を行った事業実施主体の一つが事業の執行を断念し、交付決定の取り消しを行ったため低水準となったが、２年度の執行率は、８月末時点で契約額を含め81%の執行率となっている。 ・今後、事業を実施する際には、一者入札とならないよう十分な公募期間の確保、関係事業者への周知に努める。 ・新たに司令塔組織として設置された「農林水産物・食品輸出本部」の下、輸出先国の様々な規制への対応や関係事業者への支援等の対策を推進するため、予算総額を拡充して要求した。

備考

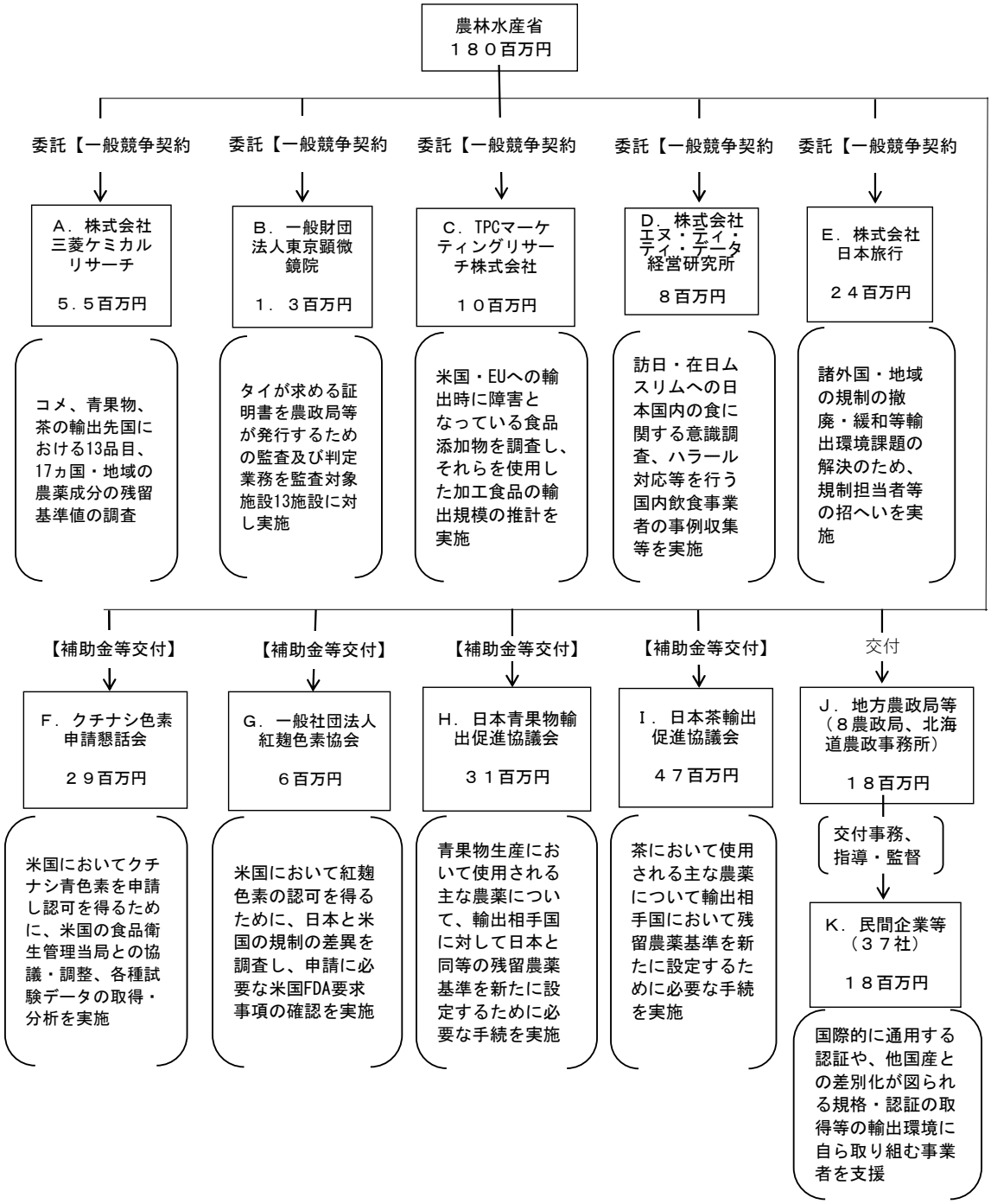
【平成28年度秋のレビューにおける指摘事項】
・地域経済及び日本経済全体の活性化を図るために、農林水産物・食品の輸出を振興することは有意義である。
・6つの対象事業については、事業ごとに適切な成果目標・成果指標（アウトカム）を設定し、各事業の効果を見ながら事業の改善・合理化を行うべきである。
・世界市場及び国内の事情も踏まえ、産業構造のバランスを考えながら、農産物、林産物、水産物、加工食品等、個別の具体的かつ効果的な目標の下で、施設整備、安全管理規格整備、各種の障害の排除などを推進していくべきである。また、輸出体制が一定程度確立した段階において、国の関与を終了させることも視野に入れておくべきである。事務手続等の簡素化について引き続き努力すべきである。
【対応状況】
・交付先の事業実施主体の負担に配慮しつつ、成果目標及び成果指標の見直しを行うこととした。
・平成28年11月29日に開催された「農林水産業・地域の活力創造本部」において、①「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき特にスピード感を持って進めるべき「7つのアクション」について進捗状況を報告し、②「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」を決定した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	新27-0017	平成27年度	新27-0007	平成28年度	35	平成29年度	28
平成30年度	0026						
平成31年度	農林水産省 （ 0020 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社三菱ケミカルリサーチ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査	5
一般管理費	管理費、消費税	0.5
計		5.5

B.一般財団法人東京顕微鏡院

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	監査費	0.7
事業費	旅費	0.4
一般管理費	管理費、消費税	0.2
計		1.3

C.TPCマーケティングリサーチ株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	ヒアリング調査	7.7
一般管理費	管理費、消費税	1.6
旅費	国内旅費	0.4
計		9.7

D.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査費	7.8
外注費	WEBアンケート費	0.4
謝金	監修等謝金	0.1
計		8.3

E.株式会社日本旅行

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	通訳	10.5
旅費	国際交通費、国内交通費、宿泊費	8.4
一般管理費	管理費、消費税	2.2
人件費	手配等事務	1.4
その他	会議室借料等	1.4
計		23.9

F. クチナシ色素申請懇話会

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	安定性試験費	29
計		29

G.一般社団法人紅麹色素協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	ギャップ分析費	5
雑役務費	コンサルタント等に係る経費	1
計		6

H.日本青果物輸出促進協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	作物残留試験、残留農薬分析、報告書作成費	15.8
雑役務費	申請コンサルタント費等の登録申請に係る経費	14.8
賃金	事業実施主体構成員賃金	0.2
事業費	通信運搬費、資料購入費、会場借料	0
計		30.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社三菱ケミカルリサーチ	5010001022137	諸外国等の残留農薬基準値調査	5.5	一般競争契約（総合評価）	1	81.5%	−

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人東京顕微鏡院	3010005004232	タイが求める証明書を農政局等が発行するための監査及び判定業務	1.2	一般競争契約（最低価格）	1	92.4%	−

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	TPCマーケティングリサーチ株式会社	3120001163723	米国・EUでの食品添加物需要の市場調査	9	一般競争契約（総合評価）	2		−

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	ハラール対応に関する調査	8.3	一般競争契約（総合評価）	2	87.6%	−

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本旅行	1010401023408	規制担当官等の招へい	23.9	一般競争契約（最低価格）	1	96.1%	−

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	クチナシ青色素申請懇話会	−	クチナシ青色素の米国での許可取得	29	補助金等交付	1	−	−

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人紅麹色素協会	−	紅麹色素の米国での許可取得	6	補助金等交付	1	−	−

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本青果物輸出促進協議会	−	国産青果物の輸出拡大	30.8	補助金等交付	1	−	−
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.日本茶輸出促進協議会		
費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	登録申請費、支払手数料等	44.3
賃金	事業実施主体構成員賃金	1.4
役務費	作物残留試験、残留農薬分析、報告書作成費	1.1
旅費	米国のインポートトレランス申請に係る情報収集に要した委員旅費	0.5
事業費	印刷製本費、消耗品費等	0
謝金	海外の展示会における講師謝金	0
計		47.3

J.北海道農政事務所		
費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	マルカイチ水産株式会社	1.8
補助金	西山製麺株式会社	0.9
補助金	株式会社北海道畜産公社	0.6
計		3.3

K.マルカワみそ株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）
委託日	コンサルティング経費	1.8
雑役務費	審査費用	0.8
その他	登録料	0.1
計		2.7

L.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	輸出相手国に対する残留農薬基準を設定するための手続き	47.3	補助金等交付	1	－	－

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3.3	その他	－	－	－
2	北陸農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3	その他	－	－	－
3	九州農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	3	その他	－	－	－
4	近畿農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2.7	その他	－	－	－
5	関東農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	2.4	その他	－	－	－
6	中国四国農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	1.9	その他	－	－	－
7	東海農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	0.7	その他	－	－	－
8	東北農政局	5000012080001	管内事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	0.7	その他	－	－	－

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	マルカワみそ株式会社	5210001011994	国際的認証資格取得等	2.7	補助金等交付	38	－	－
2	紀北川上農業協同組合	8170005004996	国際的認証資格取得等	2.1	補助金等交付	38	－	－
3	マルカイチ水産株式会社	4450001009529	国際的認証資格取得等	1.8	補助金等交付	38	－	－
4	蛭子屋合名会社	7290003002413	国際的認証資格取得等	1.5	補助金等交付	38	－	－
5	ゼンカイミート株式会社	2330001015920	国際的認証資格取得等	1.5	補助金等交付	38	－	－
6	光食品株式会社	1480001001931	国際的認証資格取得等	1.2	補助金等交付	38	－	－
7	西山製麺株式会社	3430001012519	国際的認証資格取得等	0.9	補助金等交付	38	－	－
8	株式会社鵜舞屋	7200001000534	国際的認証資格取得等	0.7	補助金等交付	38	－	－
9	合名会社アリモト	5140003007222	国際的認証資格取得等	0.7	補助金等交付	38	－	－
10	日本青果物輸出促進協議会	－	国際的認証資格取得等	0.6	補助金等交付	38	－	－

事業番号　0019

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	地理的表示保護制度活用総合推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾崎　道
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） ・知的財産推進計画2018（平成30年6月12日知的財産戦略本部決定） ・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農林水産業の成長産業化を図るためには、輸出促進、6次産業化等の推進に必要な各種施策の共通基盤となる知的財産を保護・活用することが重要である。このため、地域ならではの特性を有する地理的表示(GI)制度の活用を進めるとともに流通事業者や消費者に対してGI制度、GI産品の認知度を高め、あわせて海外における模倣品対策を進めることが必要となっている。

本事業においては、生産者団体によるGI登録申請の支援、海外におけるGI等の知的財産の侵害への監視及び対策支援、地理的表示産品を中心としたビジネス化への支援、国内外へのGI産品の情報発信を行うことにより、農林水産物・食品の市場規模及び輸出額の拡大に貢献することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

1　地理的表示保護制度推進事業【補助率：定額・1／2】
GI保護制度の活用を進めるため、GI登録申請に向けた相談に対応する支援窓口を設置するとともに、GI登録申請に当たって必要となる調査の実施を支援
2　知的財産・地域ブランドビジネス化支援事業【補助率：定額】
国内外のGI産品を流通関係者や消費者等に紹介する展示会等の開催
3　地理的表示海外保護・侵害対策【補助率：定額・1／2】
外国へのGI登録申請の支援、我が国の登録GI産品の名称等が不正に使用された場合等の侵害対策への支援、外国とのGI協力のための真正な日本のGI産品を海外実需者等に周知するための展示会の出展への支援
4　GI分野における知財専門職種の活用【補助率：定額】
GI申請から登録後の的確な管理を図れるよう知財専門職種向けの研修の開催等を支援
5　海外知的財産保護・監視委託事業【委託費】
海外における模倣品の調査、商標登録等の状況を調査し、都道府県等関係機関と共有
6　地理的表示産品情報発信委託事業【委託費】
日本のGI登録産品の情報を、日本語及び英語等多言語で海外の政府関係者、国内外の流通関係者や消費者等にわかりやすく発信

実施方法　委託・請負、補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	174	172	151	111	–
	補正予算	–	–	–		
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–		
	予備費等	–	–	9		
	計	174	172	160	111	0
執行額		166	152	137		
執行率（%）		95%	88%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		95%	88%	91%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	69	–	
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	42	–	
計	111	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年度までに地理的表示産品が各都道府県最低一つの登録(47)を目指す。	地理的表示が登録されている都道府県の数	成果実績	都道府県	34	36	39	–	39
		目標値	都道府県	29	38	47	–	47
		達成度	%	117	95	83	–	83

根拠として用いた統計・データ名（出典）　特定農林水産物等登録簿

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに地理的表示保護制度に登録された産品について、登録年からの年平均出荷額増加率が5%以上となる産品の割合を全登録産品の8割以上とする。	地理的表示保護制度に登録された産品について、登録年からの年平均出荷額増加率が5%以上となる産品が全登録産品に占める割合 (年平均出荷額増加率5%以上のGI登録産品/GI登録産品数)	成果実績	%	38.1	53.2	71	－	－
			目標値	%	35	50	65	－	80
			達成度	%	109	106	109	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	知的財産課による聞き取り								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに海外で発見されたGI産品等への侵害対策支援を10件以上行う。	海外でのGI産品等への侵害対策支援した件数	成果実績	%	－	5	7	－	－
			目標値	%	－	5	8	－	10
			達成度	%	－	100	88	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の事業実績報告書　※実績値の把握は平成30年度から								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GI申請へ向けた説明会・相談会等参加人数	活動実績	人	1,676	1,571	876	－	－
		当初見込み	人	1,500	1,500	1,500	1,500	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	シンポジウム・展示会等の参加人数	活動実績	人	4,040	4,632	3,450	－	－
		当初見込み	人	3,000	4,500	4,500	3,000	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	地理的表示の海外不正使用調査・分析件数	活動実績	件	142	121	153	－	－
		当初見込み	件	140	150	153	104	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GI登録産品掲載数(件・言語)	活動実績	件・言語	152	202	120	－	－
		当初見込み	件・言語	84	105	120	90	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／GI申請へ向けた説明会・相談会等参加人数	単位当たりコスト	円	7,194	4,491	6,162	－
		計算式	円 / 人	12,056,819 /1,676	7,055,437 /1,571	5,398,097 /876	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／シンポジウム・展示会等の参加人数	単位当たりコスト	円	4,364	6,369	8,049	－
		計算式	円 / 人	17,631,000 /4,040	29,500,000 /4,632	27,770,000 /3,450	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／地理的表示の海外不正使用調査・分析件数	単位当たりコスト	円	281,675	309,554	271,196	－
		計算式	円 / 件	39,997,884 /142	37,455,992 /121	41,492,999 /153	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／GI登録産品掲載数	単位当たりコスト	円	72,274	49,010	77,917	－
		計算式	円 / 件	10,985,663 /152	9,899,999 /202	9,350,000 /120	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
地理的表示が登録されている都道府県の数	実績値	都道府県	34	36	39	－	39
	目標値	都道府県	29	38	47	－	47

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

地理的表示（GI）の登録申請を支援する窓口の整備、地理的表示保護制度の普及啓発と理解の促進、地理的表示保護制度等を活用した地域ブランド化とビジネス化の支援、知的財産マネジメントに関する普及活動と人材育成、海外における知的財産の侵害対策強化等の取組を推進する。
これらの支援措置により、農山漁村の持つ知的財産としてGI等の地域ブランド産品の価値の十分な評価、知的財産を活用した収益性向上を目指す取組の一層の強化及び諸外国において第三者が我が国の地名を冠した商品を販売するといった問題への対応等がなされ、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及びGI等の知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理的表示の活用により、農産物を知的財産として保護していくことが重要である。また、国内外での知的財産の保護強化は喫緊の課題となっているため、保護を強化することで国民及び社会のニーズに応えていく。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	知的財産は、地域間の利害のみならず、諸外国との利害関係が生じてくるものであるため、国が調整等も含め行うことが重要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	GI産品を含めたジャパンブランドを高めることは、国産農産物の輸出促進にもつながり、国産農林水産物の消費拡大は、食料自給率及び自給力の維持向上にも資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	事業実施主体は全て公募により選定されているが、海外知的財産保護･監視委託事業が昨年に続いて1者応募であった。これは、専門性が高いこと及び海外の幅広い国々の弁理士事務所等との提携関係を有する者が少なく、効率的な調査を行うことが難しいことから同業他社の応募もなかったことによる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	成果が事業実施主体のみならず他の知的財産を活用しようとする者等にも広く利用されるものを定額としているため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は事業の目的に照らし妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は、専門性の高い分野や海外での実施、事務効率化を図るものであり合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領等で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われていることを精算時に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	執行率は91%。執行率の低かった事業は、「地理的表示海外保護・侵害対策」で海外へのGI申請・登録支援と海外保護侵害対策ともに、海外当局側の都合により事業が進まずに不用率が大きくなった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「地理的表示海外保護・侵害対策」のうち、海外侵害対策は、侵害発生に随時対応できるよう利便性を高めて活用を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	GI登録されている都道府県数は、39都道府県で登録された。地理的表示保護制度推進事業では、昨年度から引き続き未登録県でのGI候補産品の掘り起こしを進めてきたが、登録まで進まずに最終年度の目標には8県足りなかった。 年平均出荷額については目標を達成している。 侵害他作支援件数は着実に実績を伸ばしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農林水産分野の知的財産に関する取組や活用は、他産業に比べて低く、認識・ステージレベルに応じた事業が必要と考えられる。各ステージレベルに応じた手段・方法により事業を実施しているため、他の方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	GI申請へ向けた説明会・相談会は少人数の開催が多かったことと、新型コロナウイルスの影響により、第4四半期に開催予定の説明会が中止・延期されたことから当初見込みを下回った。 展示会の参加人数は2回の展示会のうち、2月実施予定の展示会が新型コロナウイルスの感染拡大防止を検討した結果、中止されたことにより、当初見込みを大幅に下回った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果等は、HPに掲載しているほか、更なる実証等に十分活用されている。また、次年度事業にデータを引き継ぐことにより成果の活用性をあげている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	GI登録産品が増加する等、GI制度の運用開始から5年間でGIに対する認知は広まりつつあるが、流通事業者や消費者への周知は十分ではなく、引き続き関係者への普及を図る必要がある。 また、海外では日本のGI模倣品が多く確認されていることから、これらへの対策を講じていくことが必要である。 一方、①海外知的財産保護･監視委託事業は1者応募となった。これは、専門的知見及び海外の幅広い国々の弁理士事務所等との提携関係を有する者からの応募がなかったものと考えられる。 ②地理的表示産品情報発信委託事業も1者応札となった。これは、GI制度の知見を持ち合わせていないことから多くの事業者が応募を手控えたものと考えられる。 ③地理的表示海外保護･侵害対策は海外当局の都合により計画どおりの執行とならず不用額が多くなった。 ④GI登録されている都道府県数は目標を8下回った。これは、未登録府県からの申請はあるものの登録までには至らなかったことによる(令和2年6月に高知県の産品が登録された)。
	改善の方向性	令和2年度については、国内農林水産物のGI登録を促進するとともに、特に、日EU･EPAの発効後のGI相互保護を見据えて流通事業者や消費者に対してGI制度、登録産品の認知度を高めていく。また、海外諸国との相互保護と相まって、海外におけるGI侵害への対策にも更に力を入れていく。 新たな目標であるGI登録数については、地理的表示保護制度推進事業を活用して未登録府県のGI候補産品を掘り起こし、申請から登録へ結びつけることを継続して行い登録数200産品を目指すこととする。 1者応募となった海外知的財産保護･監視委託事業及び地理的表示産品情報発信委託事業については、専門的知見を有する者へ共同事業体での応募が可能なこと、事業の一部を他社へ再委託できること等の公募情報を確実に届ける手法を検討し、広く周知する。

外部有識者の所見

専門的な話なので正直事業内容にピンと来ていないが、要は中心的事業と思われる「地理的表示保護制度に係る産地からの相談を受け付ける支援窓口」がどの程度機能しているかがポイントであろう。この窓口の機能とアウトプット指標である「説明会・相談会等参加人数」や「シンポジウム・展示会等の参加人数」との関係性がよくわからないので評価を下すことが困難である。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、86%と低水準と前年度に引き続き低水準となっている。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。 前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業は予定どおり終了したため、所見は今後の新規事業検討の参考とさせていただく。

備考

【調査結果等】
http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syoku/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	新28-0018	平成28年度	新28-0008	平成29年度	0034
平成30年度	0029						
平成31年度	農林水産省 （ 0021 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省１３７百万円

【補助金等交付】
A　一般社団法人食品需給研究センター
５０百万円
地理的表示保護制度の普及啓発に係る情報提供、登録申請に係る産地からの相談を一元的に受け付ける支援窓口の整備

【補助金等交付】
B　民間事業者等
２社
２７百万円
ＧＩを活用した地域ブランド化等を促すため、全国のＧＩ産地・ＧＩ産品を流通関係者や消費者等に紹介するシンポジウムや展示会等を開催し、制度の普及・活用を推進

委託
【随意契約(その他)】
G　民間事業者等
３社
・イベント運営、広告宣伝

【補助金等交付】
C　民間事業者等
８社
８百万円
・我が国GI登録産品の海外へのGI申請・登録
・我が国で登録されたGI名称の海外での第三者による商標出願や模倣品対する侵害対策を実施

【補助金等交付】
D　日本弁理士会
１百万円
・弁理士向けGI制度等研修カリキュラムの作成
・研修の開催
等

委託
【随意契約(企画競争)】
E　株式会社マークアイ
４２百万円
・ＧＩ等の監視と対応及び現地市場調査、各国の知的財制度調査の実施。
・農林水産知的財産保護コンソーシアムの運営を通して、都道府県等会員へ知的財産保護の重要性を意識啓発

委託
【随意契約(その他)】
H　海外民間事業者等
８社
・ジャパンブランド等の模倣品の海外現地調査
・海外における地理的表示等の商標出願
・登録監視、不正使用調査
・海外におけるGI不正使用対応等

委託
【一般競争契約(総合評価)】
F　一般社団法人食品需給研究センター
９百万円
・国内ＧＩ産品の情報を日本語以外の外国語を用いて情報発信するためのウェブサイトを作成

委託
【随意契約(その他)】
I　株式会社モバーシャル
２百万円
・動画作成

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人食品需給研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務局人件費	26.3
委託費	アドバイザーの委託	11.5
旅費	相談対応等に係る旅費	5.7
資料印刷費	資料等の印刷代	4.9
賃金	臨時雇用者等に対する賃金等	1.3
賃借料	会場等借り上げ	0.3
通信運搬費	郵便料・配信サービス利用料等	0.1
謝金	アドバイザー等の謝金	0.1
消耗品費	消耗品費	0.1
計		50.3

B.株式会社スピン

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	進行、装飾、展示、運営、PR	7.7
会場借料	会場費、備品	5.3
人件費	事務局人件費	2.1
運営費	運営関連諸経費	1.1
会場設営費	電気・水道工事、搬入搬出費	0.9
広報費	Webサイト制作	0.3
印刷製本費	配布物作成	0.2
調査費	アンケート作成	0.1
計		17.7

C.株式会社クオリアート

費 目	使 途	金 額（百万円）
展示会費用	会場借料、基礎工事費、消耗品費	2.7
人件費	事務局人件費	2
事務費	パンフレット作成、輸送費	0.9
国内外旅費	事務局旅費	0.5
計		6.1

D.日本弁理士会

費 目	使 途	金 額（百万円）
謝金	セミナー等講師謝金	0.4
人件費	事務局人件費	0.2
委託費	研修事務	0.2
会場借料	セミナー会場費	0.1
印刷製本費	セミナーテキスト印刷	0.1
旅費	セミナー等講師旅費	0.1
計		1.1

E.株式会社マークアイ

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務局人件費	17.9
再委託費	海外現地市場調査費、海外におけるGI等の商標出願・登録監視・不正使用調査及び不正使用対応等(Corsearch Europe他7社)	16.9
一般管理費	一般管理費	3.6
旅費	海外現地市場調査、セミナー	1.3
役務費	Webサイト作成、現地見解入手	1.2
会場借料費	総会会場、セミナー会場	0.7
謝金	セミナー等講師	0.4
資料印刷費	総会資料、セミナー資料	0.4
通信運搬費	知的財産保護コンソーシアム会員へ資料送付等	0.1
自己負担		▲ 1
計		41.5

F. 一般社団法人食品需給研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務局人件費	4.9
資料作成費	画面構成費、翻訳費	2.2
委託費	動画作成費	1.7
一般管理費		0.5
通信運搬費	宅配便、切手、サイト使用料	0.1
計		9.4

	G.ビィズ・クロコ株式会社			H.Corsearch Europe		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	会場設営費	会場装飾、展示	2.6	役務費	商標出願・登録監視調査費	6.5
	人件費	ディレクター、AD人件費	1.6			
	運営費	打ち合わせ、調整	0.5			
	計		4.7	計		6.5
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☑	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	GIサポートデスクの運営	50.3	補助金等交付	1	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社スピン	3011101057512	GIフェスティバルの開催	17.7	補助金等交付	1	－	－
2	日本輸入チーズ普及協会	－	EU側GI産品の内、最も品目の多いチーズに関する一般消費者向けイベントの開催	9.1	補助金等交付	1	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社クオリアート	8010001020798	EUで保護される日本GI産品をオーストリアにおいて紹介	6.1	補助金等交付	1	－	－
2	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	タイ・ベトナム・マレーシア、シンガポールでのGI申請	1.1	補助金等交付	3	－	－
3	鹿児島県肉用牛振興協議会	－	タイ・ベトナムでGI申請	0.5	補助金等交付	3	－	－
4	愛知県味噌溜醤油工業協同組合	1180005004374	カナダでの異議申立申請	0.3	補助金等交付	4	－	－
5	果樹王国ひがしね6次産業化推進協議会	－	タイでGI申請	0.1	補助金等交付	3	－	－
6	鹿児島県肉用牛振興協議会	－	インドネシアでの異議申立申請	0.1	補助金等交付	4	－	－
7	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	ベトナムでの異議申立申請	0	補助金等交付	4	－	－
8	みなみ信州農業協同組合	3100005009569	中国での実態調査	0	補助金等交付	4	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本弁理士会	4010005005329	弁理士向けのGIセミナー	1.1	補助金等交付	1	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社マークアイ	9011001059058	知的財産保護コンソーシアム運営、GI等の不正使用等調査・監視、セミナー開催	41.5	随意契約（企画競争）	1	100%	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	ウェブサイトによる情報発信	9.4	一般競争契約（総合評価）	1	88.4%	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	ビィズ・クロコ株式会社	2010401032804	GI展示会の企画・運営	4.7	随意契約（その他）	－	－	－
2	株式会社スピン	3011101057512	イベント企画・運営・告知	4.4	随意契約（その他）	－	－	－
3	株式会社ウィスコム	7010001142288	PR・ゲスト誘致	3	随意契約（その他）	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	Corsearch Europe	－	GI等商標監視	6.5	随意契約（その他）	－	－	－
2	IP TWINS S.A.S.	－	GI不正使用調査	6.5	随意契約（その他）	－	－	－
3	SATYAPON & PARTNERS	－	タイ現地調査、GI不正使用対応	1.9	随意契約（その他）	－	－	－
4	AN,TIAN,ZHANG & PARTNERS	－	中国現地調査、GI不正使用対応	1.1	随意契約（その他）	－	－	－
5	Zaid Ibrahim&Co.	－	マレーシア現地調査、GI不正使用対応	0.5	随意契約（その他）	－	－	－
6	Contratak S.A.S.	－	フランス現地調査	0.2	随意契約（その他）	－	－	－
7	Stobbs IP Limited	－	GI不正使用対応	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
8	E.G.Y.P	－	GI不正使用対応	0.1	随意契約（その他）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.			J.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	役務費	ウェブサイトの動画作成	2			
	計		2	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	モバーシャル株式会社	4011001051416	ウェブサイトの動画作成	2	随意契約 （その他）	－	－	－
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

事業番号　0020

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	日本発食品安全管理規格策定推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	食品製造課食品企業行動室	食品企業行動室長 大熊　武
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定） 農林水産業・地域の活力創造プラン（令和元年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部改訂） 知的財産推進計画2019（令和元年6月21日閣議決定）	
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、我が国の食品産業の食品安全管理を向上させるとともに、農林水産物・食品の輸出を伸ばしていくことを目的としている。現在、食品産業が急速にグローバル化する中で、民間取引では、国際的に通用するHACCPを含む食品安全管理規格に取り組み、認証を取得することを取引相手に求める流れとなっており、我が国の食品関係事業者もこれに対応する必要がある。本事業において、国内の食品関係事業者が国際的に通用する食品安全管理規格の認証を取得しやすい環境を整備し、食品安全の取組を標準化することでコストの最適化を図ること、食品安全管理規格等の国際標準化に向けたルールメイキングのプロセスへ参画すること等への支援を実施する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	日本発食品安全管理規格・認証プログラムに係る以下の取組を支援する。[補助率：定額] ・国際的に通用するとともに、日本の食文化に適用しやすい、日本発の食品安全管理規格とそのガイドラインの策定。 ・規格・認証プログラムが国際的に通用するものとなるよう、情報収集・調査、国際機関等との交渉、情報発信などの取組を推進。 ・規格・認証プログラムの信頼性向上、国内外への普及を行うため、研修会、説明会やモデル認証事業等の取組を推進。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	100	91	77	40	
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	100	91	77	40	0
執行額		100	91	77		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	40	–	
計	40	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに食品製造事業者におけるHACCPに沿った衛生管理を実施している事業者の割合を80%以上とする。	食品製造事業者におけるHACCPに沿った衛生管理を実施している事業者の割合（%：HACCPに沿った衛生管理を実施している事業者数/調査事業者数×100）	成果実績	%	34	31	38	–	–
		目標値	%	30	40	50	–	80
		達成度	%	113	78	76	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：「食品製造業におけるHACCPの導入状況実態調査」（食料産業局食品製造課）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
	日本発食品安全管理規格の認証数を令和2年度までに100件以上とする。	日本発食品安全管理規格の認証された組織数	成果実績	件	40	60	74	－	－
			目標値	件	20	60	80	－	100
			達成度	%	200	100	93	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	一般財団法人食品安全マネジメント協会HP　認証/適合証明された組織一覧								
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	国際的に通用する規格・認証プログラム文書、ガイドライン等の案の作成数	活動実績	個	4	3	3	－	－
		当初見込み	個	5	2	3	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GFSI世界食品安全会議や海外調査への出席・調査回数	活動実績	回	3	3	4	－	－
		当初見込み	回	3	3	6	9	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	モデル認証事業の認証・適合証明取得件数	活動実績	社	14	5	2	－	－
		当初見込み	社	10	8	4	4	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	事業執行額／国際的に通用する規格・認証プログラム文書、ガイドライン等の案の作成数	単位当たりコスト	千円	4,504	6,765	5,000	－
		計算式	千円/個	18,016/4	20,294/3	15,000/3	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	事業執行額／GFSI世界食品安全会議や海外調査への出席・調査回数	単位当たりコスト	千円	3,000	1,873	2,609	1,332
		計算式	千円/回	9,000/3	5,620/3	10,435/4	11,986/9

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	事業執行額／モデル認証事業の認証・適合証明取得件数	単位当たりコスト	千円	611	709	338	688
		計算式	千円/社	8,558/14	3,544/5	676/2	2,750/4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	9,121
	目標値	億円	－	－	－	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

国内の食品市場が今後量的に縮小すると見込まれる一方で、世界の食品市場は大きく拡大する見通しの中、HACCPの導入を進めつつ、国内の食品安全への取組を向上させるとともに、我が国食料産業が海外の食市場の成長を取り込んでいく必要がある。そのためには、食品事業者が国内外の市場から適切に評価され、競争力を向上させる環境を整える必要があり、それを目的として、国際的に通用する日本発食品安全管理規格・認証プログラム文書の案の作成とその国際標準化を推進する取組を支援する。

この支援措置により、国内の食品安全の向上に寄与するとともに、我が国の「食文化・食産業」の海外展開が促進され、成長するアジア市場の需要を取り込むことで、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界的なフードチェーンの広域化・複雑化により、食品安全、消費者の信頼確保の取組を確実に実施し、相互に確認できることが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、世界的な競争力強化を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的に通用する規格の策定は、我が国食料産業全体のコンセンサスを得ながら進めていく必要があること、国際的な規格基準を適時適切に取り入れていく必要があり、国内外の関係機関との調整は国が主導する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	食品の安全性向上や農林水産物・食品の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「未来投資戦略」や「食料・農業・農村基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募による競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は日本の食品産業全体であり、事業者による自主的な取組を促すものであること、受益者に直接支払うものではないことから負担関係は妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	GFSI世界食品安全会議や海外調査への出席・調査回数に係る単位当たりコストについては会議開催国や調査先国、渡航人数等によって変動する。令和元年度は2度の渡米があり、昨年度と比べ単位当たりコストが増加した。 また、モデル認証事業の認証・適合証明取得件数については、令和元年度は監査費用が安価であるケータリング等の事業者を対象としたため、平成30年度より単位当たりコストが大きく減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	予算額と応札額に差額が少額あった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択時に効率的な事業内容となっていることを確認しているとともに、事業の開始時及び途中に進捗に応じたアドバイスを行うなど、効率的な事業執行に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年度は日本発食品安全管理規格の認証された組織数について目標未達であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者や有識者等と会議やヒアリングを重ねた上で事業内容を決定しており、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	国際的に通用する規格・認証プログラム文書、ガイドライン等の案の作成数の活動実績は見込みと同数であった。 GFSI世界食品安全会議や海外調査への出席・調査回数については新型コロナウィルス（covid-19）の影響により海外渡航が困難になったことにより、モデル認証事業の認証・適合証明取得件数については事業実施主体が再公募による応募であったため事業開始が遅れ、予定していた海外での認証のモデル的実施が困難になったことにより、見込み数に達していない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	策定された日本発食品安全管理規格、ガイドライン等の案は、規格の運営主体である一般財団法人食品安全マネジメント協会に対して提案され、協会内で検討の上公表されている（https://www.jfsm.or.jp/scheme/documents/index.php）。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	「日本発食品安全管理規格策定推進事業」は、国際的に通用する食品安全管理規格の認証取得の環境整備等をするため、食品安全管理規格・認証プログラムの策定等を行うものである。一方、「食品の品質・安全管理サポート事業」は、食品事業者がHACCPの導入及びその前段階の整備を行うため、人材育成等の支援を行うものである。

所管府省名	事業番号	事業名
農林水産省	0017	食品の品質・安全管理サポート事業

点検・改善結果		
	点検結果	事業者に対し、事業の開始時及び途中で進捗を踏まえた助言等を行っているものの、新型コロナウィルス（covid-19）や事業実施の遅れ等により活動実績が一部見込みを下回った。また、令和元年度の成果実績が一部目標未達であった。
	改善の方向性	日本発食品安全管理規格の認証された組織数の増加率は鈍化しており、海外での認証の実施等海外での知名度向上を図ることが必要である。そのため、令和2年度は海外での認証のモデル的実施を遂行できるよう事業の進捗管理を行う。

外部有識者の所見

アウトカムの達成度について、徐々に低下の傾向にあり、原因を究明する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	アウトカムのうち「食品製造事業者におけるHACCPに沿った衛生管理を実施している事業者の割合」については、今後達成度の低下の原因究明を行いつつ、令和3年度のHACCP制度化に向けて、更なる向上に努めていく。 アウトカムのうち「日本発食品安全管理規格の認証された組織数」についても、今後達成度の低下の原因究明を行いつつ、規格の差別化等に取り組み、認証組織数の更なる増加に努めていく。 日本発食品安全管理規格の更なる普及に向け、本事業から得られた成果と課題については、内容を十分に検討・精査し、今後の施策の企画や推進への反映に努める。

備考

○　平成28年度秋の年次公開検証
〈指摘事項〉
・6つの対象事業については、事業毎に適切な成果目標、成果指標（アウトカム）を設定し、各事業の効果を見ながら事業の改善、合理化を行うべきである。
〈対応状況の概要〉
・日本発食品安全管理規格の普及状況を検証するため、現在ある成果目標、成果指標に加え、認証数目標を新たに設置した。認証数については下記URLにて公表されている
（https://www.jfsm.or.jp/scheme/registered_number/index.php）。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	新28-0009	平成29年度	0035
平成30年度	0030						
平成31年度	農林水産省　（　0022　）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 77百万円 ↓ 【補助金等交 A　民間団体等 （4団体）77百万円 **１．日本発の食品安全管理規格、認証プログラム文書、ガイドラインの策定等の推進** **２．国際標準化の推進** **３．日本発の食品安全管理規格・認証プログラム活用拡大のための環境整備**

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.SOMPOリスクマネジメント株式会社			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	国際標準化の推進	国際規格に係る情報の収集・調査、国際機関や諸外国の関係機関、食品関係事業者等との連携・調整、国内外に向けた日本発の食品安全管理規格に関する情報発信等の取組に係る経費	27			
	規格・認証プログラムの信頼性向上のための仕組みの構築	規格・認証プログラムの普及や審査員・監査員等を育成するための説明会や研修会等の実施、審査員・監査員等の確保及び力量向上のための試験制度等の仕組みの検討及び構築に係る経費	13			
	計		40	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	国際標準化の推進	27	補助金等交付	2	－	－
2	一般財団法人食品安全マネジメント協会	1010005024835	日本発の食品安全管理規格、認証プログラム文書、ガイドラインの策定等の推進	15	補助金等交付	3	－	－
3	株式会社日本環境認証機構	1010401022533	日本発の食品安全管理規格、認証プログラム文書、ガイドラインの策定等の推進	14	補助金等交付	3	－	－
4	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	規格・認証プログラムの信頼性向上のための仕組みの構築	13	補助金等交付	3	－	－
5	株式会社テクノファ	3020001073726	認証のモデル的実施	10	補助金等交付	1	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0021

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	食によるインバウンド対応推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課食文化室長　小宮　恵理子	
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	食料・農業・農村基本法(第17条、第18条第2項、第36条第1項)			関係する計画、通知等	・日本再興戦略2016（平成28年6月2日閣議決定） ・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）	
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府として、訪日外国人旅行者4,000万人（平成32年度まで）、同旅行者による消費額を8兆円の目標としている中、訪日外国人旅行者が地域での食体験を通じて、日本食・食文化の理解を深め、一層の輸出拡大につなげていく好循環を生み出すことが必要である。しかし、全国各地には魅力ある多様な地域の食や食文化があるものの、訪日外国人旅行客に向けた効果的な発信や地域資源を活用した体験型コンテンツの整備が課題となっている。そのため、地域の食・食文化を魅力的に発信する体制の整備と訪日外国人旅行者が地域の食を楽しめる体験コンテンツの整備を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	これまでの海外の日本食・食文化への関心の高まりや農林水産物・食品の輸出拡大等の成果をインバウンド（外国人の訪日）につなげ、日本での食体験を通じて更なる日本産食材への評価の向上へとつなげていくため、地域の食・食文化等の地域資源を活用した体験型コンテンツづくりや効果的な発信を支援する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	70	52	28	24	28
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	70	52	28	24	28
執行額		70	48	28		
執行率（%）		100%	92%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	92%	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金	24	28	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 28百万円
計	24	28	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに事業実施地域の訪日外国人観光客宿泊数を平成27年比の伸び率の平均値を170%(1.7倍)以上とする。(※新型コロナウィルスの影響により観光客が激減していることから、新たな目標値の設定が困難なため、令和元年度の目標値を据え置くこととした。)	事業実施地域における訪日外国人宿泊日数の伸び率の平均値(28年度認定地域の加重平均値)	成果実績	%	129	153	231	－	－
		目標値	%	130	150	170	－	170
		達成度	%	99	102	135	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域提出の年間報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	Facebookのフォロワー数	活動実績	件	2,103	66,421	133,490	－	－
		当初見込み	件	5,000	10,000	100,000	200,000	250,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／海外からの閲覧件数	単位当たりコスト	千円	24.3	0.5	0.2	0.1
		計算式	千円/件	51,161/2,103	32,115/66,421	28,182/133,490	23,970/200,000

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	7,000	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

地域の食の魅力を発信する基盤づくりを支援するとともに、訪日外国人に日本の食を楽しんでもらうための環境整備を推進する。
この支援措置により、インバウンド需要の増大が日本産食材等の評価を高めるといった好循環の構築を図り、農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者に地域の食を楽しんでもらい、観光消費を伸長することは、地方創生や地域の産業活性化につながると考えられるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人の観光需要を効果的に喚起するためには、地域ごとや民間等で分散的にPRを行うのではなく、オールジャパンとして地域の食の魅力を発信することが必要であるため、国が主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地域の食・食文化を魅力的に発信すること及び訪日外国人旅行者が地域の食を楽しめる体験コンテンツの整備を目指す事業であり、民間等のノウハウやネットワークを活用するため補助事業の形式を取り、必要かつ適切な手段を講じている。また、訪日外国人の観光需要を地域に取り込むことは、地方創生の観点から、特に優先度の高い事項であり、本事業の優先度も高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募、一般競争入札を行い、複数の応募者から補助事業の事業実施主体を選出することとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業はインバウンドの受入体制整備を目的とするものであり、日本全国のインバウンド誘客を目指す関係者に広く裨益し、展示会への参加のための旅費等に係る費用は地域の負担としており負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	SNSを活用した情報発信を行った結果、見込みを上回ったため、妥当なものと判断する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出がない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目は食文化資源の情報サイト運用、広報費、製作費等、必要な物に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は100%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者による協議会は外部の会議室だけでなく農林水産省内の会議室で開催するなど、コスト削減に向けた工夫が行われている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地域の宿泊者数は順調に増えている事や、SNSのフォロー数等の取組の成果が見られるため問題ないと考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募を行い、民間団体の取組にすることにより、各社の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	旅行博での事業者への調査により各国訪日客が必要とする情報を収集し、今後の支援事業へ活用することが期待できる。 また、広報についてもSNSを活用した広報を実施した結果、新規のフォロワー数が伸び、最終的には当初予定の1.3倍に上る成果を得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作製しているガイドブックを地域や農政局へ配布し、各地域でインバウンド誘致に向けた取組を実施しているほか、SNSにおいて認定地域の食文化に関するストーリを掲載し、外国人旅行者へ継続的に情報発信を行っているほか、JNTOと連携した広報も行っている。

関連事業				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	観光振興事業は観光案内標識の多言語化に関する整備、無線LANの配備、翻訳システムの導入キャッシュレスの導入、免税対応、観光案内所の施設整備の支援するものであり、適切に役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0246	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	
	国土交通省	0258	ICT等を活用した多言語対応等による観光地の「まちあるき」の満足度向上整備等支援事業	

点検・改善結果		
	点検結果	訪日外国人旅行者に対して、地域の食・食文化の魅力を効果的に発信し、農山漁村へのインバウンド誘致を促進することは、地方創生や地域の産業活性化に寄与するものであり、国が実施する事業として妥当である。 また、当初認定地域については目標値を上回る成果を達成しており妥当な実績と考える。
	改善の方向性	前年度以上に情報発信の強化を行い「SAVOR JAPAN」のブランドを周知することや、各地域のコンテンツをパッケージ化し商品として販売の支援をしていくこと。

外部有識者の所見

正直国費を投入してやる事業なのかなと感じる。個々の飲食店だけでは難しいとしても、必要に応じ業界団体等で企画すべき事業ではないか。またそうでないと継続的に実施していくことが難しくなる面もあるのではないか。しかしやってしまったことは仕方ないので、本事業が終了する令和2年度以降をどう持っていくかによって本事業の成否が問われる気がする。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	本事業はインバウンドの観光需要を国産農林水産物・食品の需要拡大及び農山漁村の所得向上に繋げることを目的とし、地域の生産者及び飲食事業者等の中小零細な多数の関係者の取組を後押しするものであり、引き続き国の支援が不可欠である。 今後、事業成果をさらに高めるため、令和3年以降もインバウンド需要の増加と、これを農林水産物・食品の輸出増大につなげるべく、個々の事業者では対応が難しい、生産者と輸出事業者等との連携を強化するネットワークの構築支援に取り組む予定である。

備考

「SAVOR JAPAN　Facebook」
https://www.facebook.com/SAVOR-JAPAN-%E3%83%BCExplore-Regional-Flavors%E3%83%BC-1428946040514881/

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0013	平成28年度	新28-0006	平成29年度	0036
平成30年度	0031						
平成31年度	農林水産省　（　0023　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

28百万円

【補助金等交付】

A.株式会社JTB

28百万円

・地域の食文化資源の調査
・情報発信

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社JTB			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	資料作成実務、調査、打ち合わせ等	12			
外注費	人件費、広告費、資源発掘活動費	7			
広告費	SNS運営・広告、告知費用等	5			
旅費	現地派遣費等	1			
その他	会場費、通信費、その他雑費	3			
計		28	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	・地域の食文化資源の調査 ・情報発信	28	補助金等交付	3	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0022

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	植物品種等海外流出防止総合対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾崎　道
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定） 食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 農林水産省知的財産戦略2020（平成27年5月28日策定） 未来投資戦略（平成30年6月15日閣議決定）	
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農産物の輸出拡大に向けては、海外の輸出市場で高い評価が期待される我が国優良品種について、海外への流出を防止し、我が国からの輸出の妨げとならないよう対策を講じることが不可欠である。このためには、我が国で開発された優良品種について、主な輸出先国等で品種登録を行う必要があるが、海外当局に品種登録出願を行うためには専門的な知見や多額の費用が生じること、東アジアにはそもそも十分な植物品種保護制度がない国があること等から海外出願がなかなか行われない実態にある。

このため、海外における育成者権保護のための制度的・技術的な解決に向けた対策を行うとともに、海外における育成者権取得に対する支援を行う等の総合的な対策を実施し、これら知的財産を保護することにより輸出拡大に寄与する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①海外出願支援体制の整備：海外への品種登録出願に際しての相談を一元的に受け付ける相談窓口の設置、主な出願先国を対象とした海外出願マニュアルの作成、我が国品種の流出・侵害に係る実態を調査、侵害対策及び支援【補助率：定額、2/3以内】
②海外出願促進対策：海外で品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながる品種について、海外における育成者権取得に係る経費を支援【補助率：定額、1/2以内】
③種苗資源の保護：我が国で古くから栽培されてきた伝統野菜等の種苗資源について、地域において保存する取組を支援【補助率：1/2以内】
④植物品種保護制度の運用改善：種苗流通の過程で海外への流出を防止することが困難な事態に鑑み、種苗業者が登録品種を譲渡する際の取引履歴や利用条件の伝達等を円滑に実施するための手法を検討【補助率：定額】
⑤海外における植物品種保護等のための優先度の高い技術課題の機動的な解決等、東アジア植物品種保護フォーラムの開催及び登録品種の標本、DNA等の保存を実施【委託】

実施方法　委託・請負、補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	83	95	100	138	614
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	40	–	
	計	83	95	140	138	614
執行額		69	90	122		
執行率（%）		83%	95%	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		83%	95%	122%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	55	55	・海外での品種登録には出願から平均して3年程度要するため、出願補正等の継続審査に要する経費が必要。これまで財源の枯渇には補正予算により対応してきたが、当初予算にて財源を確保するため要する経費を要求。 ・種苗法改正の施行に向け、農業者が安心して登録品種を利用するための簡易な許諾のモデルや種子データベースの構築、侵害が疑われる際の判定技術の高度化に必要な経費を新たに要求。
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	83	559	
計	138	614	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年までに農産物（花き、青果物、茶）の輸出額を550億円にする。	農産物（花き、青果物、茶）の輸出額	成果実績	億円	645	705	545	–	545
		目標値	億円	–	–	–	–	550
		達成度	%	117	128	99	–	99

根拠として用いた統計・データ名（出典）　財務省「貿易統計」

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
毎年度品種登録審査の年間処理件数を1000件以上とする（平成29年度～令和元年度）	品種登録審査の年間処理件数	成果実績	件	895	784	681	–	681
		目標値	件	1,000	1,000	1,000	–	1,000
		達成度	%	90	78	68	–	68

根拠として用いた統計・データ名（出典）　品種登録簿

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 9 年度
	輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数を2カ国とする	輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数	成果実績	国	－	－	1.1	－	－
			目標値	国	－	－	－	－	2
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	UPOV（植物新品種保護国際同盟）の品種登録データベース								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	海外への品種登録出願に係る相談窓口への相談件数	活動実績	件	144	110	123	－	－
		当初見込み	件	100	95	90	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	海外への品種登録出願を支援した件数	活動実績	件	30	16	328	－	－
		当初見込み	件	20	10	20	74	777

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	相談窓口に要した経費／相談件数	単位当たりコスト	千円	118	93	92	－
		計算式	千円/件	17,000/144	10,265/110	11,333/123	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	海外への品種登録出願に支援した経費／支援件数	単位当たりコスト	千円	146	264	134	945
		計算式	千円/件	4,383/30	4,221/16	43,817/328	70,000/74

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	−	−
	目標値	億円	−	−	10,000	−	10,000

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 9 年度
輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数	実績値	国	−	−	1.1	−	−
	目標値	国	−	−	−	−	2

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 9 年度
アセアン諸国におけるUPOV1991年条約に準拠した法制度整備の完了国数	実績値	か国	2	3	4	−	−
	目標値	か国	−	−	−	−	6

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

海外における植物品種の育成者権保護のため、海外出願相談窓口の設置、主な出願先国の海外出願マニュアルの作成及び育成者権取得経費を支援する。併せて、病害検査手法や品種登録に必要な審査基準等の技術的な課題の解決に向けた取組等を行うとともに、東アジアにおける品種保護制度の整備・充実を図るための協力活動を行う。これらの支援措置により海外における植物品種保護のための総合的な対策を推進し、我が国からの優良品種の海外流出等を防ぎ、輸出促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野: −

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 − 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
−	成果実績	−	−	−	−	−	−
	目標値	−	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	−	−

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 − 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
−	成果実績	−	−	−	−	−	−
	目標値	−	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で育成された高品質な品種は我が国の農産物の強みであり、それらの海外流出を防止する対策を講じることは、輸出力の強化、農業者の所得の向上といった国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の品種の海外における無断増殖等を防止することによって我が国から輸出される農産物との競合を防ぐものであり、その効果が日本全体に波及することが必要であるため国自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外での知的財産権の取得等への対応を支援することは「農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月）」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	補助事業： 本事業は、我が国の農産物輸出促進のため、海外における品種登録（育成者権取得）や種苗関係課題の解決を図るためのものであり、国全体として取り組む必要があることから、種苗に係る全国を単位としたそれぞれ唯一の業界団体である（一社）日本種苗協会、（一社）日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会を構成員とし、更に種苗に関し高い知見を有する（公社）農林水産・食品産業技術振興協会、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターが構成員となっており、日本全国を対象とし、我が国種苗産業にとどまらず、我が国全体の農産物輸出促進を図る本事業を実施することが可能な唯一の団体である「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム」を事業実施主体として特定している。 委託事業： ・「海外における植物品種保護等のための課題の選定及びその解決」については、国内種苗業者や関連団体等を構成員と密に連携できるコンソーシアムの公募を行ったものの、コンソーシアムを運営する人員確保が困難等の理由から応札者は1者のみとなった。 ・「東アジア植物品種保護フォーラムの開催」については、フォーラムを構成する13か国と密に連携し、年次会合や協力活動を開催できる者の公告を行ったものの、会合開催までの準備期間の不足や人員確保が困難等の理由から、応札者は1者のみとなった。 ・「登録品種の標本、DNA等保存」については、品種登録時の植物体等から標本及びDNA資料を作成・保存できる者の公募を行ったものの、専門的な機材の所有や標本作成技術を有する人員確保が困難等の理由から、応札者は1者のみとなった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業メニューごとの金額及び費目・使途も含め適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業効率を高めるため明確な役割分担の下、合理的に支出（再委託については、委託業務のうち、専門性の高い業務のみを実施）されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	間接補助事業者に対する交付決定はほぼ全額執行したものの、新型コロナウィルスの発生により、海外の品種登録代理人がテレワークといった体制となり、代理人申請ができず、結果として、当該間接補助事業において不用額が発生したが、執行は妥当であった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国内代理人や海外代理人を活用し、煩雑な出願業務の効率化を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	海外への出願は順調に進んでいるが、品種登録は日本国内においても最短で2～3年の期間を要する手続きであり、海外における手続きにおいてはさらに期間を要する場合が多いことから、現在の登録実績は65品種となっている。ただし、この他、仮に侵害が見つかった場合、品種登録後に損害賠償請求等が可能な出願公表の状態まで至ったものが191品種となっている。 また、品種登録審査については、近年、申請件数が1000件を下回っており、3年前（平成28年度）の申請件数は988件、年間処理件数は681件であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	海外における知的財産権の確保を図るものであり、他の手段・方法は存在していない。 ただし、先の国会（第201回通常）に種苗法の一部を改正する法律案を提出しており、成立・施行後は日本の優良な植物品種等について海外流出することを国内で未然に一定程度防止することが可能となる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	海外への品種登録出願に係る相談件数及び海外への品種登録出願への支援件数とも、当初見込みを上回っている。 なお、平成31年度の品種登録出願支援については、支援対象となる優良品種が増えたことから、当該事業内において優先的に実施したため、当初の見込みを大幅に上回る支援件数となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	海外出願マニュアル等の成果物は、ホームページに掲載するなど海外出願を考える者に有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	本事業の活用による海外での品種登録の出願支援に加え、海外への品種登録出願にあたり、手続きの緊急性が高い案件については、植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業（平成30年度補正）を活用した支援を行うことで、一体的に事業を進めている。

所管府省名	事業番号	事業名
農林水産省	0030	植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業

点検・改善結果	点検結果	・我が国品種の海外流出防止に向けて海外出願への支援（282品種（延べ752件）は確実に取り組まれているが、海外への品種登録では出願先国の植物防疫の問題等から審査等が進まない場合があったこと等から、事業開始後3年が経過した令和2年3月末現在で海外への品種登録は65品種（延べ91件）で輸出重点品目の海外での1品種あたりの平均品種登録国数は1.1国となった。一方、191品種（延べ342件）については出願先国にて出願公表されており、海外で仮に侵害が見つかったとしても、現地法令に則り、品種登録後に栽培差止めや損害賠償請求が可能となっている。 ・国内品種登録審査の処理件数については、近年、出願数自体が1000件を下回っているとともに、異常気象や災害に伴う栽培試験の中止や再試験と、それに伴って類似する出願品種の審査を留保していることが一因と考えられる。
	改善の方向性	・出願先国の審査当局による栽培試験用種苗（試料）の提出に植物防疫上の問題があることから、海外現地における出願に係るパートナーを確保することで、必要な手続きを可能とする。また、UPOV条約に基づき、同加盟国が審査を行う際には、他国での審査結果を活用できることから、当該仕組みを相互国が積極的に活用するように働きかけ、審査・登録の円滑化を図る。 ・種苗法を改正し、優良品種の流出防止等、育成者権の保護が強化されることにより新品種の開発意欲を高めることで、品種登録出願を促進するとともに、栽培試験手数料の実費を徴収し、品種登録審査体制の充実を図る。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	・執行率について、87%と低水準となっている。 ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇している。 ・前年度に引き続き1者応札（1者応募）となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・本事業は、海外への品種登録出願手続き等を支援するもので、事業は当初予算額を上回るペースで順調に執行されていたが、新型コロナウイルスの世界的な拡大のため、中国をはじめ、海外における品種登録出願が停止ないし大幅に遅延した。このため予定していた手続きが執行できなかったものであり、執行率についてはやむを得ない事情である。 ・成果実績について、年間処理件数は外部要因である前年度までの品種登録出願数の影響を受け、近年、品種登録出願数が減少して1000件を下回っていることによる。この品種登録出願件数の減少は、優良品種の海外流出等、育成者権の保護が十分に行われないことが一因と考えられ、抜本的な改善として第201回通常国会に種苗法の一部を改正する法律案を提出した。 ・単位当たりコストの上昇は、海外への品種登録等に係る相談件数の減少によるが、これは海外流出対策の必要性が周知された結果による。他方、具体的な侵害対策についての相談が増えてきたこと、特許権や商標権といったその他の知的財産権に係る相談の要望が増えてきていることから、抜本的な改善として、令和2年度から相談業務は農業知的財産管理支援機関による事業に一元化し、本事業では廃止している（改善済み）。 ・1者応札については、事業の周知期間の確保等の改善を行ったが、新型コロナウイルスの世界的な拡大のなか、海外で実施する業務についての見通しが困難となるなかで、応募がなされなかった。引き続き周知期間の確保等必要な改善に取り組む。

備考

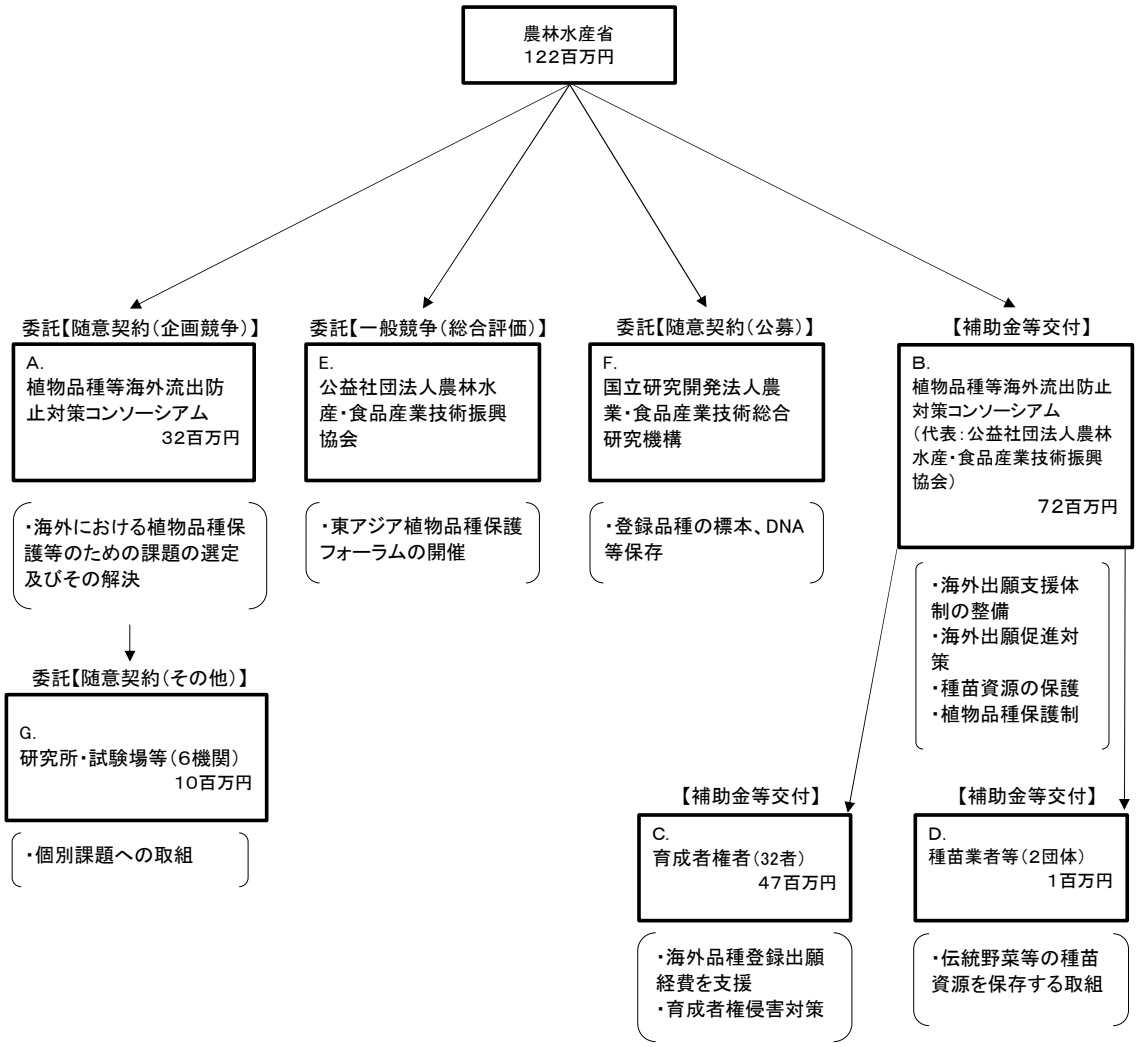
海外出願マニュアル等
http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syokubut/index.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	新29-0003	平成29年度	新29-0004
平成30年度	0036						
平成31年度	農林水産省 （ 0025 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	技術的な課題解決に係る費用（新品種審査基準の作成、種子伝染性病害検査マ	17
開発経費等	技術的な課題解決に係る費用（受託先：かずさDNA研究所等）	10
人件費	業務従事者の人件費	2.7
一般管理費	業務進行管理	1.6
消費税		0.7
計		32

B.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金交付	海外品種登録出願経費、育成者権侵害対応費用、種苗資源の保護	47.6
人件費	業務従事者の人件費	12.4
事務費	謝金、旅費、翻訳費、資料作成費	9.1
植物品種保護制度の運用改善	調査等費用	3.4
計		72.5

C.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	海外代理人費用（海外品種登録出願経費、育成者権侵害対応費用）	11.6
計		11.6

D.株式会社増田採種場

費 目	使 途	金 額（百万円）
資材費	試験栽培資材（肥料、農薬等）、人件費、土壌分析検査、ほ場借り上げ費用	0.5
計		0.5

E.公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	外国旅費、セミナー等開催費	6.2
人件費	業務従事者の人件費	5.5
一般管理費	業務進行管理	1.1
計		12.8

F. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	消耗品、印刷製本費、通信運搬費	2.5
人件費	賃金、通勤手当	1.8
一般管理費	電気代	0.4
消費税相当額	賃金の消費税額	0.2
計		4.9

G.公益財団法人かずさDNA研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	DNA識別による品種識別手法の開発	3
計		3

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	－	・新品種審査基準の作成 ・DNA識別による品種識別手法の開発 ・種子伝染性病害検査手法の開発	32	随意契約（企画競争）	1	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	－	・海外品種出願相談窓口の設置 ・海外出願マニュアル作成 ・海外品種登録出願に係る公募・選定・交付関係等の管理	72.5	補助金等交付	1	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	海外品種登録出願	11.6	補助金等交付	－	－	－
2	ニッポン緑産株式会社	5100001013812	海外品種登録出願	3.3	補助金等交付	－	－	－
3	熊本県	7000020430005	海外品種登録出願	2.9	補助金等交付	－	－	－
4	弘前大学	4420005005394	海外品種登録出願	2.7	補助金等交付	－	－	－
5	福岡県	6000020400009	海外品種登録出願	2.7	補助金等交付	－	－	－
6	愛媛県	1000020380008	海外品種登録出願	2.1	補助金等交付	－	－	－
7	新潟県	5000020150002	海外品種登録出願	2	補助金等交付	－	－	－
8	株式会社サカタのタネ	6020001008662	海外品種登録出願	1.7	補助金等交付	－	－	－
9	株式会社Rose Universe	4160001018006	海外品種登録出願	1.5	補助金等交付	－	－	－
10	有限会社綾園芸	9350002007264	海外品種登録出願	1.1	補助金等交付	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社増田採種場	6080401016202	アブラナ科野菜の種子生産の拡大及び機械化導入の検証	0.5	補助金等交付	－	－	－
2	Team Makino	－	高知県における伝統野菜、「牧野野菜」の維持・保存	0.3	補助金等交付	－	－	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人農業・食品産業技術振興協会	8010405000743	東アジア各国が品種保護制度の整備・充実とその国際調和を図るため、各国の政策決定者による「東アジア植物品種保護フォーラム」の会合を開催するとともに、植物新品種の審査基準の作成などに関する協力活動を実施	13	一般競争契約（総合評価）	1	99%	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	新たに登録される品種の植物体について、凍結乾燥及びさく葉による標本を作成し保存する。また当該植物体からDNAを抽出し保存	4.9	随意契約（公募）	1	99%	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人かずさDNA研究所	8040005016807	DNA識別による品種識別手法の開発	3	随意契約（その他）	－	－	－
2	地方独立行政法人北海道立総合研究機構十勝農業試験場	6430005006258	新品種審査基準の作成	2.7	随意契約（その他）	－	－	－
3	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物研究開発センター	7050005005207	新品種審査基準の作成	1.7	随意契約（その他）	－	－	－
4	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究センター	7050005005207	種子伝染性病害の検査法の開発	2.2	随意契約（その他）	－	－	－
5	山形県総合研究センター	5000020060003	新品種審査基準の作成	0.3	随意契約（その他）	－	－	－

事業番号　0023

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	新たな種類のＪＡＳ規格調査委託事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	食品製造課 基準認証室	基準認証室長　西川　真由
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	日本農林規格等に関する法律第3条及び第4条			関係する計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）Ⅱ１．、Ⅲ 第１１．（２） 農林水産業・地域の活力創造プラン（平成28年11月29日農林水産業・地域の活力創造本部決定）農業競争力強化プログラム ４ ２．（３） 成長戦略2019（令和元年６月21日閣議決定）Ⅲ．７．ⅱ） 経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年６月21日閣議決定）第２章３．（２）②	
主要政策・施策	知的財産			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産物や食品分野において、海外市場では、取引に必要な情報や信頼性は、看板や経験則が重視される国内市場とは異なり、規格・認証により担保することが求められる。市場のボーダーレス化に対応できるよう、国際化を見据え、我が国産品・事業者の強みをアピールできるJASを戦略的に制定・活用していくことで、食品産業・農林水産業の競争力強化を図るとともに、国産農産物等の輸出力強化に向けた施策を推進していく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国産品・事業者の強みをアピールできるJASを戦略的に制定・活用していくため、①国際化に携わる専門家育成研修、②JAS化が有効な産品等について必要なデータ収集、検討会開催による規格素案の作成・業界調整、③国際的な規格・認証についての動向調査、④我が国産品・事業者の優位性発揮につながる評価・測定方法についての情報収集や妥当性評価、⑤国際規格化に向けた海外との調整等を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	45	41	47	－	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	45	41	47	0	0
執行額		37	40	45		
執行率（%）		82%	98%	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		82%	98%	96%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
－	－	－	令和元年度で事業終了
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
輸出力強化につながる新たなJASを令和2年度までに20以上制定する	新たなJASの制定数	成果実績	規格	3	11	13	－	－
		目標値	規格	－	－	－	－	20
		達成度	%	15	55	65	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：JASは、農林水産大臣が制定するものであるため、担当課室により直接JAS制定数を確認する。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
国際標準を令和3年度までに7以上提案する	国際標準の提案数	成果実績	件	0	0	0	－	－
		目標値	件	－	－	－	－	7
		達成度	%	0	0	0	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業を元にした国際標準の提案は、国が行うものであるため、担当課室により直接国際標準提案数を確認する。

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	新たなJAS素案検討件数	活動実績	件	10	7	7	－	－
		当初見込み	件	13	7	5	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	国際標準化に関する専門家育成研修修了者数	活動実績	人	22	9	17	－	－
		当初見込み	人	15	15	15	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額 ／ 素案検討件数	単位当たりコスト	千円	1,604	3,174	3,898	－
		計算式	千円／件	16,038 ／ 10	22,221 ／ 7	27,284 ／ 7	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額 ／ 専門家の育成人数	単位当たりコスト	千円	100	214	110	－
		計算式	千円／人	2,195 ／ 22	1,925 ／ 9	1,868/ 17	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1 食料の安定供給の確保
施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
新たなJAS規格の制定件数	実績値	件	3	11	13	－	－
	目標値	件	－	－	－	－	20

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

市場のボーダーレス化に対応できるよう、国際化を見据え、我が国産品・事業者の強みをアピールできるJAS規格を制定し、規格・認証を戦略的に展開することで、食品産業・農林水産業の競争力強化を図るとともに、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場のボーダーレス化に対応するため、規格・認証の戦略的な展開により我が国の食品産業・農林水産業の競争力強化及び農林水産物・食品の輸出力強化を図るものであり、社会的ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	JASの制定等への対応は、JAS法に基づき国の責務となっている。なお、国際化を図るべき分野、国内外の規制で引用され得る分野、関係業界全体の競争力強化に直結する分野、新市場の創出など社会・経済への波及効果が期待される分野など、国が主体的に取り組むべきものについて、本事業の対象としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規格・認証の戦略的な制定・活用の促進は、輸出額を拡大する（1兆円）とする成長戦略2019における政策目標を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	支出先の選定にあたっては、契約方式に総合評価落札方式を導入しその透明性・公平性・競争性の確保を図った。一者応札となったため、本事業と類似の事業を行う場合に向け、仕様書の記載内容の見直し、公告期間の延長等の改善策の検討を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	JASの制定等への対応を行う本事業は、JAS法に基づく国の責務として推進するものであり、必要最小限の経費を用いて調査を行うもの。事業の推進に当たっては、関係業界からの検討への参画など、受益者が負担する部分もあり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に要する試験費・試薬費などの調査経費は、業務に必要なものに限定しており、その単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業のうちJAS素案作成については、規格・認証に関する知見を高度に有する者である必要がある。 本事業では、素案作成を行う業界団体等が委託先より当該素案に関して優れた知見やノウハウを有しており、ヒアリング調査や分析・試験による技術的なデータの収集分析、利害調整のための検討会の開催などを、委託先の進捗管理の下で進めていくことが最も効率的かつ効果的である場合に限って業界団体等に再委託をしており、事業目的に則した合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な経費のみで事業は行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は96%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	分析試験費など試験機関の相見積もり等を行い、コスト削減と効率化に努めた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	JAS制定・国際標準の提案に当たっては、複数年の検討を要することが一般的であり、平成29年度以降複数案件について並行して取り組んでいる（国際標準の提案については、JAS制定と比べて検討・調整により時間を要するが、令和2年度以降、具体の成果実績が出る見込）。成果目標に向けては、現時点で十分な成果実績である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	JAS素案作成に当たっては、JASごとに関係者間の合意形成を行うものであり、他の手段等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	JASの制定数の目標に向けて、着実に進んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は、国におけるJAS制定等に向けた検討において活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	当該事業は、規格・認証の戦略的な展開により我が国の食品産業・農林水産業の競争力強化及び農林水産物・食品の輸出力強化を図るものであり、社会的ニーズは高く、また、日本農林規格等に関する法律（JAS法）において国の責務とされているJASの制定等、国際的な枠組みへの参画、人材育成・確保を行うもの。輸出額を拡大する（1兆円）とする成長戦略2019における政策目標を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。ただし、支出先の選定において、入札が一者応札となった。
	改善の方向性	本事業は、今年度をもって終了するが、一者応札となったため、類似の事業を実施する際には、1者応札の原因を踏まえ、以下のとおり改善策を実施する。 ① 本事業の取組と同様に、入札公告時期の早期化及び入札公告期間を長く設定する。 ② 業務内容や業務量、業務の進め方を精査して詳細に仕様書に記載する。 ③ 本事業では、効果的・効率的に業務を行うために、再委託の実施を想定しているが、当該想定をしている業務範囲を例示するなど、仕様書の記載等を工夫する。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	成果実績について、目標値を大幅に下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初見込み（積算時）に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。 前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業は令和元年度に終了した事業であることから、今後、同様な事業を検討する際には、支援方策が適切なものになっているか点検する等、得られた知見を活用していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	新29-0006
平成30年度	0038						
平成31年度	農林水産省 （ 0026 ）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 45百万円 ↓ 委託【一般競争契約（総合評価）】 A．一般社団法人 日本能率協会 45百万円 （国際化に携わる専門家育成研修等） ↓ 委託【随意契約（その他）】 B．株式会社 アール・ピー・アイ 32百万円 （JAS素案の作成、国際的な規格・認証の動向調査） ↓ 委託【随意契約（その他）】 C．民間団体等（5機関） 16百万円 （JAS素案の作成）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人日本能率協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	JAS素案作成に向けた調査費（株式会社アール・ピー・アイ）、会場費、旅費等	32
人件費	研修会開催に要する賃金等	9
一般管理費	研修会開催に要する光熱費等	4
計		45

B.株式会社アール・ピー・アイ		
費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	JAS素案作成に向けた調査等に要する賃金等	16
JAS素案作成に向けた調査	試験分析費等（特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム等）	16
計		32

C.特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム		
費 目	使 途	金 額（百万円）
JAS素案作成に向けた調査	市場分析費等	8
計		8

D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本能率協会	9010405010353	国際化に携わる専門家育成研修等	45	一般競争契約（総合評価）	1	96%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社アール・ピー・アイ	1010001000220	JAS素案の作成、国際的な規格・認証の動向調査	32	随意契約（その他）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	特定非営利活動法人バイオ計測技術コンソーシアム	6010005013602	JAS素案の作成	8	随意契約（その他）	－	－	－
2	Advanced Cultural Advisors（株）	4020001130617	JAS素案の作成	3	随意契約（その他）	－	－	－
3	公益財団法人函館地域産業振興財団（北海道立工業技術センター）	8440005002254	JAS素案の作成	2.7	随意契約（その他）	－	－	－
4	公益社団法人日本木材保存協会	6010405010471	JAS素案の作成	2	随意契約（その他）	－	－	－
5	一般社団法人日本木質ペレット協会	3010405008361	JAS素案の作成	0.5	随意契約（その他）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0024

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	輸出増加に向けた販売促進や需要創出の強化緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課	海外市場開拓・食文化課長 石上　庸介
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	TPP11や日EU・EPA発効による関税撤廃・削減の効果を最大限活用するため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等に基づき農林水産物・食品の一層の輸出拡大に向け、戦略的に日本ブランドのPRを行い海外需要を開拓するとともに事業者による販売促進の支援を強化し、2019（平成31年）の農林水産物・食品の輸出額1兆円の目標達成を更に加速させる。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	TPP11参加国やEU等の国・地域を対象に、「農林水産業の輸出力強化戦略」等に基づき、以下の取組を支援する。 ・ジェトロによる国内外での商談会の開催及び主要な海外見本市への出展支援による商談機会の提供【補助率：定額】 ・早期に輸出拡大が見込まれる重点分野・テーマ別について、多様な媒体を通じた宣伝、展示会への参加等によるプロモーション及び販売促進活動、新たな技術や手法により輸出拡大のボトルネックを解決し、新たな物流と商流を形成するための実証の取組【補助率：定額、1／2】 ・JFOODOによる重点的・戦略的プロモーション等による海外マーケットの拡大の取組【補助率：定額】					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	4,301	–		
	前年度から繰越し	–	–	4,301	–	
	翌年度へ繰越し	–	▲ 4,301	–		
	予備費等	–	–	–		
	計	0	0	4,301	0	0
執行額		0	0	3,856		
執行率（%）		–	–	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額（見込みを含む）を177億円にする。	商談における成約金額	成果実績	億円	–	–	278	–	278
		目標値	億円	–	–	177	–	177
		達成度	%	–	–	157	–	157

根拠として用いた統計・データ名（出典）	海外見本市及び国内外の商談会における参加事業者への書面調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	事業対象国・地域における参加事業者の対象品目の輸出額について対前年比輸出額12%以上増を達成する。	輸出額の伸び率（参加事業者の事業実施年と前年の輸出額の差額／前年の輸出額×100）	成果実績	%	－	－	▲ 2	－	－
			目標値	%	－	－	12	－	12
			達成度	%	－	－	88	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	JFOODOによるプロモーションに参加した事業者の輸出額								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 1 年度
	令和元年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額（見込みを含む）の増額分を215 百万円にする。	実証を通じてバリューチェーンにおけるボトルネックを解消する支援対象者の輸出成約（見込みを含む）の増額分	成果実績	百万円	－	－	267	－	267
			目標値	百万円	－	－	215	－	215
			達成度	%	－	－	124.1	－	124.1
根拠として用いた統計・データ名（出典）	フードバリューチェーントータル実証を活用した事業者の輸出額								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数	活動実績	件	－	－	58	－	－
		当初見込み	件	－	－	47	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	品目毎のプロモーション（広告、SNS等での情報拡散等）の実施件数	活動実績	件	－	－	6	－	－
		当初見込み	件	－	－	5	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等の活動件数	活動実績	件	－	－	17	－	－
		当初見込み	件	－	－	32	－	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	フードバリューチェーントータル実証における支援件数	活動実績	件	－	－	14	－	－
		当初見込み	件	－	－	10	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	12	－
		計算式	百万円／件	－	－	685／58	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／品目毎のプロモーション実施件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	327	－
		計算式	百万円／件	－	－	1,958/6	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等の支援件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	69	－
		計算式	百万円／件	－	－	1,170/17	－
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／フードバリューチェーントータル実証における支援件数	単位当たりコスト	百万円	－	－	11.6	－
		計算式	百万円／件	－	－	162／14	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		
	政策	1.食料の安定供給の確保	
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓	

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
							－ 年度	1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	－	－		－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

TPP11や日EU・EPAの発効による農林水産物・食品の関税撤廃・削減の効果を最大限活用する等により、2019年の農林水産物・食品の輸出額の1兆円目標の達成を更に加速させるため、海外見本市への出展支援、国内外での商談会の開催、事業者サポート体制の強化、JFOODOのよる重点的・戦略的プロモーションを実施するとともに、事業者による重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等を支援する。
この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、関係団体等と連携しつつ、国が主導して取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産業の輸出力強化ワーキンググループにおいて輸出戦略が取りまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応募となった事業は、海外でのイベント開催や商品PRに必要な検査などであり、現地における知見やネットワークを有することが事業の遂行上必要な事業や輸出に関わる多岐にわたる関係者に総会の内容を効果的に企画立案・情報発信していく独創性が必要であり、また、総会には要人等の出席が想定されるため、運営能力等に高度な専門的な知識・ノウハウが求められる事業である。それぞれの事業において、公募説明会の出席者も複数おり、競争性は確保させているものの、上記理由から結果として1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見本市等への出展は規模や内容等により必要経費が増減するため単位当たりコストの単純比較はできないが、精算額等の確定の際に金額の妥当性を確認しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	見本市・商談会の運営・施行、会場設営等補助事業者自ら行えないものであり、かつ、真に必要な事項のみ再委託を行っており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費用の使途は事業の目的に即し真に必要なもののみであり、不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は90%であった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	翌年度への繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーの開催会場をジェトロの事務所を利用、格安航空券やパック旅行の利用、成果報告をHP公表するなどコスト削減の工夫をしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響等により一部事業が活動できなかったため達成できなかったが、他はいずれも成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト削減や効率化に向けた工夫等により事業規模に見合ったものとなった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績はおおむね上回っているが、重点分野・テーマ別に集中実施する販売促進等の活動件数については、当初の見込みを大幅に下回ったが、これは、予算の範囲内で公募した結果、優れた提案を採択したが、事業規模が大きなものがあったためである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書はHPで公表され、輸出に取り組む事業者に広く活用されたり、自社事業に活用するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。日本再興戦略に掲げた輸出額1兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が約99%となっている。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在取り組まれている。
	改善の方向性	・翌年度への繰越を行った事業について、早期の効率的な執行に努める。

外部有識者の所見

アウトカムの「令和元年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額（見込みを含む）を177億円」、「令和元年度までに農林水産物・食品の輸出成約金額（見込みを含む）の増額分を215 百万円」の177億円、215百万円の根拠がわからず、指標として適正なのかが評価できない。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	外部有識者から成果目標について指摘があった。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇している。 一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。 本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業は平成30年度補正予算事業であり令和元年度に終了した事業であることから、今後、類似の事業を行う場合には、事業の成果実績が成果目標に見あったものとなっているか点検する等、得られた知見を活用していく。

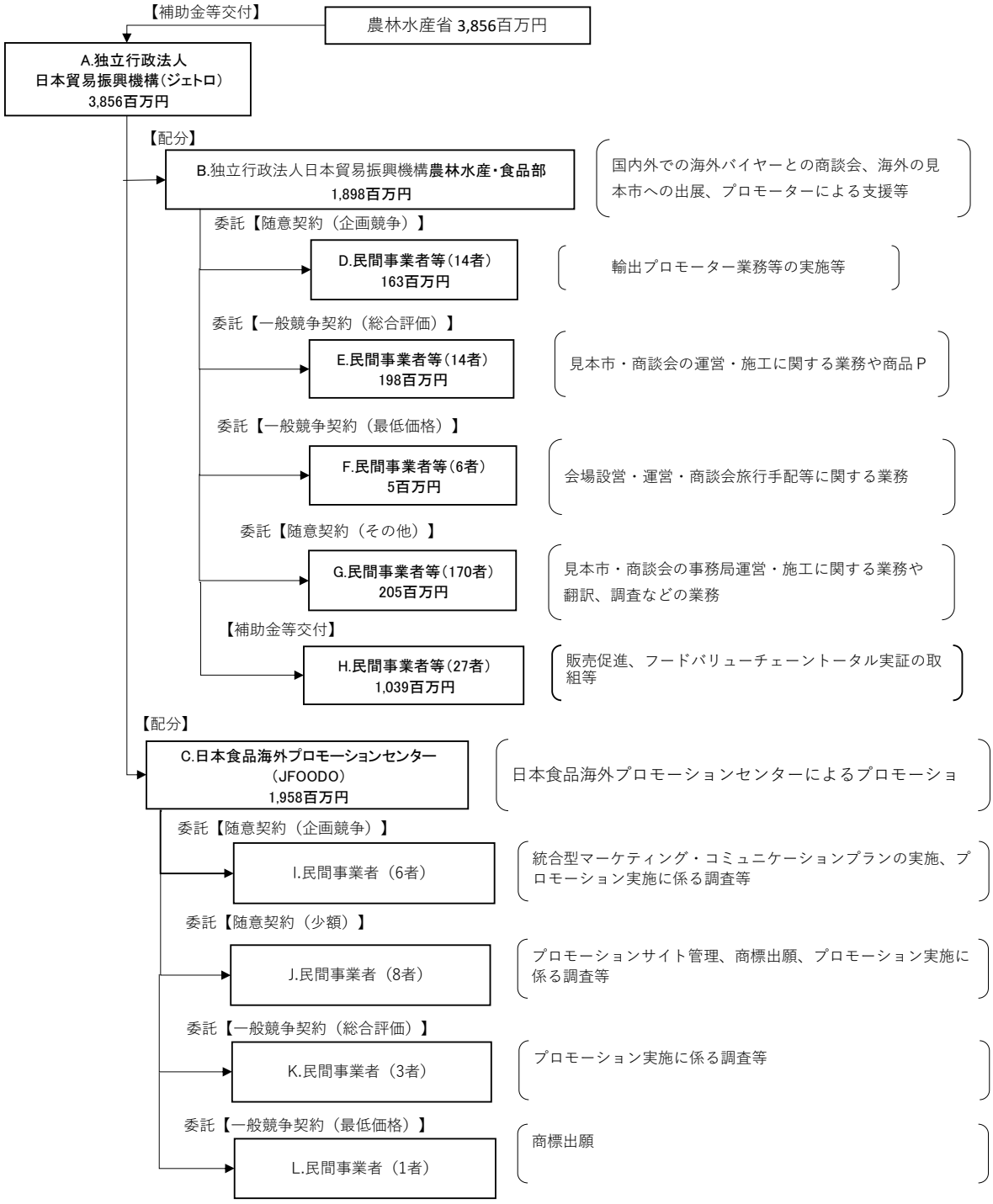
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度							
平成31年度	農林水産省 （ 0028 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人日本貿易振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）	1,958
補助金	独立行政法人日本貿易振興機構（農林水産・食品部）	1,898
計		3,856

B.独立行政法人日本貿易振興機構（農林水産・食品部）

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	販売促進、フードバリューチェーントータル実証の取組等	1,039
委託費	検査や見本市・商談会等の一部を委託するための経費	571
旅費	商談会、打ち合わせ等に必要な経費	142
人件費	専門家の設置等	59
賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	50
需要費	通信運搬費、印刷費等	30
調査費	調査を行うための費用	6
謝金	講演等謝金	1
計		1,898

C.日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	事業の一部を委託するための経費(受託先:株式会社電通等)	1,927
旅費	プロモーション事業実施、打合せに必要な経費	12
需用費	通信運搬費、印刷費等	10
賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	7
謝金	講演等謝金	2
計		1,958

D.テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
検査費	食品接触材試験業務	65
計		65

E.オリエンタル酵母工業株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
検査費	検査業務	60
計		60

F. 株式会社アスク

費 目	使 途	金 額（百万円）
事務作業委託費	事業実施補助業務	1.4
計		1.4

	G.上海佳途国際旅行社有限公司			H.日本畜産物輸出促進協議会		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	パビリオン設置費	設計・監理、施行	33	需用費	通信運搬費、印刷費、招聘費等	207
	運営費	事務局運営費	7	委託費	会員への業務委託費	78
	連絡調整費	ジェトロ・出品者等との連絡調整、説明会開催	6	人件費	技術指導費	33
	資料作成費	出品者募集作業、出品者向け資料作成	0.6	賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	14
				賃金	事務局人員の賃金	13
				旅費	プロモーション事業及び打合せに伴う国内・海外移動・宿泊	11
				謝金	講師謝金	1
	計		46.6	計		357
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	☑	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	2010405003693	国内外商談会・海外見本市、マーケティング戦略の策定、、企画・実行等	3,856	補助金等交付	－	－	―

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人 日本貿易振興機構 （農林水産・食品部）	2010405003693	輸出に関する情報提供、国内外商談会・海外見本市に係る事務	1,898	その他	－	－	（契約方式等は、内部組織のため配分）

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）	2010405003693	マーケティング戦略の策定及び企画・実行等	1,958	その他	－	－	（契約方式等は、内部組織のため配分）

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	テュフ・ラインランド・ジャパン株式会社	5020001022136	食品接触材試験業務	65	随意契約（企画競争）	3	100%	－
2	株式会社パソナ	1010001067359	輸出プロモーター業務	17	随意契約（企画競争）	79	100%	－
3	一般社団法人貿易アドバイザー協会	5010005012092	輸出プロモーター業務	10	随意契約（企画競争）	79	100%	－
4	特定非営利活動法人国際食農・酒文化普及使節団	2140005022379	輸出プロモーター業務	10	随意契約（企画競争）	79	100%	－
5	サイエスト株式会社	3010401105823	輸出プロモーター業務	10	随意契約（企画競争）	79	100%	－
6	キーリサーチネット株式会社	1020001032353	輸出プロモーター業務	10	随意契約（企画競争）	79	100%	－
7	株式会社キャリアパートナーズ	2011101062298	輸出プロモーター業務	8	随意契約（企画競争）	79	100%	－
8	株式会社高橋リサーチ＆コンサルティング	2120901040601	輸出プロモーター業務	8	随意契約（企画競争）	79	100%	－
9	特定個人	－	海外プロモーター	7	随意契約（企画競争）	2	100%	－
10	株式会社イームインターナショナル	8010401104424	輸出プロモーター業務	7	随意契約（企画競争）	79	100%	－

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	SGSジャパン株式会社	1020001034622	検査業務	38	一般競争契約（総合評価）	2	64.9%	－
2	SGSジャパン株式会社	1020001034622	検査業務	16	一般競争契約（総合評価）	2	71.9%	－
3	SGSジャパン株式会社	1020001034622	検査業務	6	一般競争契約（総合評価）	1	74.7%	－
4	オリエンタル酵母工業株式会社	7011401001273	検査業務	42	一般競争契約（総合評価）	2	62.9%	－
5	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	商談会行手配等	28	一般競争契約（総合評価）	5	78.4%	－
6	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	補助金交付事務局運営等	27	一般競争契約（総合評価）	1	100%	－
7	株式会社リクルートスタッフィング	4010001032038	事業実施補助業務	16	一般競争契約（総合評価）	3	96.3%	－
8	パーソルテンプスタッフ株式会社	1011001015010	事業実施補助業務	8	一般競争契約（総合評価）	2	97%	－
9	株式会社JTB	8010701012863	商談会事務局運営業務	7	一般競争契約（総合評価）	1	93.9%	－
10	株式会社総合環境デザイン	5011401014392	見本市設計・監理等	3	一般競争契約（総合評価）	2	60.9%	－

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社アスク	1010401090191	事業実施補助業務	1.4	一般競争契約（最低価格）	3	90.8%	－
2	株式会社ネオキャリア	4011101062271	事業実施補助業務	1	一般競争契約（最低価格）	2	93.8%	－
3	パーソルテンプスタッフ株式会社	1011001015010	事業実施補助業務	0.9	一般競争契約（最低価格）	3	90.8%	－
4	株式会社ステージ	3013301015869	会場設営・運営等業務	0.8	一般競争契約（最低価格）	2	38.2%	－
5	株式会社ハーフタイム	9011101059288	事業実施補助業務	0.6	一般競争契約（最低価格）	2	81.6%	－
6	株式会社農協観光	7010001026202	商談会旅行手配等	0.5	一般競争契約（最低価格）	3	82.8%	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	上海佳途国際旅行社有限公司	－	見本市事務局運営業務業務委託	46.6	随意契約（その他）	－	－	－
2	Claritas Marketing Ltd	－	見本市施工業務	17.1	随意契約（その他）	－	－	－
3	Rhino Design GmbH	－	見本市施工業務	7.4	随意契約（その他）	－	－	－
4	BFSERVIZI SRL	－	見本市施工業務	7.3	随意契約（その他）	－	－	－
5	Claritas Marketing Ltd	－	商談会事務局運営業務	6.2	随意契約（その他）	－	－	－
6	明友電脳系統（上海）有限公司	－	見本市運営補助業務	6	随意契約（その他）	－	－	－
7	Euro Vision & Associates	－	翻訳業務	4.7	随意契約（その他）	－	－	－
8	EBS	－	調査業務	3.5	随意契約（その他）	－	－	－
9	Barkin Kitcheb GbR	－	見本市広報業務	3	随意契約（その他）	－	－	－
10	EUROVISION AND ASSOCIATES	－	調査業務	2.5	随意契約（その他）	－	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本畜産物輸出促進協議会	－	WebサイトやSNS等多様な媒体を通じた宣伝活動等	357	補助金等交付	64	－	－
2	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	－	米国、中国、日本でのPRセミナー・商談会、展示会出展等	134	補助金等交付	64	－	－
3	日本青果物輸出促進協議会	－	日本青果物のキャンペーン・試食販促、セミナー開催等	107	補助金等交付	64	－	－
4	（一社）日本木材輸出振興協会	－	米国、インドでの展示会出展及び専門誌への記事掲載等	107	補助金等交付	64	－	－
5	全国花き輸出拡大協議会	－	中国、ドイツでの展示・PR	50	補助金等交付	64	－	－
6	東京青果株式会社	2010801007777	青果物の輸出用梱包材の規格化	35	補助金等交付	64	－	－
7	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	マレーシア・スリランカをハブとした商流形成	32	補助金等交付	64	－	－
8	植物性食品輸出協議会(不二製油グループリーダー本社㈱)	－	EU地域での豆乳食品、大豆ミートの試食・シェフ向けPR等	29	補助金等交付	64	－	－
9	日本特用林産振興会	－	台湾での原木乾しいたけ、木炭、木蝋の情報発信・PR等	26	補助金等交付	64	－	－
10	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	アゼルバイジャンを加工・ハブ拠点とした原料輸出	23	補助金等交付	64	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.株式会社電通

費　目	使　途	金　額（百万円）
輸出増加に向けた販売促進や需要創出の強化緊急対策事業	広告掲載に係る媒体費	347
イベント費	消費者向けイベント、事業者向けセミナー、飲食店フェア等の運営費	131
クリエーティブ費	キービジュアル、動画等制作費	107
人件費・管理費	プロジェクト企画、進行・管理経費	65
調査費	キャンペーン効果測定調査費	5
計		655

J.株式会社電通

費　目	使　途	金　額（百万円）
WEBサイト保守管理費	サーバー利用費、サーバー運用費、アプリケーション保守運用	1
計		1

K.EUROMONITOR INTERNATIONAL LIMITED

費　目	使　途	金　額（百万円）
プロジェクト管理・監督・指示	調査プロジェクトの進行等管理	2
現地調査	中国華南地域における現地調査	2
調査設計・データ抽出	調査設計	1
データ集約・分析	調査結果データの集約・分析	1
データ加工・品質管理	調査結果データの加工、報告書作成	1
情報ソースの精査・確認	調査に係る情報ソースの精査	1
計		8

L.特許業務法人コスモス国際特許商標事務所

費　目	使　途	金　額（百万円）
香港特許庁費用	出願印紙代（国際）	2.5
日本特許庁費用	出願印紙代（国内）	1.4
現地代理人費用	現地弁理士事務所事務費	0.8
国内出願事務費	国内弁理士事務所事務費（国内出願）	0.4
国際出願事務費	国内弁理士事務所事務費（国際出願）	0.3
計		5.4

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通グループ	4010401048922	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（日本酒、米国）	655	随意契約（企画競争）	3	100%	－
2	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（水産物、香港）	525	随意契約（企画競争）	3	100%	－
3	株式会社博報堂	8010401024011	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（和牛、台湾）	188	随意契約（企画競争）	2	100%	－
4	株式会社電通グループ	4010401048922	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（日本酒、英国）	106	随意契約（企画競争）	1	100%	－
5	株式会社博報堂	8010401024011	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（緑茶、カナダ）	100	随意契約（企画競争）	3	100%	－
6	株式会社博報堂	8010401024011	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（日本ワイン、香港・英国）	91	随意契約（企画競争）	2	100%	－

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社電通グループ	4010401048922	英国・米国における日本酒ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝWEBサイト「Food and Sake」の保守管理	1	随意契約（少額）	－	100%	－
2	株式会社電通グループ	4010401048922	日本酒webサイト「Food and sake」」コンテンツの静的化対応	1	随意契約（少額）	－	100%	－
3	凸版印刷株式会社	7010501016231	日本酒裏面ラベル及び表記ガイド（英語版）の制作	1	随意契約（少額）	－	100%	－
4	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010001053133	Hong Kong International Wine & Spirits Fair 2019出展	0.8	随意契約（少額）	－	100%	－
5	特許業務法人コスモス国際特許商標事務所	9180005006132	水産物キャンペーン用マークの国際（香港）商標出願	0.6	随意契約（少額）	－	100%	－
6	一般財団法人日本穀物検定協会	3010005018629	米粉（日本産、外国産）の物性検査	0.3	随意契約（少額）	－	100%	－
7	特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	JFOODOの出願商標（国際）の指定国追加	0.2	随意契約（少額）	－	100%	－
8	特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	日本茶キャンペーン用ロゴマーク国際商標出願に係る業務委託	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	EUROMONITOR INTERNATIONAL LIMITED	5700150005376	中国華南地域における日本産水産物に関するマーケティングリサーチ（流通実態調査）	8	一般競争契約（総合評価）	2	62%	－
2	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	中国華南地域における日本産水産物に関するマーケティングリサーチ（消費者定性・定量調査）	6	一般競争契約（総合評価）	5	73%	－
3	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	ドイツにおけるベーカリー製品向けグルテンフリー原料の流通実態調査（商流構造・価格）	2	一般競争契約（総合評価）	2	45%	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	特許業務法人コスモス国際特許商標事務所	9180005006132	水産物キャンペーン用マークの国内・国際（香港）商標出願	5.4	一般競争契約（最低価格）	6	26%	－

事業番号　0025

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	海外需要創出等支援対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和3年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課	海外市場開拓・食文化課長 石上　庸介
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年6月1日改訂、平成30年11月27日改訂） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日） ・未来投資戦略2017(平成30年2月6日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	2019年（平成31年）までに農林水産物・食品の輸出額1兆円（新目標：2030年（令和12年）までに5兆円）を達成するためには、輸出を行うに当たっての課題（輸出先国ごとに異なる輸入規制、手続等に関する知見や商談機会の確保等）の解決など、輸出に意欲的に取り組む農林水産事業者や食品事業者を支援していくことが必要である。このため、官民一体となって「農林水産業の輸出力強化戦略」（以下「輸出戦略」という。）に基づき商流確立・拡大に向け、輸出に取り組む事業者に対するきめ細やかなサポート等に加え、品目別輸出団体等によるオールジャパンの輸出促進に対する支援を合わせて進め、今後更に農林水産物・食品の輸出拡大を加速化させる。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「輸出戦略」等に基づき、以下の取組を支援することで、日本産農林水産物・食品の輸出促進を図る。 ○国・地域及び品目を絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしJFOODOによる重点的・戦略的プロモーション、国内外での商談会の開催及び海外見本市への出展支援、セミナーの開催、専門家等による輸出相談等、ジェトロによる輸出総合サポートを実施【補助率：定額】 ○輸出戦略実行委員会の下で検討した品目別取組方針に基づき、品目別輸出団体がオールジャパンで取り組む活動を支援するとともに、具体的な輸出拡大が見込まれる分野・テーマに関する販路開拓等の取組を支援する。【委託費、補助率：定額、1／2】 ○クールジャパン関係府省等と連携した日本食・食文化の魅力発信、海外における日本食・食文化の普及を担う料理人等の育成、海外レストランにおける日本産食材の活用推進等の取組を支援【委託費、補助率：定額】					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	3,439	3,406	2,760	5,562
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	3,439	3,406	2,760	5,562
執行額		0	3,266	2,975		
執行率（%）		–	95%	87%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	95%	87%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	2,566	5,199	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 5,562百万円
農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	194	363	
計	2,760	5,562	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
農林水産物・食品の事業者の成約額（見込みを含む）を217億円にする。	商談における成約金額	成果実績	億円	–	357	186	–	–
		目標値	億円	–	244	217	–	217
		達成度	%	–	146	86	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	海外見本市及び国内外の商談会に参加した事業者への書面調査 ※令和2年度以降の目標は検討中

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	事業対象国・地域における参加事業者の対象品目の輸出額について対前年比輸出額12%以上増を達成する。	輸出額の伸び率（参加事業者の事業実施年と前年の輸出額の差額／前年の輸出額×100）	成果実績	%	－	16	6	－	－
			目標値	%	－	12	12	－	12
			達成度	%	－	104	95	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	JFOODOによるプロモーションに参加した事業者への書面調査 ※令和2年度以降の目標は検討中								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	ジャパンブランドの確立に向けた取組を行う団体等の輸出金額を令和元年度までに310億円とする。	販売促進活動等に取り組んだ事業者の輸出金額	成果実績	億円	－	281	312	－	－
			目標値	億円	－	241	310	－	310
			達成度	%	－	117	101	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	販売促進活動を実施した品目別輸出団体の実績 ※令和2年度以降の目標は検討中								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
	事業を通じて日本食・食文化を正しく理解し、購買意欲へと認識が変化した割合を70%以上とする。	事業参加者の日本食・食文化への意識が興味・関心へ変化した割合（効果人数（アンケートより日本食・食文化への意識が興味・関心に変わった人数）／事業参加者数×100）	成果実績	%	－	79	75	－	－
			目標値	%	－	70	70	－	70
			達成度	%	－	113	107.1	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和元年度事業実施報告書								

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数	活動実績	件	－	32	47	－	－
		当初見込み	件	－	29	49	39	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	品目毎のプロモーション（広告、SNS等での情報拡散等）の実施件数	活動実績	件	－	4	4	－	－
		当初見込み	件	－	4	4	4	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	ジャパン・ブランドの確立に向けたPR及び販売促進活動の取組件数	活動実績	件	－	19	16	－	－
		当初見込み	件	－	8	11	9	－
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数	活動実績	店舗	－	1,181	664	－	－
		当初見込み	店舗	－	602	900	900	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催件数	単位当たりコスト	百万円	－	24	20	21
		計算式	百万円/件	－	779/32	919/47	972/47
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／品目毎のプロモーション実施件数	単位当たりコスト	百万円	－	166	261	210
		計算式	百万円/件	－	662/4	1,043/4	838/4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／ジャパン・ブランドの確立に向けたPR及び販売促進活動の取組件数	単位当たりコスト	百万円	－	33	37	33
		計算式	百万円/件	－	629/19	555/16	300/9
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／本年度新たに日本産食材サポーター店認定制度を活用した店舗数	単位当たりコスト	千円	－	18	9	29
		計算式	千円/店舗	－	20,740/1,181	5,788/664	25,900/900

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		
	政策	1.食料の安定供給の確保	
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓	

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
							－ 年度	1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	－	－	－	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。

この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、関係団体等と連携しつつ、国が主導して取り組むことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産業の輸出力強化ワーキンググループにおいて輸出戦略が取りまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応募となった事業は、海外での見本市設計やイベント開催などであり、現地における知見やネットワークを有することが事業の遂行上必要な事業や輸出に関わる多岐にわたる関係者に総会の内容を効果的に企画立案・情報発信していく独創性が必要であり、また、これらには要人等の出席が想定されるため、運営能力等に高度な専門的な知識・ノウハウが求められる事業である。それぞれの事業において、公募説明会の出席者も複数おり、競争性は確保させているものの、上記理由から結果として1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	見本市等への出展は規模や内容等により必要経費が増減するため単位当たりコストの単純比較はできないが、精算額等の確定の際に金額の妥当性を確認しているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の一部については、再委託が行われているが、これは受託業者が事業内容全体を把握、管理した上で、海外でのイベント開催や、webサイトの構築・運用等、専門性の高い一部の業務について専門業者に委託しているものであるため、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費用の使途は事業の目的に即し真に必要なもののみであり、不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は87%であった。（他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響等により一部事業が活動できなかったため）
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	セミナーの開催会場をジェトロの事務所を利用、格安航空券やパック旅行の利用、成果報告をHP公表するなどコスト削減の工夫をしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績はおおむね成果目標を上回っているが、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響等により海外との商談ができない等一部事業が目標達成できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コスト削減や効率化に向けた工夫等により昨年度を上回る結果があったが、一部事業においては前述の理由等によりコストがかかってしまった。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はおおむね上回っているが、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響等により一部事業が活動できなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書はHPで公表され、輸出に取り組む事業者に広く活用されたり、自社事業に活用するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各活動指標毎や組み合わせによる総合的な支援により、輸出に取り組む事業者に対して十分支援することができた。 ただし、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウィルス感染症の世界的拡大による影響等により、海外見本市等が軒並みに延期・中止となり、海外との商談ができない状況となったことや日本産食材サポーター店の推進活動が行えなかったこと等により、一部事業が活動見込や目標を達成できなかった。
	改善の方向性	本事業は外的要因により、活動見込や目標達成が不確定要素が大きいものであるが、極力、不確定要素を排除しつつ（活動地域の変更、オンラインでの活動、日本産食材サポーター店のWEB申請等）、効果的、効率的な事業執行に努めるよう検討したい。

外部有識者の所見

・費用対効果の面から事業の再構築が必要ではないか。
・アウトカム指標「事業を通じて日本食・食文化を正しく理解し、購買意欲へと認識が変化した割合を70%以上とする。」とあるが、アンケートでの意向にすぎず客観性のある指標としては難があるのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業全体の抜本的な改善	執行率について、87%と低水準となっている。 外部有識者から成果目標について指摘があった。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇し、前年度の実績に比べても上昇している。 前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業全体の抜本的な改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・成果実績及び活動実績で目標値及び当初の見込みを下回ったものについては、他国の政情不安及び対日感情悪化並びに新型コロナウイルスの影響を受け、国内外での商談会や見本市が延期・中止になるなど海外との商談が減少したこと等によるものであるが、デジタルツールを活用したオンライン商談会やバーチャル展示会への出展など支援を拡大しているところ。 ・単位当たりのコストで当初見込みに比べて上昇しているものについては、規模の大きい海外での販路開拓の取組を採択したことにより、実施件数が減少したこと等によるものであるが、引き続き、割引航空券の利用や委託先選定の際における競争入札の実施等コスト削減や効率化を図るよう推奨していきたい。 ・一者応札となった事業については、海外見本市での設計・施工等、現地における高度かつ専門的な知識・ノウハウが求められることが原因の一つであるが、より多くの応募者を確保できるよう公募を広く周知し、公募期間を長くする等の対策を講じるよう指導していきたい。 ・以上により、本事業の実施にあたっては、関係規程や補助金等交付先の内規等に基づき適切な手続きによる補助金の執行を行うとともに、事業の実施状況等についても農林水産省と適時共有するなど、効率的かつ効果的な事業実施を指導していきたい。

備考

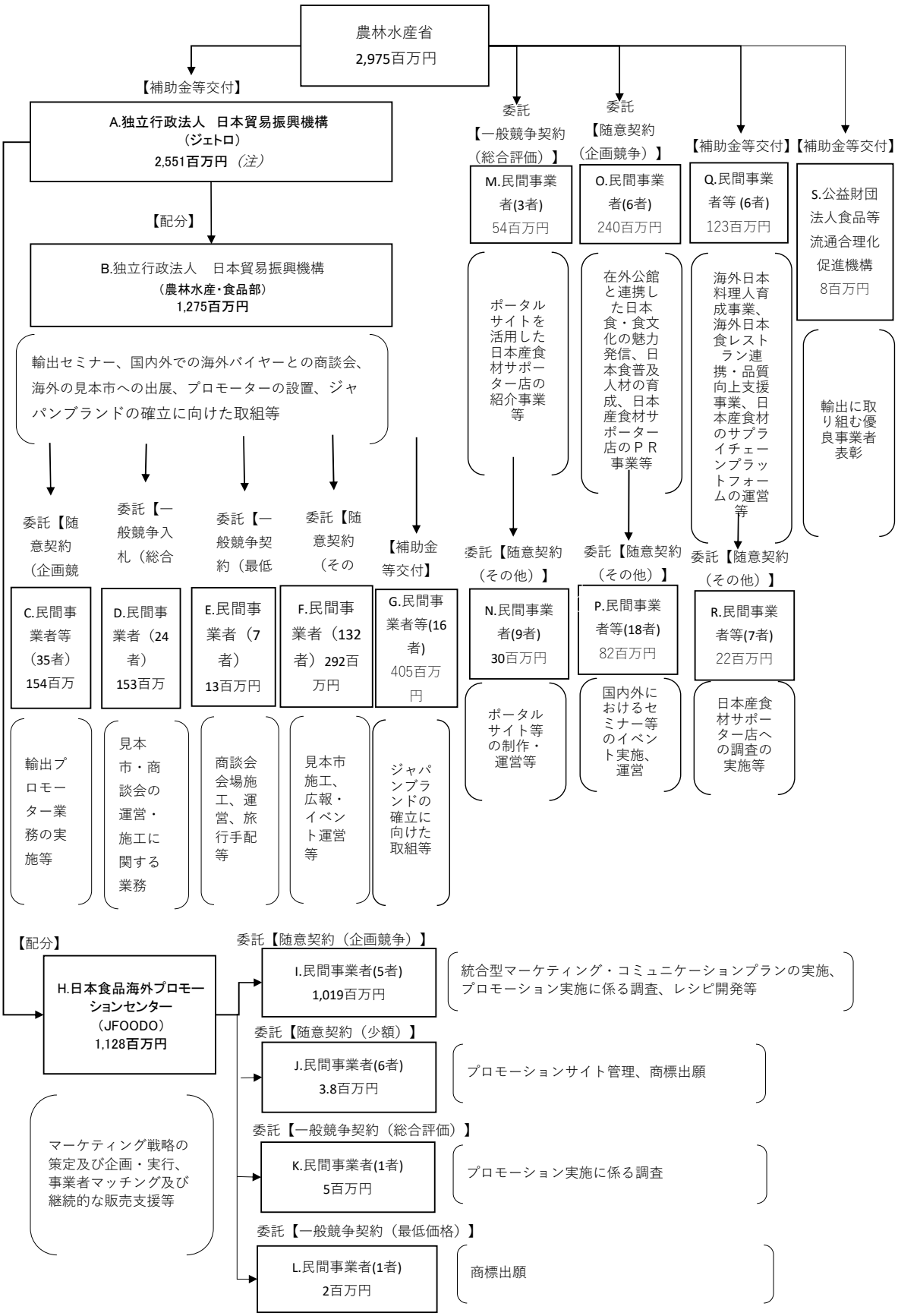
ジェトロにおける調査結果：https://www.jetro.go.jp/world/reports/
アクセンチュア株式会社事業報告：http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/30hokoku.html
水産物・水産加工品輸出拡大協議会活動記録：https://japan-aquatic-products-export-council.jp/activity

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	新25-0010、新26-0019
平成26年度	0135、0146、新26-0012	平成27年度	0039、0042、0046、新28-0010	平成28年度	0026、0028、0032、新28-0001	平成29年度	0022,0023,0026,0033
平成30年度	新30-0005						
平成31年度	農林水産省 （ 0029 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



（注）支出していない補助金（148百万円）については令和2年度に返還予定

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.独立行政法人　日本貿易振興機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	独立行政法人日本貿易振興機構農林水産・食品部	1,275
補助金	日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）	1,128
計		2,403

B.独立行政法人　日本貿易振興機構（農林水産・食品部）

費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	販売促進、フードバリューチェーントータル実証の取組等	405
委託費	見本市・商談会等の一部を委託するための経費(受託先：株式会社JTBコミュニケーションデザイン等)	612
賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	104
旅費	商談会、打ち合わせ等に必要な経費	57
人件費	専門家の設置等	65
需用費	通信運搬費、印刷費等	21
調査費	調査を行うための費用	10
謝金	講演等謝金	1
計		1,275

C.株式会社パソナ

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	輸出プロモーター業務	26
旅費	輸出プロモーター業務	4
計		30

D.株式会社リクルートスタッフィング

費　目	使　途	金　額（百万円）
事務作業委託費	事業実施補助業務	44
計		44

E.株式会社インターグループ

費　目	使　途	金　額（百万円）
通訳・翻訳費	商談会通訳等手配	4.6
旅費	商談会通訳等手配	0.5
計		5.1

F. Hong Kong Trade Development Council

費　目	使　途	金　額（百万円）
施工費	見本市施工業務	31.4
計		31.4

G.日本畜産物輸出促進協議会

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	プロモーション事業及び打合せに伴う国内・海外移動・宿泊	3
賃金	事務局人員の賃金	1
謝金	講師謝金	0.4
賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	4
需用費	通信運搬費、印刷費、招聘費等	52
人件費	技術指導費	5
計		65.4

H.日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	事業の一部を委託するための経費(受託先：株式会社博報堂等)、講演等謝金	1,062
人件費	専門家の設置等	48
旅費	プロモーション事業実施、打合せに必要な経費	15
需用費	通信運搬費、印刷費等	2
賃借料及び使用料	会場、備品の使用料等	1
謝金	講師謝金	0
計		1,128

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック ☑

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	2010405003693	国内外商談会・海外見本市、マーケティング戦略の策定・企画・実行等	2,551	補助金等交付	1	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人 日本貿易振興機構 （農林水産・食品部）	2010405003693	輸出に関する情報提供、国内外商談会・海外見本市に係る事務	1,275	その他	－	－	（契約方式等は、内部組織のため配分）

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社パソナ	1010001067359	輸出プロモーター業務	30	随意契約（企画競争）	79	100%	－
2	有限会社東京ニコナ	2010602033898	輸出プロモーター業務	18	随意契約（企画競争）	79	100%	－
3	株式会社シオタトレーディング	9240003003802	輸出プロモーター業務	12	随意契約（企画競争）	79	100%	－
4	株式会社ケングローバル	3120001128560	輸出プロモーター業務	9	随意契約（企画競争）	79	100%	－
5	株式会社MIZNET	4140001104278	輸出プロモーター業務	8	随意契約（企画競争）	79	100%	－
6	株式会社GOOMAX	9120001120792	輸出プロモーター業務	7	随意契約（企画競争）	79	100%	－
7	Kelly Services Hong Kong Limited	－	海外コーディネーター業務	7	随意契約（企画競争）	2	100%	－
8	R & A Information Service Co., Ltd.	－	海外コーディネーター業務	7	随意契約（企画競争）	4	100%	－
9	永江フードリサーチ株式会社	9011301023663	輸出プロモーター業務	6	随意契約（企画競争）	79	100%	－
10	サイエスト株式会社	3010401105823	輸出プロモーター業務	6	随意契約（企画競争）	79	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社リクルートスタッフィング	4010001032038	事業実施補助業務	44	一般競争契約（総合評価）	3	96.3%	－
2	株式会社工芸社	4010001002528	見本市事務局運営等	32	一般競争契約（総合評価）	2	69.7%	－
3	株式会社JTB	8010701012863	商談会事務局運営等	19	一般競争契約（総合評価）	1	93.9%	－
4	パーソルテンプスタッフ株式会社	1011001015010	本部派遣職員	12	一般競争契約（総合評価）	3	97%	－
5	PwCあらた有限責任監査法人	8010010000000	補助金交付事務局運営等	12	一般競争契約（総合評価）	1	100%	－
6	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	3	一般競争契約（総合評価）	2	45.9%	－
7	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	2	一般競争契約（総合評価）	3	41.8%	－
8	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	2	一般競争契約（総合評価）	1	64.4%	－
9	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	2	一般競争契約（総合評価）	1	50.4%	－
10	株式会社日活アド・エイジェンシー	4010000000000	見本市設計・監理等	1	一般競争契約（総合評価）	3	41%	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社インターグループ	8120001060882	商談会通訳等手配	5	一般競争契約（最低価格）	2	38.4%	－
2	株式会社ディスカバリーコア	7010701022525	商談会会場施工	4	一般競争契約（最低価格）	2	98.5%	－
3	株式会社農協観光	7010000000000	商談会旅行手配	1	一般競争契約（最低価格）	2	87.5%	－
4	株式会社農協観光	7010000000000	商談会旅行手配	1	一般競争契約（最低価格）	3	82.8%	－
5	株式会社JTB	8010700000000	商談会旅行手配	1	一般競争契約（最低価格）	2	47.2%	－
6	株式会社ネオキャリア	4011101062271	事業実施補助業務	0.8	一般競争契約（最低価格）	2	89.2%	－
7	株式会社ステージ	3013301015869	会場設営・運営等業務	0.5	一般競争契約（最低価格）	2	38.2%	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	Hong Kong Trade Development Council	－	見本市施工業務	23.6	随意契約（その他）	－	－	－
2	Hong Kong Trade Development Council	－	見本市施工業務	7.8	随意契約（その他）	－	－	－
3	American Access	－	見本市施工業務	29.5	随意契約（その他）	－	－	－
4	FB International Inc.	－	見本市施工業務	12.7	随意契約（その他）	－	－	－
5	FB International Inc.	－	見本市施工業務	10.8	随意契約（その他）	－	－	－
6	Flying Elephant Co., Ltd.	－	見本市施工業務	19	随意契約（その他）	－	－	－
7	Vector Group International Limited	－	見本市 広報・イベント運営業務	11.9	随意契約（その他）	－	－	－
8	P80 Production Inc.	－	見本市施工業務	8.9	随意契約（その他）	－	－	－
9	AMC(Exhibits)Ltd	－	見本市施工業務	8.8	随意契約（その他）	－	－	－
10	Petra_DXB	－	見本市施工業務	7	随意契約（その他）	－	－	－

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本畜産物輸出促進協議会	－	和牛の品質情報の多言語発信、PRセミナー、展示会出展等	66	補助金等交付	24	－	－
2	（一社）日本木材輸出振興協会	－	中国、台湾、韓国での戦略的PR・販促・展示会出展・バイヤー招聘等	56	補助金等交付	24	－	－
3	（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	－	中国、ロシアでの日本酒プロモーション及び展示会出展等	49	補助金等交付	24	－	－
4	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	－	米国、シンガポール、中国、台湾、タイ、日本での日本産水産物の効果的PR	41	補助金等交付	24	－	－
5	日本茶輸出促進協議会	－	日本、米国、香港、台湾でのプロモーション・商談会・バイヤー招聘・セミナー等	36	補助金等交付	24	－	－
6	日本青果物輸出促進協議会	－	統一マーク活用などによるジャパンブランドを前面に立てたPR・販促等	33	補助金等交付	24	－	－
7	全国花き輸出拡大協議会	－	ベトナム、マレーシア、EUでの植木・盆栽・切り花のPR・販促等	31	補助金等交付	24	－	－
8	ほっかいどう食品輸出協議会	－	イギリス、タイでの北海道・青森県産品のPR・販路拡大活動等	29	補助金等交付	24	－	－
9	株式会社ジーブリッジ	8120001122708	シンガポールでの焼酎のPR・販路開拓・展示会出展等	15	補助金等交付	24	－	－
10	（一社）全日本菓子輸出促進協議会	－	オーストラリア、米国、ドイツ、カンボジアでのPR・販促等	13	補助金等交付	24	－	－

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）	2010405003693	マーケティング戦略の策定及び企画・実行等	1,128	その他	－	－	（契約方式等は、内部組織のため配分）
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☑

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.株式会社博報堂

費 目	使 途	金 額（百万円）
媒体費	広告掲載に係る媒体費	198
管理費・人件費	プロジェクト企画、進行・管理経費	95
プロモーション費	消費者向けイベント、事業者向けセミナー、飲食店フェア等の運営費	91
WEBサイト等運営費	WEBサイト制作・運営、SNS運営費	70
広告制作費	キービジュアル、動画制作費	35
調査費	キャンペーン効果測定調査費	12
計		501

J.CMGジャパン株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
国内作業費	ウェブサイトコンテンツ修正に係る調整・作業、報告書作成等	0.6
現地作業費、その他経費	AWS維持費、ウェブサイトコンテンツ修正作業等	0.4
計		1

K.EUROMONITOR INTERNATIONAL LIMITED

費 目	使 途	金 額（百万円）
プロジェクト管理・監督	調査実施に係る外食・小売店との調整等	1
データ集約・分析	調査結果データの集約・分析	1
調査設計	調査設計	1
現地調査	台湾主要都市での現地調査	1
データ加工・品質確認、翻訳	調査データの加工、報告書作成	1
計		5

L.特許業務法人平木国際特許事務所

費 目	使 途	金 額（百万円）
国内出願費用	国内印紙代、国内事務所費用	1
国際出願費用	現地印紙代、現事務所費用、国内事務所費用	1
計		2

M.株式会社JTBコミュニケーションデザイン

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	Web改修・事務局業務、システム構築・運用業務、制作補助・レポート制作補助業務 等	18
事務局費	事務局人件費	8
一般管理費	一般管理費	3
消費税及び地方消費税の額	消費税及び地方消費税の額	3
計		32

N.株式会社ワイワイルア

費 目	使 途	金 額（百万円）
イベント運営費	人件費、料飲関係費、実施計画書作成 等	11
計		11

O.株式会社日本国際放送

費 目	使 途	金 額（百万円）
【日本料理部門】コンテスト・日本料理講習会・食イベント開催運営費	大会運営費、予選大会費、決勝大会費等	50
パブリシティ施策に係る経費	広報費、映像制作関連費等	13
消費税	消費税	8
一般管理費	一般管理費	7
事務局運営費	人件費、交通費、通信費、雑費等	6
【すし部門】コンテスト開催運営費	大会運営費	5
計		89

P.株式会社JTBコミュニケーションデザイン

費 目	使 途	金 額（百万円）
大会運営費	大会事務局運営費、コンテスト・日本料理講習等	30
計		30

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

Q.日本食・食文化普及人材育成支援協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修会実施等に係る経費	研修会実施等	43
研修生選考に係る経費	研修生選考	4
研修効果発現促進検討会開催に係る経費	研修効果発現促進検討会開催	0.7
研修報告会開催に係る経費	研修報告会開催	0.3
報告書作成に係る経費	報告書作成	0.3
計		48.3

R.(株)キャリエール・インターナショナル

費 目	使 途	金 額（百万円）
研修費	集団料理研修費	8.5
計		8.5

S.公益財団法人食品等流通合理化促進機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
選賞審査委員会開催に係る経費	選賞審査委員会開催	4.6
表彰式典開催に係る経費	表彰式典開催	1.8
報告書作成に係る経費	報告書作成	1.6
計		8

T.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社博報堂	8010401024011	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（緑茶、米国）	501	随意契約（企画競争）	3	100%	－
2	ジオメトリー・オグルヴィ・ジャパン合同会社	2011003002955	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（水産物、台湾）	290	随意契約（企画競争）	5	100%	－
3	株式会社博報堂	8010401024011	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（和牛、香港）	103	随意契約（企画競争）	2	100%	－
4	株式会社ダイナモ	6010701017253	統合型マーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（日本産米粉・米国）	98	随意契約（企画競争）	3	100%	－
5	株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ	3010001035099	事業者向けマーケティング・コミュニケーションプランの企画・立案・実施（日本産米粉、フランス・ドイツ）	27	随意契約（企画競争）	2	100%	－

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	CMGジャパン株式会社	1010401010694	日本茶プロモーション特設サイトおよびAmazon.com内特集ページの管理業務	1	随意契約（少額）	－	100%	－
2	特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	米粉キャンペーン用ロゴの国際商標出願（欧州連合商標）	0.9	随意契約（少額）	－	100%	－
3	特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	米粉キャンペーン用ロゴの国際商標出願（米国）	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－
4	特許業務法人HARAKENZO WORLD PATENT&TRADEMARK	2120005009361	日本茶キャンペーン用ロゴの国際商標出願（米国）	0.7	随意契約（少額）	－	100%	－
5	個人A	－	米粉キャンペーン用ロゴの国内商標出願	0.4	随意契約（少額）	－	100%	－
6	個人A	－	日本茶キャンペーン用ロゴの国内商標出願	0.1	随意契約（少額）	－	100%	－

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	EUROMONITOR INTERNATIONAL LIMITED	5700150005376	台湾主要都市における日本産水産物の取扱店舗（外食・小売）に関する実態調査	5	一般競争契約（総合評価）	3	96%	－

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	特許業務法人平木国際特許事務所	6010405015520	水産物キャンペーン用マークの国内・国際（台湾）商標出願	2	一般競争契約（最低価格）	5	30%	－

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	多様なコンテンツを活用した日本食魅力発信（ポータルサイトの活用）	32	一般競争契約（総合評価）	3	95.4%	－
2	株式会社電通ライブ	4010001050790	トップセールスによる日本食魅力発信事業(スイス)	16	一般競争契約（総合評価）	1	96.9%	－
3	株式会社大広	3120001056530	在外公館及びクールジャパン関係府省連携事業（ベトナム社会主義共和国）	6	一般競争契約（総合評価）	2	38.5%	－

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ワイワイルア	7010401052351	人件費、料飲関係費、実施計画書作成　等	11	随意契約（その他）	－	－	－
2	Sinq株式会社	8200001020341	Web改修、事務局業務	7	随意契約（その他）	－	－	－
3	株式会社パイプドビッツ	5010401053764	システム構築・運用業務	4	随意契約（その他）	－	－	－
4	株式会社トライビート	1010401080424	事務局費、現地コーディネーター等	2	随意契約（その他）	－	－	－
5	Google合同会社	－	Web広告運用、クリエイティブ制作業務	2	随意契約（その他）	－	－	－
6	ADARA Inc	－	Web広告運用、クリエイティブ制作業務	2	随意契約（その他）	－	－	－
7	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	会場関係費	1.3	随意契約（その他）	－	－	－
8	渡嘉敷哲良	－	制作補助、レポート制作補助業務	0.5	随意契約（その他）	－	－	－
9	株式会社大広ONES	－	人件費	0.2	随意契約（その他）	－	－	－

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社日本国際放送	2011001056152	外国人料理人による日本料理コンテスト開催	90	随意契約（企画競争）	2	－	－
2	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	著名な海外料理人を招聘した日本ツアーの実施及び帰国後のイベント開催	49	随意契約（企画競争）	5	－	－
3	アクセンチュア株式会社	7010401001556	海外事業所給食での日本産食材のテストマーケティング	40	随意契約（企画競争）	2	－	－
4	株式会社京都放送	4130001004198	地方特産品を活用した日本食文化週間の開催	25	随意契約（企画競争）	2	－	－
5	株式会社電通ライブ	4010001050790	サンパウロ日本祭りにおけるイベント開催・運営	21	随意契約（企画競争）	1	－	－
6	株式会社JTBコミュニケーションデザイ	2010701023536	日本食・食文化の功労者等の表彰	15	随意契約（企画競争）	1	－	－

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイ	2010701023536	大会事務局運営等	30	随意契約（その他）	－	－	－
2	株式会社ワイワイルア	7010401052351	イベント企画制作、運営関係、実施報告等	17	随意契約（その他）	－	－	－
3	株式会社テー・オーダブリュー	3010401029287	講習会、イベント開催費等	7	随意契約（その他）	－	－	－
4	ｴｸﾞｼﾞﾋﾞｼｮﾝﾃｸﾉﾛｼﾞｰｽﾞ株式会社	6010401038673	大会運営費	6	随意契約（その他）	－	－	－
5	ﾔﾏﾄｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾛｼﾞｽﾃｸｼﾞｭｽｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	1010001066641	輸送費	5	随意契約（その他）	－	－	－
6	株式会社TOKYO LUXEY	6011201009542	インフルエンサー・雑誌タイアップコーディネーション費	3	随意契約（その他）	－	－	－
7	株式会社CNインターボイス	6010001120773	記録映像制作等	3	随意契約（その他）	－	－	－
8	ﾛｲﾀｰ･ﾆｭｰｽ･ｱﾝﾄﾞ･ﾒﾃﾞｨｱ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会	6010401138085	ビデオニュースリリース費	2	随意契約（その他）	－	－	－
9	Akuntsu Inc	－	コーディネート料	1	随意契約（その他）	－	－	－
10	特定非営利活動法人日本料理アカデミー	3130005006225	審査員の選定及び渡航手配	1	随意契約（その他）	－	－	－

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本食・食文化普及人材育成支援協議会	－	日本食・食文化普及人材育成支援事業	48	随意契約（企画競争）	2	－	－
2	日本産食材サプライチェーンプラットフォームコンソーシアム	－	日本産食材輸出機会支援事業	33	随意契約（企画競争）	2	－	－
3	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	日本産食材サポーター店認定推進支援事業	25	随意契約（企画競争）	1	－	－
4	株式会社和食人材プラットフォーム	8010001171039	日本料理の調理技能認定推進支援事業	7	随意契約（企画競争）	3	－	－
5	特定非営利活動法人日本食レストラン海外普及推進機構（JRO）	1010405007142	日本料理の調理技能認定推進支援事業	5	随意契約（企画競争）	3	－	－
6	株式会社テー・オー・ダブリュー	3010401029287	日本料理の調理技能認定推進支援事業	5	随意契約（企画競争）	3	－	－

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)キャリエール・インターナショナル	7130001020440	集団調理研修	8.5	随意契約（その他）	－	－	－
2	YAMADA Consulting & Spire (Thailand) Co., Ltd.	－	日本産食材サポーター店への調査の実施	5	随意契約（その他）	－	－	－
3	JP BRIDGE Pte Ltd	－	海外ニーズ調査	3.5	随意契約（その他）	－	－	－
4	学校法人長沼スクール	3011005002762	集団語学研修	1.6	随意契約（その他）	－	－	－
5	Zipangoods USA Inc.	－	日本産食材サポーター店への調査の実施	1.4	随意契約（その他）	－	－	－
6	上海ぐるなび社	－	イベント制作	0.9	随意契約（その他）	－	－	－
7	Euro Japan Crossing	－	日本産食材サポーター店への調査の実施	0.6	随意契約（その他）	－	－	－

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益財団法人食品等流通合理化促進機構	6010005019129	輸出に取り組む優良事業者表彰事業	8	補助金等交付	1	－	－

事業番号　0026

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	輸出環境整備緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課課長 伊藤　優志
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成30年6月1日改訂） ・農林水産業の輸出力強化戦略（農林水産省・食品の国別・品目別輸出戦略）（平成28年5月19日決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日EU・EPA等の発効で獲得する関税撤廃・削減のメリットを早期に輸出拡大につなげるため、EU等の輸出先国が求めるサルモネラ管理計画等を実施するとともに、輸出拡大の阻害要因を解消するため、事業者が実施する新たな実証等の取組を支援することで、畜産物及び加工食品等の輸出拡大を目指す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	・EU等向けに、輸出に関する規制、商流構造上の課題や取引条件等、輸出拡大の阻害要因を解消するため、事業者が行う新たな実証等の取組を支援。 ・EU等の輸出先国が求めるサルモネラ管理計画等の食品安全に係る検査に必要な取組を支援。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	710	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	710	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 710	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	710	0	0
執行額		0	0	421		
執行率（%）		–	–	59%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年度までにサルモネラ管理計画等輸出先国の求める食品安全に係るデータを15件以上EU等に提示する。	サルモネラ管理計画等輸出先国の求める食品安全に係るデータのEU等への提示数	成果実績	数	–	0	15	–	15
		目標値	数	–	–	15	–	15
		達成度	%	–	0	100	–	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
EU等の要求する食品安全に係る検査等の取組への支援を行った件数	活動実績	件	–	2	18	–	–
	当初見込み	件	–	12	33	2	2

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
執行額／EU等の要求する食品安全に係る検査等の取組への支援を行った件数	単位当たりコスト	千円	–	–	23,379	–
	計算式	千円/件数	–	–	420,815 /18	2

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1　食料の安定供給の確保
施策	④　グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
	目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 2 年度
我が国食品産業の現地法人数	実績値	法人	1,191	1,240	1,270	－	－
	目標値	法人	1,170	1,220	1,350	－	1,320

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
海外展開の支援事業により実施した事業可能性調査等の結果がその後の企業活動に活かされると評価される割合（事業成果報告会等の参加企業への事後アンケートの結果「活かされる」と評価された割合）	実績値	%	92	64	81	－	－
	目標値	%	90	90	90	－	90

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

日本産食品に多く含まれる既存添加物の使用が米国、EUで認められるためのデータ収集等の支援やEU等の輸出先国が求めるサルモネラ管理計画等に食肉事業者等が対応するための支援を行う。
これらの支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外展開の促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

取組事項　分野：

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産業の発展に資する物であり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略を踏まえ、各業界、関係機関間の調整などを通じて、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が主導して事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募や入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当である。 また、一者応札となった事業については事後審査を行っており、一者応札となった原因・改善策の検討を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額等の確定の際、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	適正に公募を実施したが事業目的に合致する課題提案がなされなかったため、不用額が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	翌年度への繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	格安航空券やパック旅行の利用、成果報告をHPで公表するとにより経費の抑制を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の農林水産物・食品の輸出額は9,121億円となり、過去最高を更新しており、本事業の成果も寄与したものと考えられる。しかし、本事業による達成額の計測は難しいことから、達成状況を数値化できるデータ提示数を掲載したものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、多様なモノ・サービスを結びつけ、効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	事業実施主体による計画変更（縮小）があったことから、事業全体の執行額は6割にとどまった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告書はHPで公表予定であり、輸出に取り組む事業者に広く活用していく。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・諸外国の輸入規制の緩和・撤廃といった政府間交渉により解決すべき課題は、国が関与して解決すべき課題であり、そのために必要となるデータの収集・分析を行う事業は重要性が高く、効率的に実施することができたと考えられる。
	改善の方向性	・本事業は令和元年度に終了した事業であり、今後、類似の事業を実施する場合には、個別事業の成果実績見込みについて、本事業で得られた知見を活用することとしたい。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	・執行率について、59%と低水準となっている。 ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・単位当たりコストについて、当初の見込み(積算時)に比べて上昇している。 ・一者応札(一者応募)となっている。 ・以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。 ・本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

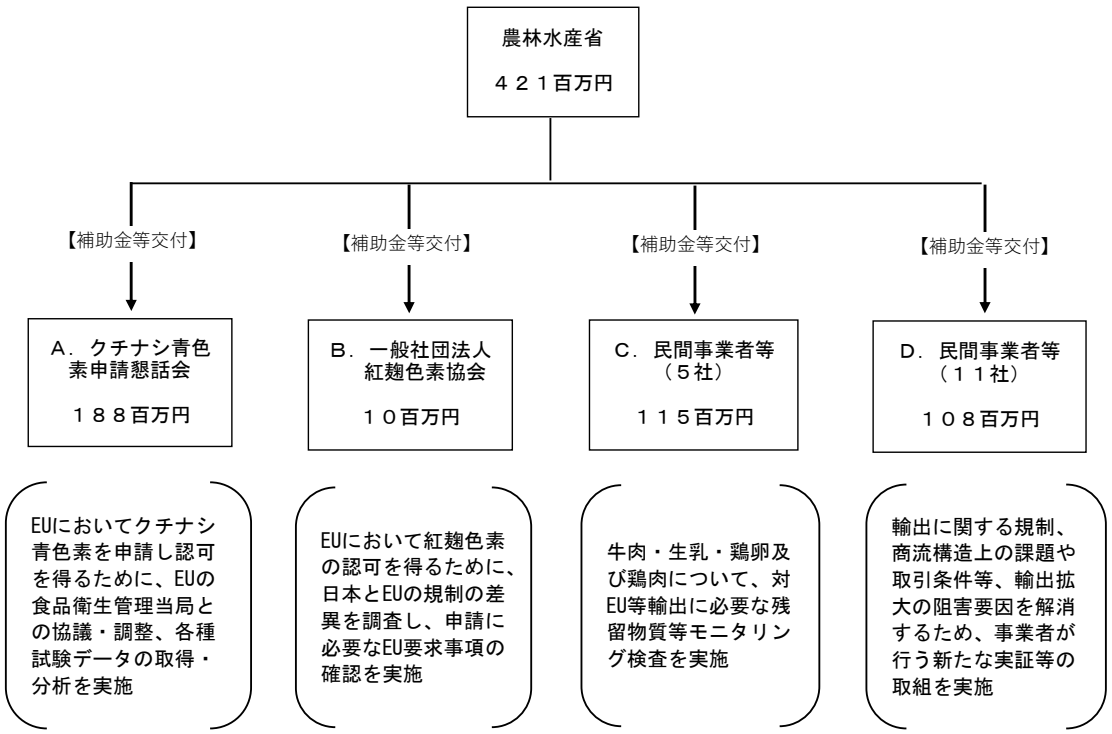
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	・輸出する農林水産物は多種多様であり、また障壁も複数あるが、効果的かつ合理的な事業実施に努めている。 ・今後、事業を実施する際には、一者入札とならないよう十分な公募期間の確保、関係事業者への周知に努める。 ・今後、同様の施策の企画等を行う際は、チーム所見の指摘を踏まえ、本事業の成果と課題を反映する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	0026						
平成31年度	農林水産省 （ 0030 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.クチナシ青色素申請懇話会

費目	使途	金額（百万円）
役務費	2年間ラット発がん性試験費	79
役務費	拡張1世代生殖発生毒性試験費	63
役務費	rasH2マウス発がん性試験費	37
雑役務費	コンサルタント等に係る経費	9
計		188

B.一般社団法人紅麹色素協会

費目	使途	金額（百万円）
役務費	ギャップ分析費	7
雑役務費	コンサルタント等に係る経費	2
旅費	海外旅費	1
計		10

C.一般社団法人Jミルク

費目	使途	金額（百万円）
役務費	モニタリング検査に要した経費	41
消耗品費	サンプル採取に必要な資材購入	1
計		42

D.株式会社エイチ・アイ・エス

費目	使途	金額（百万円）
委託費	現地プロモーション費用	10
人件費	現地商談	9
旅費	海外旅費、国内旅費	8
使用料	会場費	2
消耗品費	サンプル費用	2
役務費	通訳費要	2
計		33

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	クチナシ青色素申請懇話会	－	クチナシ青色素のEUでの許可取得	188	補助金等交付	1	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人紅麹色素協会	－	紅麹色素のEUでの許可取得	9	補助金等交付	1	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人Jミルク	9010005003113	モニタリング検査	42	補助金等交付	6	－	－
2	日本畜産物輸出促進協議会　鶏卵輸出部会	－	モニタリング検査	29	補助金等交付	6	－	－
3	対米対香港輸出認定施設連絡協議会	－	モニタリング検査	27	補助金等交付	6	－	－
4	宮崎くみあいチキンフーズ株式会社	3350001001744	モニタリング検査	13	補助金等交付	6	－	－
5	和牛マスター株式会社	5140001095649	モニタリング検査	4	補助金等交付	6	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エイチ・アイ・エス	6011101002696	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	33	補助金等交付	16	－	－
2	株式会社世界市場	8010401120586	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	18	補助金等交付	16	－	－
3	株式会社ジーブリッジ	8120001122708	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	18	補助金等交付	16	－	－
4	株式会社明治	4010601028138	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	10	補助金等交付	16	－	－
5	愛南漁業協同組合	9500005006768	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	10	補助金等交付	16	－	－
6	井村屋グループ株式会社	5190001000125	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	6	補助金等交付	16	－	－
7	宮崎県木材協同組合連合会	3350005000379	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	4	補助金等交付	16	－	－
8	株式会社Wakka Japan	8430001064431	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	4	補助金等交付	16	－	－
9	株式会社クリアウォーターパートナーズ	3010001102873	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	3	補助金等交付	16	－	－
10	一般社団法人北海道国際流通機構	6430005013106	輸出拡大の阻害要因の解消に向けた実証等の取組	1	補助金等交付	16	－	－

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		―	－	―	－		－	－	―

事業番号　0027

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	訪日外国人の食体験を活用した輸出促進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課	海外市場開拓・食文化課食文化室長　小宮恵理子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産物・食品の輸出1兆円という政府目標達成に向け、TPP11、日EU・EPA、日米貿易交渉を通じて得られた関税撤廃等のチャンスを最大限活かし、更に、地域の農林水産業から生み出される食や日本産品、食文化を幅広く魅力的に発信するため、国内外での購買者と成り得る訪日外国人に対して日本食・食文化体験や母国での日本産品取扱いに関する情報の提供を行い、さらなる訪日誘因及び海外での日本産品の購買促進を加速させる。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	(1)訪日外国人の食体験等の提供加速化事業 訪日外国人からの需要が高い食に関わる多様な体験を収集した上で磨き上げ、こうした食体験を旅行サイト等へ掲載し販売する取組を実施。 (2)訪日外国人の母国での日本食・食文化の再体験に資する情報発信 海外における日本食・日本文化のさらなる普及と日本産品の輸出促進を目的として、訪日外国人の食の再体験に資するコンテンツの制作、メディアを活用したコンテンツの発信と情報の拡散、調査イベント等を実施。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	418	210	－	
	前年度から繰越し	－	－	377	193	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 377	▲ 193	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	41	394	193	0
執行額		0	0	366		
執行率（%）		－	0%	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	174%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに事業を通じて日本産食材の購買意欲が変化した割合を70%以上とする。	番組視聴者に対するアンケートにおいて、視聴により日本産食材の購入意向が高まったと回答した割合（日本産食材の購入意欲が高まったと回答した人数／有効回答数）	成果実績	%	－	－	70	－	－
		目標値	%	－	－	60	－	70
		達成度	%	－	－	116.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業実施報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに食に関わる多様な体験をした訪日外国人が母国で日本の食の再体験をしたい及び再体験の意欲が高まった割合を90%以上とする。	食に関わる多様な体験をした訪日外国人が帰国後のアンケートにおいて、母国で日本の食の再体験をしたい及び再体験の意欲が高まった人の割合（（日本の食を再体験したいと回答した人数+再体験の意欲が高まったと回答した人数）/有効回答数）	成果実績	%	－	－	89.8	－	－
		目標値	%	－	－	60	－	90
		達成度	%	－	－	149.7	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業実施報告書

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	日本産食材及び日本産食材サポーター店PR広告掲出回数	活動実績	回	－	－	5,503,178	－	－
		当初見込み	回	－	－	5,090,856	6,000,000	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	事業で選定した食に関わる多様な体験をした訪日外国人数	活動実績	人	－	－	1,680	－	－
		当初見込み	人	－	－	500	500	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／日本産食材及び日本産食材サポーター店PR広告掲出回数	単位当たりコスト	円	－	－	47	21
		計算式	円/回	-	-	258,330,508／5,503,178	127,847,390/6,000,000

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／食に関わる多様な体験をした訪日外国人数	単位当たりコスト	千円	－	－	70	136
		計算式	千円 /人	-	-	118,201／1,680	67,848/500

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1.食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	－	－	10,000	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

訪日中に日本食・食文化経験を有する外国人旅行者を中心に、母国での日本食・食文化の再体験に資する情報発信を行うと共に、訪日経験者等の日本食や日本産品への理解の深化を図ることで、海外での日本食・食文化の更なる普及と日本産品の輸出促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	訪日外国人旅行者に食体験を経験させ、帰国後も日本食を再体験する機会を増加させることは、インバウンド需要及び輸出の増加による地方創生や地域の産業活性化につながると考えられるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人の食体験を効果的に喚起するためには、地域ごとや民間等で分散的にPRを行うのではなく、オールジャパンとして地域の食の魅力を発信することが必要であるため、国が主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「食料・農業・農村基本計画」において、グローバルマーケットの戦略的な開拓が輸出促進の施策として位置付けられており、本事業の実施により、訪日外国人の観光需要や輸出拡大に取り組むことは、本施策の達成に向け必要不可欠であるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、公募、企画競争を行い、複数の応募者から委託事業の事業実施主体を選出することとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は日本全国のインバウンド誘客を目指す関係者に広く裨益するものであり、特定の事業者が利益を受けるものではない。また、官民双方の費用負担で情報発信を行っており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した必要な支出となっており、前年に比べて効率化が図られているため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業の一部については再委託が行われているが、これは受託業者が事業内容全体を把握、管理した上で、海外でのイベント開催運営や番組制作・放送等、専門性の高い一部の業務について専門業者に委託しているものであるため、中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目は食体験の募集にかかる広告費、サイト制作費、人件費等、必要な物に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は93%となっており、その差額は入札残である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	外部有識者から、本事業の実施には最低1年の実施期間が必要との意見もあり、1ヶ月余りの短期間では完遂できないため、繰り越して事業を実施することは妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部有識者の検討会において、効果的に事業が実施されるよう意見をいただき、再委託の見直しを行うなどコスト削減を実施した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標は達成されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募を行い、各社の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の活動実績は、いずれも当初見込みを上回ったことから、R2年度の活動見込みは前年度の実績及び、新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、前年以上の指標を設定している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	選定した食体験商品及び動画は、他事業で実施しているポータルサイトへの掲載や複数の商品販売サイトに掲載するなど、事業終了後もインバウンド誘致に向けた取組が継続されるよう十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	訪日外国人旅行者に対し、日本の食・食文化の魅力を食体験として提供し、帰国後の再体験を促すことは、インバウンド需要及び輸出の増加による地方創生や地域の産業活性化につながると考えられるため、国が実施する事業として妥当である。
	改善の方向性	既存の事業については効率性や有効性の確保を図り継続し、今後はさらに食体験の提供と再体験に資する情報発信の連携を強化し、帰国後の日本食の消費につなげていく。

外部有識者の所見
「食によるインバウンド対応推進事業」同様、国がやるべき事業なのか疑問である。輸出拡大に向けて外国人を取り込むという目的は理解できるが、やはり民間というか業界団体等が担当すべき内容に思える。レビューシートを見る限り、主たる中身はPR動画の制作や紹介番組制作等であり、まさに民間がその創意工夫でやるべきことと考える。

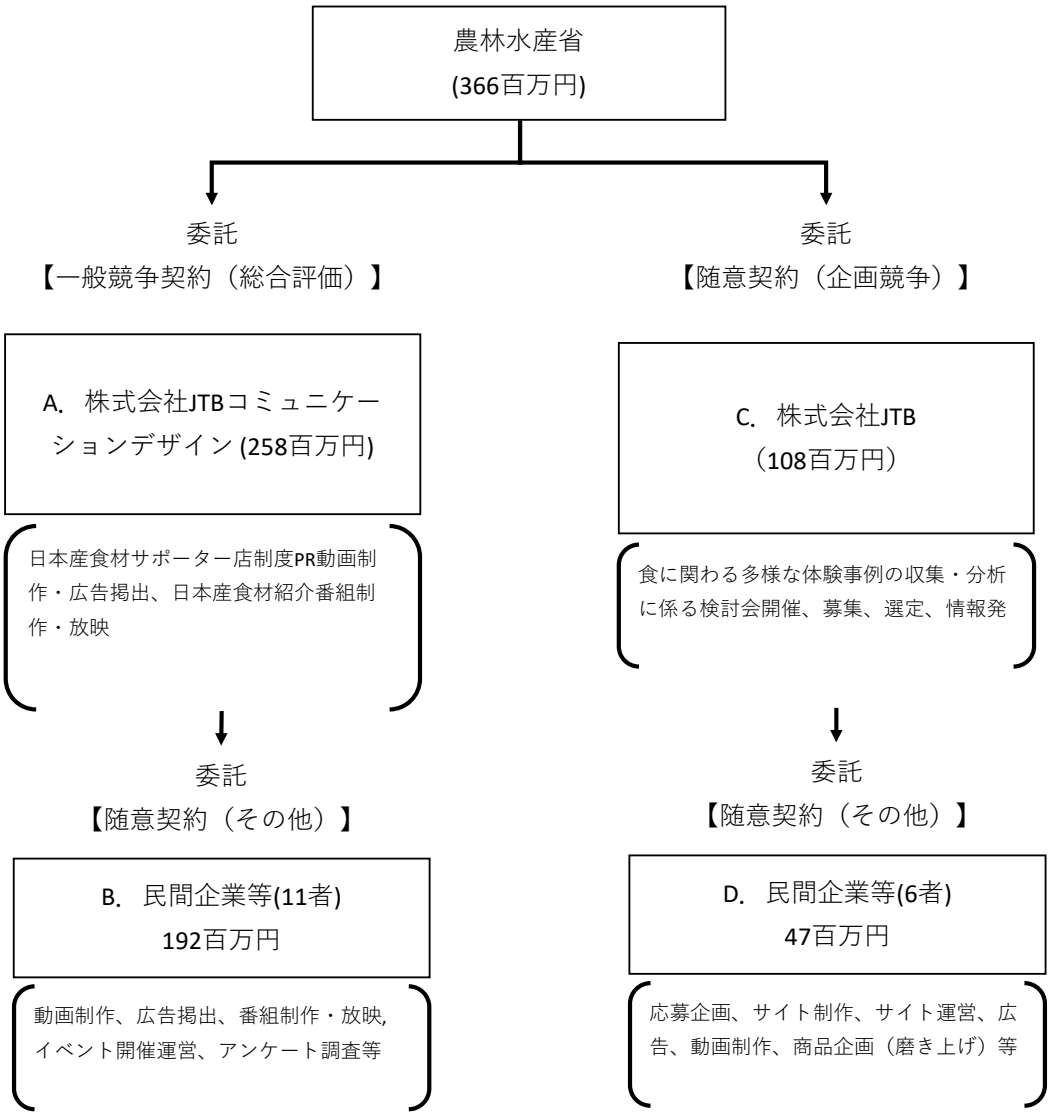
行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	本事業から得られた成果と課題を反映しながら、今後の施策、企画を推進する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成30年度	0034							
平成31年度	農林水産省 （ 0031 ）							

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社JTBコミュニケーションデザイン

費 目	使 途	金 額（百万円）
プロモーション事業費	映像制作業務、雑誌広告原稿制作業務、広告媒体費、調査設計・分析・レポート、サポーター店調査等	201
一般管理費	一般管理費	21
消費税及び地方消費税の額	消費税及び地方消費税の額	19
事務局費	事務局人件費等	17
計		258

B. SA EURONEWS

費 目	使 途	金 額（百万円）
プロモーション事業費	番組制作、放送	55
計		55

C.株式会社JTB

費 目	使 途	金 額（百万円）
広告費	広告費、動画制作、雑誌掲載費、SNSを活用した発信等	51
人件費	資料作成、調整、打ち合わせ等	18
企画費	応募企画、商品企画	11
サイト制作・運営費	サイト制作、運営	11
一般管理費	通信費、消耗品費、雑費	8
調査費	アンケート調査、報告書作成	5
旅費	現地指導旅費	3
その他	会議費、商標調査	1
計		108

D.トリップアドバイザー株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
広告費	サイト制作・広告費	20
計		20

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	プロモーション業務等	258	一般競争契約（総合評価）	3	99.7%	―
2								
3								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	SA EURONEWS	－	番組制作・放送	55	随意契約（その他）	－	－	―
2	株式会社ケイラインファクトリー	5013201001868	イベント開催運営費	44	随意契約（その他）	－	－	―
3	合同会社DMM.com	3011001038942	広告媒体費	30	随意契約（その他）	－	－	―
4	アクセンチュア株式会社	7010401001556	調査設計・分析・レポート	21	随意契約（その他）	－	－	―
5	株式会社丹青社	3010501007440	映像制作業務等	18	随意契約（その他）	－	－	―
6	FLP YOMIKO JAPAN	6010001192417	広告媒体費	8	随意契約（その他）	－	－	―
7	株式会社シナノインターナショナル	1010401013375	広告媒体費	7	随意契約（その他）	－	－	―
8	ADARA Inc	－	広告媒体費	5	随意契約（その他）	－	－	―
9	GMOリサーチ株式会社	6011001038345	消費者定量調査・定性調査	2	随意契約（その他）	－	－	―
10	株式会社一宝堂	7240001036161	雑誌広告原稿制作業務	2	随意契約（その他）	－	－	―

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	プロモーション業務等	108	随意契約（企画競争）	5	－	―
2								
3								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	トリップアドバイザー株式会社	5011001061769	サイト制作・広告	20	随意契約（その他）	－	－	―
2	株式会社テーブルクロス	8010401112716	動画制作・商品企画	8	随意契約（その他）	－	－	―
3	株式会社コムブリッジ	4011101043890	サイト運営	6	随意契約（その他）	－	－	―
4	POOL.Inc	0401040109610	応募企画	5	随意契約（その他）	－	－	―
5	株式会社ナビバード	3120001109164	サイト制作	4	随意契約（その他）	－	－	―
6	株式会社未来づくりカンパニー	9010001192918	商品企画（磨き上げ）	4	随意契約（その他）	－	－	―
7								
8								

事業番号　0028

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	日本産食品の安全性に関する第三者評価委託事業		担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度：令和元年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課長 伊藤　優志
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成30年6月1日改訂）	
主要政策・施策	–		主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和元年度までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするとの政府目標の達成及びその先の更なる輸出額の増大に向け、日本産食品に対する当該輸入規制の緩和及び撤廃の働きかけは政府の最重要課題の一つであり、規制を継続する国・地域に対し、相手国政府が求める科学的データをタイムリーに提供していく必要がある。このため本事業においては、諸外国・地域に対する輸入規制の緩和・撤廃に向けて取り組むことで輸出促進に資することとする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	放射性物質に関する最新のデータ等を整理した上で、食品に含まれる放射性物質のリスク管理に関する専門的知識を持つ有識者による委員会を構成し、日本国内に流通する食品の放射性物質に関する安全性の評価を実施した上で評価報告書を作成することにより、諸外国に対する働きかけに活用する。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	300	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	286	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 286	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	14	286	0	0
執行額		–	0	285		
執行率（%）		–	0%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	–	#DIV/0!		

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績
	国際交渉において、2国間の合意については、明確に予測することは出来ないため。	成果目標：日本産食品の輸入規制の緩和・撤廃 これまで、政府一体となって放射性物質に関する日本産食品の輸入規制の緩和・撤廃を働き掛けてきた。その結果として、これまで、規制を講じた54か国・地域のうち、34か国・地域で規制が撤廃、20か国・地域で緩和された。

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
放射性物質に関する日本産食品の輸入規制の緩和・撤廃の働き掛けに資する放射性物質に関する最新データの収集及びリスク評価の実施。	評価報告書の作成	実績	件	–	0	1	–	–
		目標値	件	–	–	1	–	1
		達成度	%	–	–	100	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
評価報告書作成の為の放射性核種の測定件数	活動実績	件	–	0	405	–	–
	当初見込み	件	–	–	405	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
執行額／放射性核種の測定件数	単位当たりコスト	千	–	–	704.9	–
	計算式	千円/件	–	–	285,494/405	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	1　食料の安定供給の確保
	施策	④　グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

放射性物質に関する諸外国・地域における日本産農林水産物・食品の輸入規制の緩和及び撤廃の働きかけについて、規制を継続する国・地域に対し、相手国政府が求める科学的データをタイムリーに提供するための取組を支援する。
この支援措置により、放射性物質に関する最新のデータ等を整理した上で、食品に含まれる放射性物質のリスク管理に関する専門的知識を持つ有識者による委員会を構成し、日本国内に流通する食品の放射性物質に関する安全性の評価を実施した上で評価報告書を作成することにより、諸外国に対する働きかけに寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	原発事故に伴う諸外国での輸入規制の緩和・撤廃といった外国政府への働き掛けは、政府間交渉となるため、当該交渉に必要となる情報・データの収集・分析については、交渉を行う立場にある国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標となっている輸出額1兆円〈2019年〉を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一般競争入札（総合評価落札方式）により広く事業者を選定した。選定方法は適切で有り、本事業内容を実行する上で専門・得意である業者が少なかったため、1者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高く、国の負担は公益性の範囲内である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業は放射性物質に関する最新データ等を整理した上で、個別産品の安全性の評価を行う必要があり、高度な専門知識・技術が必要な業務を再委託しているが、全体管理は委託先が行っていることから、中間段階での支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	放射性物質に関する最新データ等を整理した上で、安全性の評価を行うに必要な使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	二国間交渉にあたり、業務の内容に変更を加える必要が生じ、次年度に繰り越すこととなった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	・諸外国の輸入規制の緩和・撤廃といった政府間交渉により解決すべき課題は、国が関与して解決すべき課題であり、そのために必要となるデータの収集・分析を行う事業は重要性が高く、繰越額が大きくなったが、二国間交渉に当たっては適切であると考えられる。 ・本事業内容を実行する上で専門・得意である業者が少なかったため、1者応札となった。
	改善の方向性	今後類似の事業を行う場合には、本事業は放射性物質に関する最新データ等を整理した上で、安全性の評価を行うことから、総合的に実施する必要のある事業であり、業務の分割は困難ではあるが、一者応札事後審査及び入札等監視委員会の結果を踏まえ、共同事業体での応募を可能とすることにより多くの事業者が参加しやすいものとする。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇している。 前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「単位当たりコストの検証・見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	・本事業では、測定する放射性核種の関係上、一件当たりの測定費用が高額であり、測定機関への再委託額が高額となっている（放射性物質の測定業務を再委託することを仕様書に明記）。 ・今後類似の事業を行う場合には、共同事業体での応募を可能とするなど、より多くの事業者が参加しやすいものとなるよう検討してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0032 ）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
285.5 百万円

↓ 委託【一般競争契約（総合評価）】

A.（公益財団法人）流通経済研究所
285.5百万円

（全体管理、委員会運営を実施し、主たる業務である委員会運営及び評価報告書を作成する）

↓ 再委託

B.（公益財団法人）日本分析センター
112.7百万円

（放射性物質分析、測定結果報告書作成）

↓ 再委託

C.（一般財団法人）九州環境管理協会
14.6百万円

（放射性物質分析、測定結果報告書作成）

↓ 再委託

D.アクセンチュア（株式会社）
60.0百万円

（報告書作成支援、委員会運営支援）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公益財団法人）流通経済研究所			B.（公益財団法人）日本分析センター		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	公益財団法人日本分析センター、一般財団法人九州環境管理協会、アクセンチュア株式会社への再委託費	187.4	測定費	放射性物質の測定費用（360検体）	112.7
人件費	研究員人件費	46.3			
一般管理費	一般管理費	23.2			
消費税	消費税	21.1			
外注費	英語及び中国語への翻訳等代金	3.7			
試料購入費	分析用試料の購入費	3			
謝金	会合への出席・測定結果報告書の確認（3回）、評価報告書の確認・評価コメントの執筆にかかる委員謝金	0.5			
国内旅費	農林水産省担当官との打ち合わせ、試料収集にかかる交通費、試験採取、有識者ヒアリング及び情報収集のための出張、会合への出席旅費（3回、委員等旅費）	0.3			
書籍購入費	報告書作成のための参考文献	0			
通信運搬費	採取済試料における分析機関への発送費	0			
計		285.5	計		112.7

C.（一般財団法人）九州環境管理協会			D.アクセンチュア（株式会社）		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
測定費	放射性物質の測定費用（45検体）	14.6	報告書等作成費	試料採取補助、委員会提案書作成補助、会合運営及び議事録作成補助、評価報告書	60
計		14.6	計		60

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公益財団法人）流通経済研究所	2010005019116	全体管理、委員会運営及び評価報告書の作成	285.5	一般競争契約（総合評価）	1	95%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	（公益財団法人）日本分析センター	6040005001380	放射性物質の測定	112.7	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	（一般財団法人）九州環境管理協会	5290005013749	放射性物質の測定	14.6	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	アクセンチュア（株式会社）	7010401001556	試料採取（一部）、会合の運営補助、報告書（英語・中国語）の作成	60	その他	－	－	－

事業番号　0029

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうちパスタ・菓子等の輸出強化支援事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	食品製造課	食品製造課長 峯村　英児
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・総合的なTPP関連政策大綱（平成27年11月25日TPP総合対策本部決定） 農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	2019年の農林水産物・食品の輸出額1兆円目標の達成に向けて、輸出促進に繋がる取組を支援する。パスタ・菓子製造業及び特定農産加工業種等については、日EU・EPA又はTPP11により初めて関税が下げられる等、国境措置に著しい変化が生じることとなる。当事業は、当該業種について国境措置の整合性の確保及び国産原料農産物の安定供給の確保の観点を踏まえつつ、輸出促進に繋がる取組を支援することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	輸出先国に求められる商品特性、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発等、販路開拓・拡大のための国内外の製造業者・流通業者・生産者等との関係構築・強化（バイヤー等招へい、国内企業の輸出先国への派遣、専門家派遣等）、商品PR等のための研修、商品PRも含めた販売等の実証試験、国内外のバイヤー等を対象とした食材の食べ方も含めた商談会の開催、PR活動等の拠点設置、マーケティング等のための調査への取組等。（補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	100	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	100	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 100	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	100	0	0
執行額		0	0	95		
執行率（%）		–	–	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年度までに実施事業者の輸出額2千万円を目指す。	農林水産物・食品の輸出額	成果実績	千万円	–	–	13	–	–
		目標値	千万円	–	–	2	–	2
		達成度	%	–	–	650	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：実施事業者の報告

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
パスタ・菓子製造業及び特定農産加工業種等の輸出拡大の取組（商品PRも含めた販売等の実証試験、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発、国産原材料の輸出から海外での製造販売のモデル作り等の取組件数）	活動実績	件	–	–	6	–	–
	当初見込み	件	–	–	5	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
執行額／パスタ・菓子製造業及び特定農産加工業種等の輸出拡大の取組件数	単位当たりコスト	千円	–	–	15,766	–
	計算式	千円 ／件	–	–	94,595/6	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係											
政策評価	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度		
		農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	9,121		
			目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	パスタ・菓子製造業及び特定農産加工業種等の輸出拡大の取組（商品PRも含めた販売等の実証試験、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発等）を支援する。 この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表2019	取組事項	分野：	－								
	KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
	KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－	－		
			達成度	%	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
	－										

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「輸出力強化戦略」において、官民一体となってプロモーションを推進するとされている中、農林水産物の輸出額は、全体で目標の１兆円に満たない状況の下、新たな市場を切り開くためには、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略改訂2016において、政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業については、事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の内容に応じた定額補助とし、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の内容により商品開発数・実証試験回数等が異なり、それぞれの内容に応じ適切な額になっていることを事業報告により確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は真に必要な事項のみである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	現地関係者との日程調整に時間を要し、年度内の実施を見送った事業実施主体があったこと等により、翌年度への繰越が発生した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	採択時に、効率的な事業内容となっていることを確認し、より効率的に実行できるものを採択した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新型コロナウイルスの影響で出荷キャンセルや渡航拒否による交渉難航があったものの、成果目標を上回る結果となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募を行い、民間団体の取組に補助をすることにより、民間の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択時に予算の効率的執行を徹底することで、当初見込みより1件多くの輸出拡大の取組を行うことができ、見込みを上回ることとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルスの影響で出荷キャンセルや渡航拒否による交渉難航があったものの、成果目標を上回る結果となった。
	改善の方向性	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり、社会のニーズは高い。引き続き、輸出先国に求められる商品特性、輸出先国における規制等を考慮した新商品開発等、販路開拓・拡大のための国内外の製造業者・流通業者・生産者等との関係構築・強化を行うことで、輸出拡大の取組を進めていくことが重要。

外部有識者の所見
事業はすでに終了しているが、本事業の効果が、将来にわたり継続して輸出拡大に結び付くことが重要であるから、今後も実績等について、モニタリング及び検討を継続してほしい。

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	本事業は予定通り終了となることから、今後、同様な事業を検討する際には、本事業から得られた成果と課題を反映してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0033 ）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 100百万円 ↓ 【補助金等交付】 A．民間団体等【６件】 （95百万円） 国産米粉を活用したロシア向け健康食メニュー

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社JTB			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	展示会出展費、商品開発改良費、試験販売経費等	28			
人件費	事業に係る人件費	9			
外部委託	商品開発協力費	3			
その他	謝金、旅費	4			
計		44	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	ロシアにおける健康寿命伸張に寄与するため、米粉パンの販売や健康食メニューの開発等の取組を実施。	44	補助金等交付	－	－	－
2	一般社団法人全日本菓子輸出促進協議会	1010405015467	米国における菓子の販路を開拓するため、ロサンゼルスのスーパーでの試験販売や野球場でのPR活動を実施。	42	補助金等交付	－	－	－
3	株式会社とかち製菓	6460101005103	マレーシアにおける菓子の販路を開拓するため、ハラール展示会への出展や、新商品の試食を実施。併せて、北海道ブランドを活用したハラール和菓子のプロモーションを実施。	5	補助金等交付	－	－	－
4	オタフクソース株式会社	3240001021712	スペインへの輸出拡大に向けて、外食店オーナー、シェフへの調理・メニュー提案を直接行い、粉ものを中心とした日本食の普及を進め、同社の商品プロモーションを行う。	2	補助金等交付	－	－	－
5	あさひ製菓株式会社	3250001012388	シンガポールと台湾を中心に、既存商品の輸出プロモーションを行う。また、EUに向けて、新規の商品開発と市場調査・プロモーションを行う。	2	補助金等交付	－	－	－
6	しみず食品株式会社	9420001005963	ロシアにおける菓子の販路を開拓するため、どら焼きの開発や市場調査、プロモーションを実施。	0.7	補助金等交付	－	－	－

事業番号　0030

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	植物品種等海外流出防止環境整備緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾﨑　道
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定） 食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） 農林水産省知的財産戦略2020（平成27年5月28日策定） 未来投資戦略（平成30年6月15日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農産物の輸出拡大に向けては、海外の輸出市場で高い評価が期待される我が国優良品種について、海外への流出を防止し、我が国からの輸出の妨げとならないよう対策を講じることが不可欠である。このためには、我が国で開発された優良品種について、主な輸出先国等で品種登録を行う必要があるが、海外当局に品種登録出願を行うためには専門的な知見や多額の費用が生じること、東アジアにはそもそも十分な植物品種保護制度がない国があること等から海外出願がなかなか行われない実態にある。 このため、海外における育成者権保護のための制度的・技術的な解決に向けた対策を行うとともに、海外における育成者権取得に対する支援を実施し、これら知的財産を保護することにより輸出拡大に寄与する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①海外に出願する際に、植物防疫等の問題から、出願先国への栽培試験に供する種苗の送付が困難となり品種登録が進んでいない場合があることから、出願先国に種苗提出が可能となるよう、信頼できる海外パートナーを確保する取組等に係る経費を支援【補助率：定額】 ②海外で品種登録出願を行うことが我が国農産物の輸出力強化につながる品種について、海外における育成者権取得に係る経費を支援【補助率：定額、1/2以内】					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	
	補正予算	–	94	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	94	–	
	翌年度へ繰越し	–	▲ 94	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	94	0	0
執行額		0	0	91		
執行率（%）		–	–	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年までに農産物（花き、青果物、茶）の輸出額を550億円にする。	農産物（花き、青果物、茶）の輸出額	成果実績	億円	645	705	545	–	545
		目標値	億円	–	–	550	–	550
		達成度	%	117	128	99	–	99

根拠として用いた統計・データ名（出典）：財務省「貿易統計」（平成30年度以前の実績は参考値）
※30年度補正予算の事業であるが、執行期間が限られていたことから翌年度に事業を繰り越しており、30年度の執行がないため、単年度毎の目標値は設定していない。

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
目標年度における品種登録審査の年間処理件数を1000件以上とする。	品種登録審査の年間処理件数	成果実績	件	895	784	681	–	681
		目標値	件	1,000	1,000	1,000	–	1,000
		達成度	%	90	78	68	–	68

根拠として用いた統計・データ名（出典）：品種登録簿（平成30年度以前の実績は参考値）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 4 年度
	我が国農産物の輸出力強化につながる品種が令和4年までに100件以上海外で品種登録される。	我が国農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数	成果実績	品種	0	9	65	－	－
			目標値	品種	－	－	－	－	100
			達成度	%	0	9	65	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	
	UPOV（植物新品種保護国際同盟）の品種登録データベース（平成30年度以前の実績は参考値） ※海外における品種登録は、出願から登録まで平均すると3年程度要することから、多くの品種登録が見込めない事業開始後の期間においては単年度毎の目標値を設定していない。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	海外への品種登録出願を支援した件数	活動実績	件	－	－	585	－	－
		当初見込み	件	－	－	173	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	海外への品種登録出願に支援した経費／支援件数	単位当たりコスト	千円	－	－	115	－
		計算式	千円/件	－	－	67,403/585	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	9,121
	目標値	億円	－	－	－	－	10,000

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 4 年度
我が国農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数	実績値	品種	0	9	65	－	－
	目標値	品種	－	－	－	－	100

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

海外における植物品種の育成者権保護のため、育成者権取得経費を支援する。あわせて海外に出願する際に、植物防疫等の問題から、出願先国への栽培試験に供する種苗の送付が困難となり品種登録が進んでいない場合があることから、出願先国に種苗提出が可能となるよう、信頼できる海外パートナーを確保する取組等に係る経費を支援を行う。これらの支援措置により海外における植物品種保護のための緊急的な対策を推進し、我が国からの優良品種の海外流出等を防ぎ、輸出促進に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国で育成された高品質な品種は我が国の農産物の強みであり、それらの海外流出を防止する対策を講じることは、輸出力の強化、農業者の所得の向上といった国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の品種の海外における無断増殖等を防止することによって我が国から輸出される農産物との競合を防ぐものであり、その効果が日本全体に波及することが必要であるため国自ら実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海外での知的財産権の取得等への対応を支援することは「農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月）」に位置づけられており、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、我が国の農産物輸出促進のため、海外における品種登録（育成者権取得）や種苗関係課題の解決を図るためのものであり、国全体として取り組む必要があることから、種苗に係る全国を単位としたそれぞれ唯一の業界団体である（一社）日本種苗協会、（一社）日本果樹種苗協会、全国食用きのこ種菌協会を構成員とし、更に種苗に関し高い知見を有する（公社）農林水産・食品産業技術振興協会、（国研）農業・食品産業技術総合研究機構種苗管理センターが構成員となっており、日本全国を対象とし、我が国種苗産業にとどまらず、我が国全体の農産物輸出促進を図る本事業を実施することが可能な唯一の団体である「植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム」を事業実施主体として特定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	海外における品種登録出願に要する経費等は、一律的な単価ではないところ、各国における権利取得手続き等に精通した指定代理人等を活用することにより、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	（中間段階での支出はない）
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海外における品種登録出願に要する経費等、真に必要な経費のみとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	（不用率3%）
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	海外への品種登録出願にあたり、出願先国の植物検疫の条件のクリアに時間を要していること、また、出願先国への種苗の提出にあたり、想定よりも多い種苗の提出を求められていることから、年度内の事業完了が困難となり、繰越を行ったところである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	前述のとおり、海外における品種登録出願は、各国の手続きに精通した指定代理人等を活用しコスト削減・効率化を行っている。また、UPOV条約加盟国に対しては、我が国に出願された品種の審査結果を提供するとともに、UPOV条約非加盟国にあっても積極的に審査結果を提供し海外における品種登録を促進している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	品種登録審査の年間処理件数については、近年、出願件数自体が1,000件を下回っている。（出願件数　H26:979、H27:941、H28:988、H29:994（処理には2～3年を要する））
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	（他の手段・方法はない）
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを大幅に超える支援件数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	（施設や成果物はない）
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	植物品種等海外流出防止総合対策事業による海外での品種登録の出願支援に加え、海外への品種登録出願にあたり、手続きの緊急性が高い案件については、本事業（平成30年度補正）を活用した支援を行うことで、一体的に事業を進めているところである。

所管府省名	事業番号	事業名
農林水産省	0022	植物品種等海外流出防止総合対策事業

点検・改善結果	点検結果	・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するものであり、本事業は我が国の農産物の輸出力強化に繋がる優良な植物品種について、海外への品種登録出願や育成者権の侵害に対応する優先度の高い事業である。 ・当該事業は上記「植物品種等海外流出防止総合対策事業」（当初予算）では支援しきれていない海外品種登録出願等を補完するものであり重要な事業である。
	改善の方向性	・上述のとおり、海外における品種登録出願は登録に至るまで、育成者権の権利侵害は係争事案が終了するまで継続して支援する必要があることから、当初予算にて支援必要額を全額確保することが重要であり、必要な予算の確保に努めてまいりたい。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

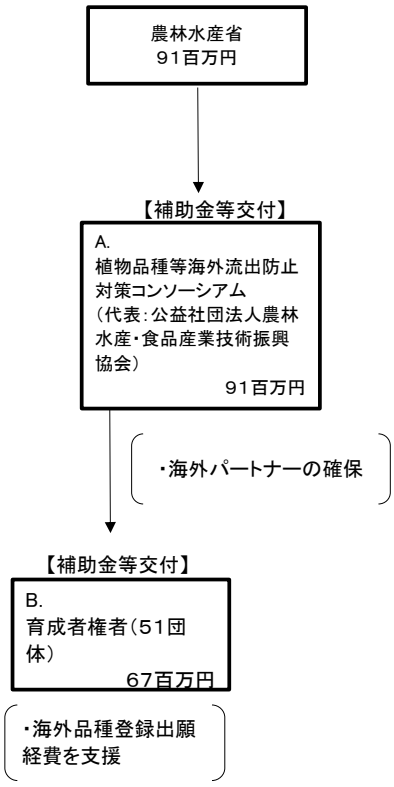
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	本事業は平成30年度補正予算事業であり、31年度に繰越し、同年度内に終了した事業であることから、今後、類似の事業を行う場合には、事業の成果実績が成果目標に見合ったものとなっているか点検する等、得られた知見を活用していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	新29-0003	平成29年度	新29-0004
平成30年度	0036						
平成31年度	農林水産省 （ 0034 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム			B.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	補助金交付	海外品種登録出願支援	67.4	弁護士等費用	海外品種登録出願費用（翻訳料、出願費用）	18.9
	海外パートナー確保に係る経費	委託研究費、調査委託費	23.2			
	事務費	会議資料	0.2			
	計		90.9	計		18.9
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	植物品種等海外流出防止対策コンソーシアム	－	・海外パートナー確保 ・海外品種登録出願支援	91	補助金等交付	－	－	―

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	7050005005207	海外品種登録出願	18.9	補助金等交付	－	－	―
2	カネコ種苗株式会社	5070001000715	海外品種登録出願	4.8	補助金等交付	－	－	―
3	ニッポン緑産株式会社	5100001013812	海外品種登録出願	4.3	補助金等交付	－	－	―
4	株式会社なかひら農場	9100001023089	海外品種登録出願	3.9	補助金等交付	－	－	―
5	兼弥産業株式会社	1180001092927	海外品種登録出願	3	補助金等交付	－	－	―
6	株式会社つのたんIP	2180001112766	海外品種登録出願	2.6	補助金等交付	－	－	―
7	和歌山県	4000020300004	海外品種登録出願	2.5	補助金等交付	－	－	―
8	ホクト株式会社	6100001003151	海外品種登録出願	2.2	補助金等交付	－	－	―
9	有限会社綾園芸	9350002007264	海外品種登録出願	1.8	補助金等交付	－	－	―
10	株式会社Rose Universe	4160001018006	海外品種登録出願	1.7	補助金等交付	－	－	―

事業番号　0031

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	グローバル産地づくり緊急対策事業のうちGFP前倒し実施と支援活動増加委託事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課	海外市場開拓・食文化課長 石上　庸介
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・農林水産業の輸出力強化戦略(平成28年5月19日) ・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月８日改訂、平成30年６月1日改訂、令和元年12月10日改訂）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産物・食品の輸出を2019年に1兆円とする政策目標を達成するためには、近年の実績を上回る更なる輸出拡大が不可欠。本事業は、平成30年8月末に立ち上げた農林水産物・食品輸出プロジェクト（GFP）において、GFP登録者を実際に訪問して行う輸出診断及びGFP登録者が参加するイベント等を全国で開催し、登録者同士の交流を図り深めることによって登録者同士の新たなネットワークを構築し、農林水産物・食品の輸出の一層の拡大を行うことを目的として実施するものである。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	輸出に積極的に取り組もうとする産地・生産者等が参画するコミュニティを形成し、輸出に必要な情報を提供【委託費、補助率：定額】 GFP登録者のうち、輸出診断を希望する生産者等を、農林水産省職員、JETRO職員、輸出の専門家等（他省庁の職員や民間の専門家(商社等)）が現地訪問し、ヒアリング・現地視察を通じて、輸出に向けた現状・課題認識や要望の把握を行うものである。また、GFP登録者のうち、登録者同士の交流を希望する者を対象として、交流を図り深めることによって登録者同士の新たなネットワークを構築を行う。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	
	補正予算	–	70	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	70	–	
	翌年度へ繰越し	–	▲ 70	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	70	0	0
執行額		0	0	70		
執行率（%）		–	–	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 5 年度
グローバル産地を形成し輸出を実践（拡大）する産地を令和5年度までに50件創出する。	輸出を実践（拡大）する産地数	成果実績	件	–	0	28	–	–
		目標値	件	–	0	–	–	50
		達成度	%	–	–	56	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）

事業実施報告書等
※本事業は、グローバル産地形成に必要な計画策定や、PDCAサイクルを回す実証等に係るソフト経費などを、3カ年の継続事業として支援するものであり、産地を形成するためには長期間を要するため中間目標を設定することは困難。
※30年度補正予算の事業であるが、執行期間が限られていたことから翌年度に事業を繰り越しており、30年度の執行がないため成果実績及び目標値を「0」としている。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GFP輸出診断実施回数（訪問診断含む）	活動実績	件	－	－	236	－	－
		当初見込み	件	－	－	250	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GFP登録者が参加できる交流会の開催	活動実績	回	－	－	4	－	－
		当初見込み	回	－	－	9	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	積算額／GFP輸出診断実施回数（訪問診断含む）	単位当たりコスト	千円	－	－	195	－
		計算式	千円/件	－	－	46,000/236	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	積算額／GFP登録者が参加できる交流会の開催箇所	単位当たりコスト	千円/件	－	－	6,000	－
		計算式	千円/件	－	－	24,000/4	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1.食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
	目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。

この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外発展の促進に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物・食品の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、農業・農村の持続性を確保し農業の生産基盤の維持につながるものであるなど、社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産業の輸出力強化戦略を踏まえ、農林水産物・食品全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	農林水産業・地域の活力創造プランで、2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円に増大させ、その実績を基に、新たに2030年に5兆円の実現を目指す目標を掲げ、具体策を検討、することになっていることから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	輸出診断等を行う上で、輸出に対する知見や専門的知識のみならず、農林水産業に係る知見も併せ持つ必要がある。右専門知識等を備える民間事業者は多くはないところ、企画競争で決定（2社参加）。今後はより多くの事業者が参加できるような仕組み（周知を徹底等）を作るよう努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	輸出診断にかかる会場費は受益者の負担になっていることや、交流会へ参加するための交通費については参加者の負担となっており、費用負担については妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストの水準については、各プロジェクトの活動内容を照合して適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	輸出診断及び交流会を円滑に実施するため、高い運営能力及び輸出に関する高度な専門知識・ノウハウが真に必要な一部の業務について再委託を行っており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に事業に必要なものに限定されている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	輸出診断（訪問診断）において、訪問先の生産者等の訪問希望が4月以降になることが多く、訪問日程が次年度にずれ込んだため。また交流会を開催する適当な会場が他イベント等により空きがなく確保が困難になったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同じ地域に複数の訪問希望者がいる場合には、同日に複数箇所まとめて訪問するといった効率化を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	輸出診断や交流会を行うことによって、輸出に取り組む意欲的な生産者等、GFP登録者が日本全国へ広がるとともに、グローバル産地の形成の広がりが確認された（初年度で28地域の産地登録）。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	今までに無かった取組であり、他に比較できる手段、方法はない
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	輸出診断は訪問件数が約95%以上を達成するとともに輸出に向けた現状・課題認識や要望を把握することができた。交流会はGFP登録者にとって魅力的な内容とするため、実施回数を見直した。結果、交流会後のアンケート結果では参加者が有益な情報の取得や登録者間のネットワーキングに貢献する等、確認できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業で得られた成果は、GFP登録者等へWEBサイトやFacebook等を通じて広く周知するなど、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、農林水産物・食品の輸出拡大を図るため、農林水産業の輸出力強化戦略等を踏まえ、輸出を行うに当たっての課題（生産現場において、海外ニーズへの機会ロス、輸出向け産地形成に活用可能な支援措置についての手続き等）の解決などを実施。引き続き国が主導して実施する必要がある。
	改善の方向性	本事業を実施することで、事業者のおかれている状況や生の声を数多く集めることができた。右情報を踏まえ、新たな政策に反映していくことが必要。特に訪問診断では今後の課題が明確になった事業者に対してフォローアップをしっかりしていきたい。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	成果実績について、目標値を下回ったものがある。 活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇している。 以上のことから、「支援方策の抜本的な見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

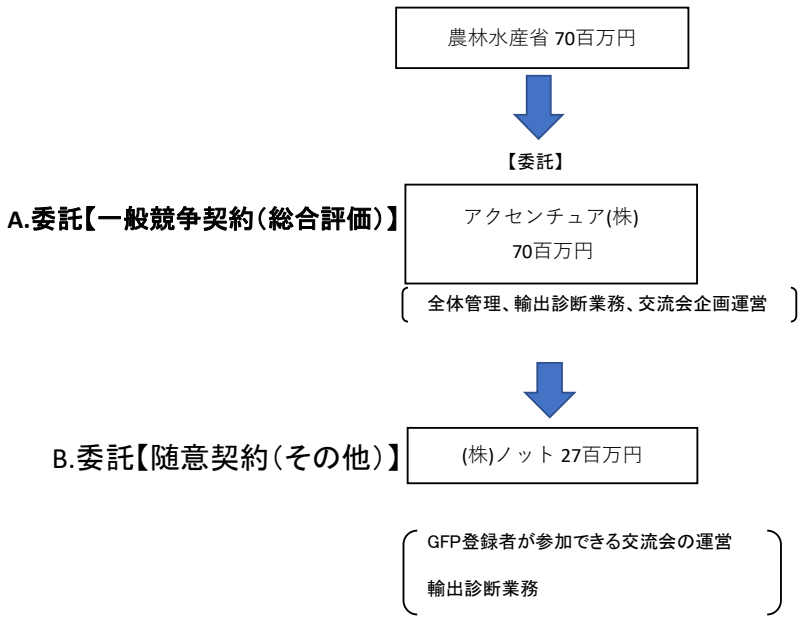
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	・成果実績については、令和元年度の達成度が56%となっていることであるが、グローバル産地を形成するためには長期間を要することから長期間を要することから中間目標を置いていないことから、目標値を下回ったとの指摘には当たらないものと思料。。 ・活動実績については、令和元年度の「GFP登録者が参加できる交流会の開催」について、通常の省庁イベントとは異なる革新的なスキームを検討する必要が生じ、経費の上昇を踏まえ、当初9回の開催を予定していたところを4回とした。 ・上記活動実績の減少により単位当たりのコストが上昇した。 ・以上より、本事業の「支援方策の抜本的な見直し」、及び、「単位当たりコストの検証・見直し」には当たらないものと思料。なお、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映していきたい。

備考
GFPコミュニティサイト　https://www.gfp1.maff.go.jp/ GFPFacebookページ　https://www.facebook.com/maff.gfp/

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度							
平成31年度	農林水産省　（　0035　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.アクセンチュア株式会社			B.株式会社ノット		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	人件費	全体管理、輸出診断、交流会企画	40.4	交流会開催費	会場費、会場設営費、スタッフ人件費	16
	再委託費	GFP登録者が参加できる交流会の運営、輸出診断業務	27	輸出診断業務	交通費、人件費	11
	謝金等	交流会登壇者謝金、交通費	1.6			
	交通費	輸出診断、交流会参加	1			
	計		70	計		27

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アクセンチュア(株)	7010401001556	全体管理、輸出診断、交流会企画等	70	随意契約（企画競争）	2	－	－
2								
3								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)ノット	9011001042162	輸出診断、交流会運営	27	随意契約（その他）	－	－	－
2								
3								

事業番号　0032

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	地理的表示保護制度緊急対策委託事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾崎　道
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） ・知的財産推進計画2018（平成30年6月12日知的財産戦略本部決定） ・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日EU・EPAを踏まえたGIの保護対象の拡大に向けた流通等実態調査、EUを始めとする主要輸出先国での制度調査等を行うことにより、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、地理的表示（GI）の相互保護の促進による我が国農林水産物・食品の輸出拡大を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　日EU・EPAの発効を踏まえた緊急実態調査【委託費】 GI保護対象の拡大に向けた流通実態調査及びEU産GIチーズの国内加工施設等の実態調査を実施 2　GI相互保護の促進に向けた制度調査【委託費】 EUのGI監視スキーム等実態調査及び主要輸出国の知財制度等実態調査を実施					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	59	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	59	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 59	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	59	0	0
執行額		0	0	46		
執行率（%）		–	–	78%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年度までに地理的表示産品が各都道府県最低一つの登録（47）を目指す。	地理的表示が登録されている都道府県の数	成果実績	都道府県	34	36	39	–	–
		目標値	都道府県	29	38	47	–	47
		達成度	%	117	94	83	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：特定農林水産物等登録簿

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	EU及び主要輸出先国の知財制度調査国数	活動実績	カ国	－	－	13	－	－
		当初見込み	カ国	－	－	13	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GI産品のECサイト等、流通段階の調査件数	活動実績	件	－	－	76	－	－
		当初見込み	件	－	－	76	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／調査国数	単位当たりコスト	円	－	－	2,580,600	－
		計算式	円/カ国	－	－	33,547,800／13	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／調査件数	単位当たりコスト	円	－	－	166,447	－
		計算式	円/件	－	－	12,650,000／76	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1食料の安定供給の確保
施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
	地理的表示が登録されている都道府県の数	実績値	都道府県	34	36	39	－	－
		目標値	都道府県	29	38	47	－	47

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

日EU・EPAを踏まえたGIの保護対象の拡大に向けた流通等実態調査、EUを始めとする主要輸出先国での制度調査等を行うことにより、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即するとともに、地理的表示（GI）の相互保護の促進による我が国農林水産物・食品の輸出拡大を図る。

政策	
施策	

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－		－	－
		目標値	－	－	－		－	－
		達成度	%	－	－		－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－		－	－
		目標値	－	－	－		－	－
		達成度	%	－	－		－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地理的表示の活用により、農産物を知的財産として保護していくことが重要である。また、国内外での知的財産の保護強化は喫緊の課題となっているため、保護を強化することで国民及び社会のニーズに応えていく。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	知的財産は、地域間の利害のみならず、諸外国との利害関係が生じてくるものであるため、国が調整等も含め行うことが重要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	GI産品を含めたジャパンブランドを高めることは、国産農産物の輸出促進にもつながり、国産農林水産物の消費拡大は、食料自給率及び自給力の維持向上にも資するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託事業者は全て一般競争入札（総合評価）により選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は事業の目的に照らし妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は、専門性の高い分野や海外での実施、事務効率化を図るものであり合理的なものである。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われていることを精算時に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討会を開催し、調査の方向性を見極めて効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	GI登録されている都道府県数は、39都道府県で登録された。地理的表示保護制度推進事業では、昨年度から引き続き未登録県でのGI候補産品の掘り起こしを進めてきたが、目標には8県足りなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	日EU・EPAの発効、改正GI法を適切に運用するために必要な事業を実施しているため、他の方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	農水省HPで公開（http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syoku/index.html　）
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	GI登録されている都道府県数は目標を8下回った。これは、未登録府県からの申請はあるものの登録までには至らなかったことによる(令和2年6月に高知県の産品が登録された)。 GI登録産品が増加する等、GI制度の運用開始から5年間でGI に対する認知は広まりつつあるが、流通事業者や消費者への周知は十分ではなく、引き続き関係者への普及を図る必要がある。
	改善の方向性	未登録府県のGI候補産品を掘り起こし、申請から登録へ結びつけることを継続して行い、国内農林水産物のGI登録を促進するとともに、特に、日EU・EPAの発効後のGI相互保護を見据えて流通事業者や消費者に対してGI制度、登録産品の認知度を高めていく。また、海外諸国との相互保護と相まって、海外におけるGI侵害への対策にも更に力を入れていく。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、78%と低水準となっている。 成果実績について、目標値を下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇している。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業は継続事業ではないため、所見は今後の事業を立ち上げる際の参考とさせていただく。

備考

【調査結果等】
http://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/b_syoku/index.html

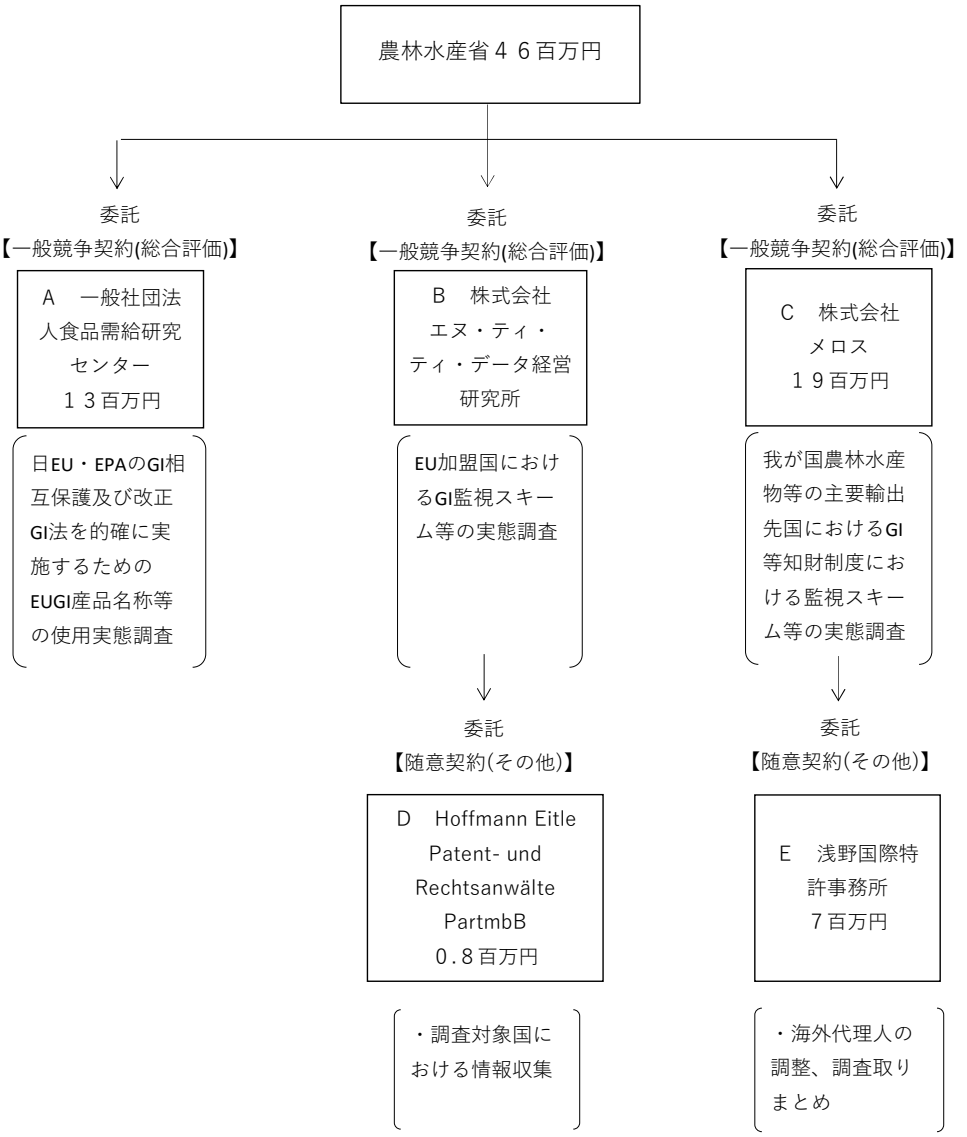
平成30年度EUのGI監視スキーム等実態調査委託事業事業成果報告書
平成30年度主要輸出国の知財制度等実態調査委託事業報告書

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度							
平成31年度	農林水産省 （ 0036 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人食品需給研究センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務局人件費	10.7
資料費	POSデータ、商品データ、試料購入、成分分析等	1.2
一般管理費	一般管理費	0.7
諸謝金	検討会、官能評価	0.2
その他	旅費、通信運搬、消耗品、会議費	0.1
自己負担		▲0.3
計		12.6

B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務局人件費	10.3
一般管理費	一般管理費	1.3
旅費	国内外旅費	1
再委託費	Hoffmann Eitle Patent- und Rechtsanwälte PartmbB	0.8
通訳・翻訳費	現地調査の通訳、情報収集結果の翻訳	0.7
印刷製本費	報告書作成	0.3
謝金	検討会	0.2
自己負担		▲0.2
計		14.3

C.株式会社メロス

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事務局人件費	9.7
再委託費	浅野国際特許事務所	7.3
翻訳費	情報収集結果の翻訳	1.4
旅費	国内外旅費	0.9
一般管理費	一般管理費	0.9
印刷製本費	報告書作成	0.3
諸謝金	検討会	0.1
自己負担		▲1.4
計		19.2

D. Hoffmann Eitle Patent- und Rechtsanwälte PartmbB

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	調査国におけるGI情報収集	0.8
計		0.8

E.浅野国際特許事務所

費 目	使 途	金 額（百万円）
調査費	海外代理人の調整、調査取りまとめ	7.3
計		7.3

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人食品需給研究センター	5011505000454	GI名称の実態調査	12.6	一般競争契約（総合評価）	2	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	EUGI監視スキーム実態調査	14.3	一般競争契約（総合評価）	6	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社メロス	7010001176146	主要輸出国の知財制度等実態調査	19.2	一般競争契約（総合評価）	3	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	Hoffmann Eitle Patent- und Rechtsanwälte PartmbB	－	ドイツ、イギリスのGI関連情報収集	0.8	随意契約（その他）	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	浅野国際特許事務所	－	－	0.7	随意契約（その他）	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　0033

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	タイ王国の輸入規制に対応するための体制整備実証調査事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課長 伊藤　優志
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成30年6月1日改訂）
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	タイ王国保健省告示（2017年第386号。以下「告示」という。）の施行により、タイ王国に輸入される生鮮野菜・果物（以下「青果物」という。）については、その製造等された施設が告示付属書2において示された基準（以下「タイ基準」という。）又はそれと同等以上の他の規格に適合している必要があり、それを証明する製造国の証明書等を添付する対応が求められることとなった。本事業では、タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証等を行い、タイ王国に対する日本産青果物の輸出の円滑化に資することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証を行い、タイ基準と同等以上の規格とされた「タイ向け青果物の選別及び梱包施設に係るJFS規格」（以下「JFS規格」という。）及びJFS規格のガイドラインに基づき、我が国の製造等施設がタイ基準を満たすために必要な具体的事項を取りまとめた取組マニュアルを策定するとともに、梱包容器に係るタイ王国の基準と我が国の基準の差異を分析する。 ・タイ基準を満たした証明書を取得するための体制整備の実証（事例作成） ・取組マニュアルの策定 ・梱包容器に係るタイ王国の基準と我が国の基準の差異分析					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	20	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	20	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 20	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	20	0	0
執行額		0	0	9		
執行率（%）		–	–	45%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
タイ王国への日本産青果物の輸出が継続するためのタイ向けJFS規格適合証明書発行数	タイJFS規格の適合証明書が円滑に発行されること	成果実績	数	–	–	51	–	–
		目標値	数	–	–	50	–	–
		達成度	%	–	–	102	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：JFSMのホームページで証明書発行数を確認予定

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	タイ基準を満たす証明書取得のための体制整備の実証（事例作成）	活動実績	件	－	－	8	－	－
		当初見込み	件	－	－	8	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／体制整備実証事例数	単位当たりコスト	千円	－	－	1,125	－
		計算式	千円/件	－	－	9000/8	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1　食料の安定供給の確保
施策	④　グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
	目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業では、タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証等を行い、タイ王国に対する日本産青果物の輸出の円滑化を図ることで、農林水産物・食品の輸出額の増加に資する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－		－	－
	目標値	－	－	－		－	－
	達成度	%	－	－		－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国の輸入規制に対応するために必要となる情報・データの収集・分析については、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標(日本再興戦略)となっている輸出額1兆円(2019年)を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募や入札により競争性を確保しており、支出先の選定は妥当であったが、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額の確定の際に、金額の妥当性を確認しており、事業に関するコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	落札差額によるもので事業の効率性に悪影響を及ぼすものでは無い。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越は無い。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	海外の調査に際し、日本から出張で行うのではなく、現地スタッフを活用することで旅費を削減するなどの工夫がなされた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	タイ向けJFS規格の適合証明書が円滑に発行されており、十分な成果が出ている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外国の輸入規制に対応するために必要となる情報・データを取得する事業は実効性が高く、最善の手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	外国の輸入規制に対応するために必要となる情報・データの収集・分析について実施しており、内容として見込みに見合った実績が得られている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	取組マニュアル等は事業者に向けた公表資料として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	タイ基準を満たす証明書の発行体制を構築するための制度への対応であり、国費投入の必要性は十分にある。
	改善の方向性	今後類似の事業を実施する際は、仕様書に公告期間中、過去の類似案件の成果物の閲覧を可能とすることを明記するなどにより、具体的な事業内容が分かりやすくなるよう努める。

外部有識者の所見
アウトカム、目標としては、証明書の発行実績だけでなく、それによりタイへの輸出が増えているかどうかの指標も必要なのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	執行率について、45%と低水準となっている。 外部有識者から成果目標について指摘があった。 前年度に引き続き一者応札(一者応募)となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	今後、同様の施策の企画等を行う際は、チーム所見や外部有識者の指摘を踏まえ、本事業の成果と課題を反映する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	0026						
平成31年度	農林水産省 （ 0037 ）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 A.農林水産省 ９百万円 ↓ 委託【一般競争契約（総合評価）】 ↓ SOMPO リスクマネジメント 株式会社 ９百万円 タイ基準を満たした証明書の取得のための体制整備の実証、実証事例作成、取組マニュアル作成及び梱包容器に係るタイ王国の基準と我が国の基準の差異分析の実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.SOMPOリスクマネジメント株式会社			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	調査費	6			
事業費	印刷費、交通費、農薬分析費	1.6			
一般管理費	管理費、消費税	1.4			
計		9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	タイ基準を満たした証明書の取得のための取り組みマニュアル作成等	9	一般競争契約（総合評価）	1	93.6%	－

事業番号　0034

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	農畜産物輸出拡大施設整備事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	総務課　生産推進室	生産推進室長 石田　大喜
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	卸売市場法（昭和46年法律第35号）			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画 日本再興戦略、未来投資戦略 農林水産業・地域の活力創造プラン 総合的なTPP等関連政策大綱	
主要政策・施策	－			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新たな国際環境を見据えて、高品質な我が国の農畜産物の輸出拡大をさらに推進する必要があり、そのためには輸出先の求める品質管理や衛生基準等に対応した農畜産物の生産・流通体制の構築が課題となっている。 このため、本事業により、輸出先の求める品質管理や衛生基準等を満たす施設の整備を推進することで、輸出拡大に必要な生産・流通体制を構築する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	①「強い農林水産業」の構築に向け、国産農畜産物の輸出促進の取組に必要となる輸出対応型の集出荷貯蔵施設や加工処理施設等の整備を支援 ②生鮮食料品等の輸出促進を図るため、輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設や輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設等の整備を支援 （補助率1/2以内等）					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	10,000	6,000	4,000	－	
	前年度から繰越し	9,889	10,665	8,802	4,859	－
	翌年度へ繰越し	▲ 10,665	▲ 8,802	▲ 4,859	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	9,224	7,863	7,943	4,859	0
執行額		9,214	6,394	6,775		
執行率（%）		100%	81%	85%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		92%	107%	169%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
	－	－	
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 3 年度
整備した施設の活用により、事業完了5年以内において成果目標（輸出向け出荷額又は出荷量の増加率）を達成した事業実施主体の割合が80%以上	成果目標（輸出向け出荷額又は出荷量の増加率）を達成した事業実施主体の割合 （成果実績＝事業完了5年以内に成果目標を達成した事業実施主体数÷全事業実施主体数）	成果実績	%	67	50	55	－	－
		目標値	%	26.7	40	53	－	80
		達成度	%	251	125	104	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 6 年度
食品流通のグローバル化に係る施設において、目標年度における輸出金額が推計値（過去の複数年度における輸出金額を基に算定する推計値）の1.5倍以上増加	整備した施設における輸出向け取扱金額の増加率	成果実績	倍	－	1.2	1.8	－	－
		目標値	倍	－	1	1	1.2	1.5
		達成度	%	－	120	180	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	事業実施件数	活動実績	件数	12	13	13	－	－
		当初見込み	件数	13	15	10	5	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	交付実績／事業実施件数	単位当たりコスト	百万円/件	768	492	521	972
		計算式	百万円/件	9,214/12	6,394/13	6,775/13	4,859/5

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策：④グローバルマーケットの戦略的な開拓

施策：(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
	目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

生鮮食料品等の安定的な流通及び輸出促進を図るため、輸出先国が求める衛生基準等を満たす施設や輸出先国までの一貫したコールドチェーンシステムの確保に資する施設等の整備を支援する。
この支援措置により、日本の農産物・食品の輸出額増加に寄与する。

政策：③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓

施策：(2)食品産業の競争力の強化

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 6 年度
1中央卸売市場当たりの取扱金額	実績値	億円	－	660	628	－	－
	目標値	億円	－	701	704	－	719

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により食品流通の合理化が図られ、1中央卸売市場当たりの取扱金額の増加に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項：分野：－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）を図るための対策であり、社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）を図ることは、国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）を図るための対策であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択は都道府県が行っている。なお、事業請負契約は、原則として競争入札によるよう指導している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業を活用して整備する施設の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりコストを前年と比較し評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体への交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に則したHACCP対応食肉施設、CA貯蔵施設等の産地基幹施設整備に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	事業の入札残等により、不用が生じている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	補正予算が年度途中での措置となり、関係者との調整が難航したことにより、事業計画の策定に不測の日数を要したことから、年度内に施設整備が完了しなかったため、繰越額が生じた。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存施設を含めた再編合理化により、無駄な施設を建設せず低コストに事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った実績となり、輸出拡大に貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の自主性・裁量性が高く、地域の農畜産業の特徴を踏まえた柔軟な事業実施が可能であるため、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	繰越により執行が遅れているが、見込みにあった活動実績になっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	導入された施設については、適切に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果		
	点検結果	本事業については、過剰とみられるような施設等の整備を排除する等、徹底した事業費の低減を図られるよう努めるとともに、費用対効果分析を実施し投資効率等を十分検討する。また、事業実施状況を定期的に報告する仕組みとすることにより、適切に執行する体制をとっている。
	改善の方向性	上記を踏まえ、引き続き事業の適切な執行に努めていく。

外部有識者の所見

昨年度のレビューにおいて執行率について指摘を受け、改善策を立てたが、令和元年度の執行率は85%と微増にとどまっている。改善策の達成状況、効果、及び、令和元年度の原因を分析する必要がある。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、85%と前年度に引き続き低水準となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

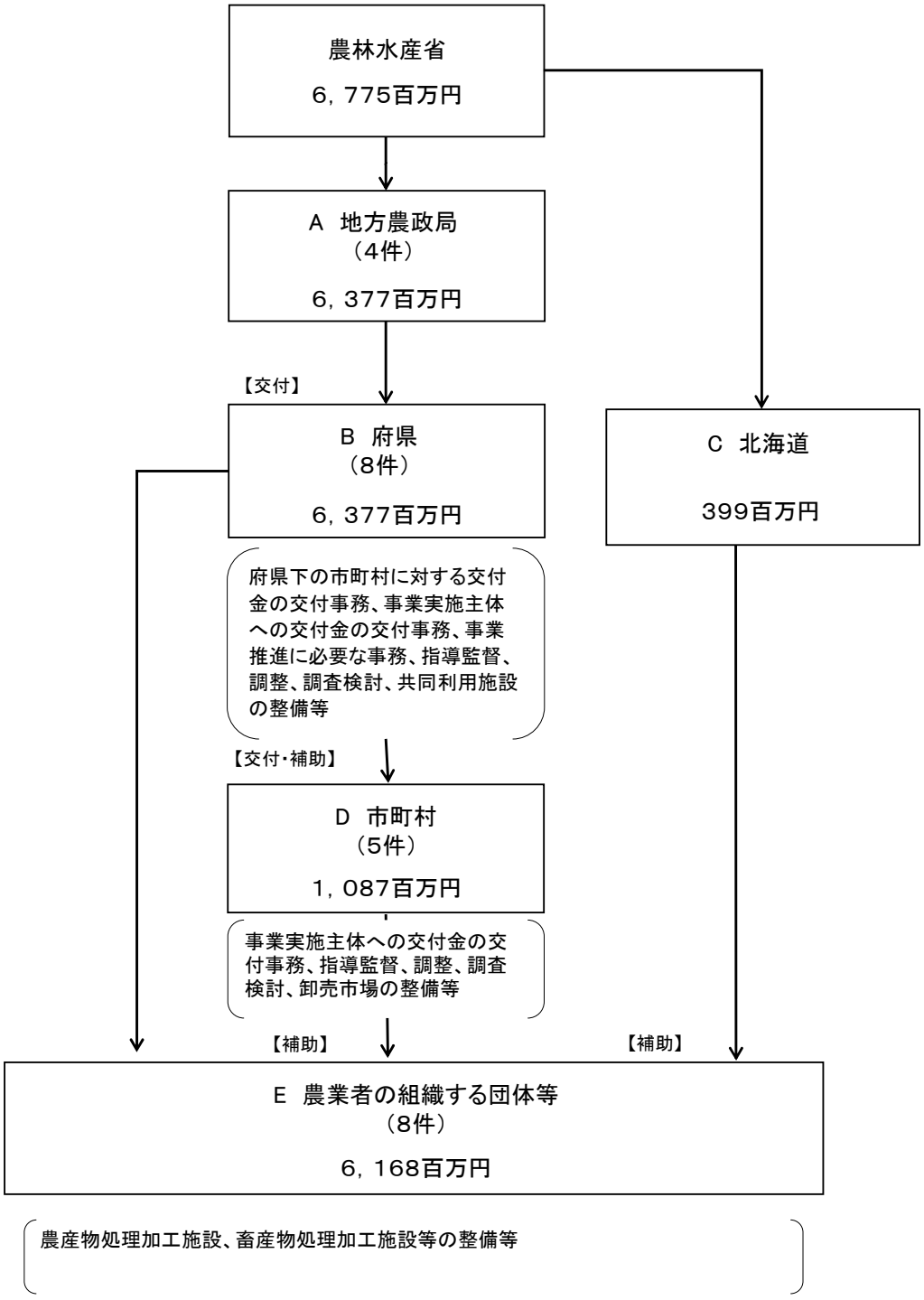
終了予定通り	本事業の執行率向上に向けて、早期執行に向けた生産現場における事業周知に努めるとともに、入札残等の再配分による効率的な事業運営と執行に努めていくこととしたい。 また、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	0151	平成29年度	0154
平成30年度	0040						
平成31年度	農林水産省 （ 0038 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.東北農政局			B.岩手県		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	管内の県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	3,734	交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	3,509
	計		3,734	計		3,509
	C.北海道			D.京都市		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	399	京都市	卸売市場の整備	357
	計		399	計		357

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	3,734	その他	－	－	－
2	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	1,275	その他	－	－	－
3	関東農政局	5000012080001	管内の都県に対する交付金の交付事務	1,012	その他	－	－	－
4	近畿農政局	5000012080001	管内の府県に対する交付金の交付事務	357	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	岩手県	4000020030007	県下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	3,509	その他	－	－	－
2	栃木県	5000020090000	県下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	797	その他	－	－	－
3	宮崎県	4000020450006	県下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	749	その他	－	－	－
4	鹿児島県	8000020460001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	520	その他	－	－	－
5	京都府	2000020260002	府下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	357	その他	－	－	－
6	青森県	2000020020001	県下の市町村に対する交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	225	その他	－	－	－
7	千葉県	4000020120006	県下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	215	その他	－	－	－
8	熊本県	7000020430005	県下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	6	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	道下の事業実施主体への交付金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督、調整、調査検討	399	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	京都市	2000020261009	卸売市場の整備	357	その他	－	－	－
2	霧島市	8000020462187	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	255	その他	－	－	－
3	五所川原市	2000020022055	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整	225	その他	－	－	－
4	成田市	8000020122114	卸売市場の整備	215	その他	－	－	－
5	鹿児島市	1000020462012	卸売市場の整備	36	その他	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社いわちく	6400001003848	畜産物処理加工施設	3,509	補助金等交付	－	－	―
2	株式会社栃木県畜産公社	1060001003301	産地食肉センター	797	補助金等交付	－	－	―
3	宮崎くみあいチキンフーズ株式会社	3350001001744	畜産物処理加工施設	749	補助金等交付	－	－	―
4	株式会社キョクイチホールディングス	3450001000983	貯蔵・保管施設	399	補助金等交付	－	－	―
5	有限会社西製茶工場	3340002015100	農産物処理加工施設	255	補助金等交付	－	－	―
6	池田製茶株式会社	5340001000407	農産物処理加工施設	229	補助金等交付	－	－	―
7	ごしょつがる農業協同組合	9420005004243	農産物処理加工施設	225	補助金等交付	－	－	―
8	全国開拓農業協同組合連合会	2010405001920	ハラール対応施設・衛生管理設備	6	補助金等交付	－	－	―

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0035

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうち青果物グローバル産地緊急対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	園芸作物課	園芸作物課長　佐藤　紳
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） ・総合的なTPP関連政策大綱（平成27年11月25日TPP総合対策本部決定） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	
主要政策・施策	地方創生			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、国産青果物の輸出額は増加基調で推移しているものの、輸出先国・地域の残留農薬基準、植物検疫条件、品質等の需要に応じた生産技術の確立等の生産段階での課題に加え、輸送コストの削減や産地間の連携による通年供給体制の確立、統一ブランドの推進等の流通・販売段階での課題等、更なる青果物の輸出拡大に当たって対応が必要な種々の課題が存在する。これらの輸出上の課題に対応し、輸出することが出来る産地の早期形成・発展を推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	青果物の輸出に取り組みたい産地に対し、輸出先国の検疫・残留農薬規制に対応した栽培技術や輸送技術の導入・実証、ブランド化の推進及びこれらの取組と一体的に行う施設・機械のリース導入等、輸出課題に対応した産地の早期形成・発展に必要な、生産・流通・販売段階の取組を支援する。（補助率：定額、1／2）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	200	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	200	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 200	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	200	0	0
執行額		–	0	69		
執行率（%）		–	–	35%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 4 年度
支援対象者の輸出量を15%以上増加。	輸出量の増加割合（（基準年の輸出量と事業実施年の輸出量の差/基準年の輸出量）×100）	成果実績	t	–	1,573	1,579	–	–
		目標値	%	–	–	1	–	15
		達成度	%	–	–	38	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業実施報告書等

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
輸出課題への対応に新たに取り組んだ産地数（輸出先国の検疫・残留農薬規制に対応した栽培技術や輸送技術の導入・実証、ブランド化の推進等の輸出課題への対応に取り組んだ産地数）	活動実績	件	–	0	5	–	–
	当初見込み	件	–	30	30	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
青果物の輸出課題に取り組んだ産地 執行額／件数	単位当たりコスト	千円	–	–	13,847	–
	計算式	千円/件	–	–	69,237/5	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓
	施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	9,121
		目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大するため、輸出課題に対応した産地の形成及び産地間の連携の促進に必要な取組や、国産青果物の通年供給体制の構築する取組を支援する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019		
取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	青果物の輸出促進に取り組むことは、国内市場が縮小する中で、園芸作物の発展に必要なものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国別・品目別輸出戦略を踏まえ、国産青果物の輸出拡大を図るため、国が事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標となっている農林水産物・食品の輸出額1兆円を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業では、輸出ができる産地づくりを推進するため、農家を始め事業実施主体になり得る者全てを対象に公募を行うとともに、選定に当たっては、審査基準に定めた定量的指標に基づき選定を行う仕組としており、選定方法は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者には自己負担を求めており、受益者と適切な負担関係となるような仕組としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト等の水準は高くなっているが、これは、協議会による複数産地が連携した通年出荷体制構築の取組等により、一地区当たりの事業量が当初の見込みより大きくなたものであり妥当である。また、産地、精算額等の確定の際、金額の妥当性を確認しており、各取組のコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	全額を直接国が事業実施主体に支出しており、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、各国地域において渡航制限や隔離措置が行われるようになり、事業計画の縮小等を行わざるを得なかったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	翌年度への繰越額はない。

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	格安航空券等の利用により経費の抑制を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	支援対象者の令和元年度の輸出量は、実施初年度であり、また病害の発生による不作の影響等により当該年度目標は未達となったが、最終目標値に向けて増加する見込み。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的の達成に向けて直接的な手段・方法等で実施しており、効果的かつ低コストに実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績（実施地区（産地）数）は当初見込みを下回っているが、実施地区には協議会による複数産地が連携した通年出荷体制構築の取組等によるものもあり、それを加味すると見込みの60%程度の実績となる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の報告書はHPで公表され、輸出に取り組む事業者へ活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果	点検結果	令和元年度の支援対象者の輸出量は、実施初年度であり、また、病害の発生による対象品目の不作の影響等があったことから、わずかな増加に留まった。今後、検証済みの輸送方法等の活用によりグローバル産地の形成や通年供給体制が構築され、輸出量の増大が図られることが期待される。
	改善の方向性	・本事業は令和元年度に終了した事業であり、今後、類似の事業を実施する場合には、本事業で得られた知見を活用することとしたい。

外部有識者の所見

成果実績値（または活動実績値）がないため、コメントできない。（来年度も評価の必要がある。）
活動実績が、当初見込みの30に比べ5と少ないが、平成元年度事業であれば、コロナのみが要因ではないと考えられ、少ない理由を検証する必要があるのではないか。
政策評価の測定指標は、農林水産物全般ではなく、青果物の輸出額とするべきではないだろうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、35%と低水準となっている。 活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 単位当たりコストについて、当初の見込み（積算時）に比べて上昇している。 実績の確認できない項目がある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の抜本的な見直し」、「単位当たりコストの検証・見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	今後施策を講ずるにあたっては御指摘の点を反映してまいりたい。 アウトカムは、行政事業レビュー推進チーム所見後に確定した。その結果、当該年度の達成状況は、実施初年度であり、また病害の発生による不作の影響等により当該年度目標は未達となったが、最終目標値に向けて増加する見込み。

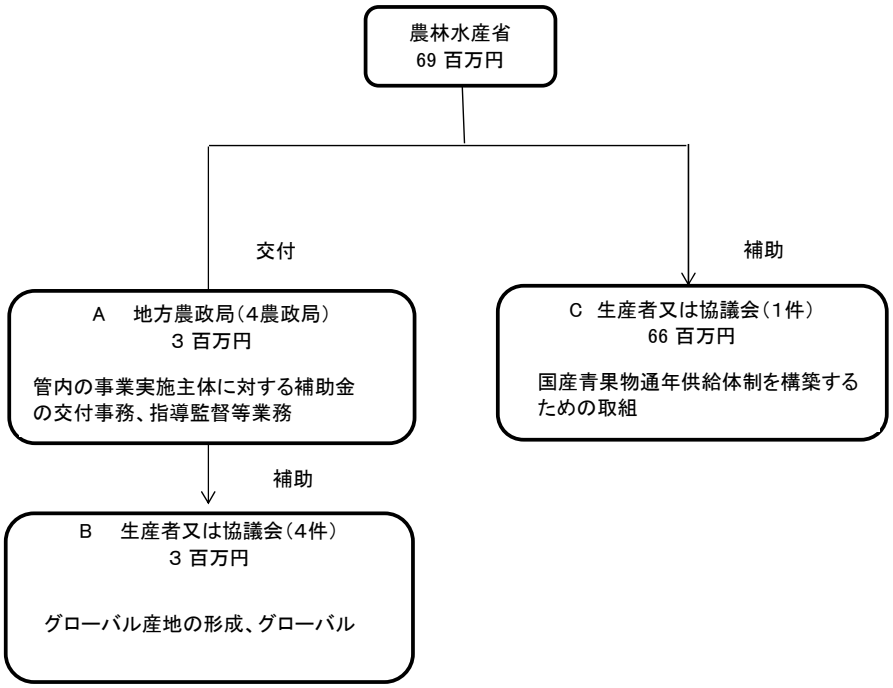
備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0039 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.中国四国農政局

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助事業	えひめ愛フード推進機構	1.7
計		1.7

B.えひめ愛フード推進機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
旅費	委員・専門員旅費	1.1
役務費	栽培技術等の導入・実証	0.5
事業費	原材料費等	0.1
謝金	委員・専門員への謝金	0
雑役務費	手数料等	0
計		1.7

C.日本青果物輸出促進協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	調査分析、事例調査、調査分析費用等	36.2
事業費	原材料費、輸送費等	21.4
役務費	アンケート実施、調査、翻訳	5.1
旅費	交通費、宿泊費、日当等	3.2
雑役務費	手数料等	0
計		65.8

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中国四国農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	1.7	その他	－	－	－
2	九州農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	1	その他	－	－	－
3	関東農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	1	その他	－	－	－
4	近畿農政局	5000012080001	管内の事業実施主体に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	0	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	えひめ愛フード推進機構	－	対象品目：柑橘類（みかん、甘平、不知火）、ぶどう、柿 台湾の残留農薬基準に適合した栽培体系及び品質保持技術の導入・実証	1.7	補助金等交付	4	－	－
2	株式会社くしまアオイファーム	7350001012531	対象品目：かんしょ 鮮度保持資材の比較による長期輸送の実証	1	補助金等交付	4	－	－
3	株式会社日本農業	2010001179921	対象品目：りんご 高密植栽培による小玉りんごの低コスト生産技術の実証、輸出用梱包資材の改善及び鮮度保持技術の導入・実証	1	補助金等交付	4	－	－
4	京都果実輸出協議会	－	対象品目：なし、ぶどう 残留農薬の分析と地域防除指針作成のためのデータ収集	0	補助金等交付	4	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本青果物輸出促進協議会	－	青果物通年供給体制の構築	66	補助金等交付	1	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0036

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうち緑茶輸出産地緊急対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	地域対策官	地域対策官　橋本　陽子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定） ・総合的なTPP等関連政策大綱（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、緑茶の輸出拡大に向けた輸出向け産地の育成を図るため、海外ニーズの高い茶の生産拡大に必要な栽培技術・加工技術の導入や、円滑に輸出を行うために、輸出相手国の残留農薬基準に対応するための輸出用茶葉の残留農薬分析を支援する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	輸出向け産地の育成を図るため、産地が行う検討会の開催、新たな栽培・加工技術の確立に必要な被覆資材の自動展開巻き取り機、ティーバッグ加工用CTC加工機、カフェインレス化や粉末化技術のリース導入等、産地で活用可能な輸出相手国の残留農薬基準に適合している防除暦等の作成・見直しを行うための残留農薬分析等を支援。（補助率：定額、1/2）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	199.5	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	199.5	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲199.5	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	199.5	0	0
執行額		–	0	26.9		
執行率（%）		–	–	13%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	–
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 3 年度
令和3年度までに本事業の支援対象者の茶の輸出額を30%以上増加。	茶の輸出額の伸び率（目標最終年度（令和3年度）の輸出額/基準年の輸出額×100）	成果実績	%	–	–	101.5	–	–
		目標値	%	–	–	10	–	30
		達成度	%	–	–	1,015	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業成果報告書等

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 3 年度
年間出荷額のうち輸出額割合が6%以上	茶の年間出荷額に占める輸出額の割合（目標最終年度（令和3年度）の輸出額/目標最終年度の年間出荷額×100）	成果実績	%	–	–	–	–	–
		目標値	%	–	–	–	–	6
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業成果報告書等

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
茶の輸出拡大の取組（栽培技術・加工技術の実証導入、残留農薬分析等の取組件数）	活動実績	件	–	–	9	–	–
	当初見込み	件	–	17	17	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
茶の輸出拡大の取組 執行額／件数	単位当たりコスト	千円	–	–	2,989	–
	計算式	千円/件	–	–	26,901/9	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓
	施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	−	9,121
		目標値	億円	−	−	10,000	−	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は輸出向け産地の育成を図るため、新たな栽培・加工技術の確立に必要な機械のリース導入等や、産地で活用可能な輸出相手国の残留農薬基準に適合している防除暦等の作成・見直しを行うための残留農薬分析等を支援するものであり、これは、農林水産物・食品の輸出額9,121億円のうち146億円を占める緑茶の輸出について、さらなる輸出拡大に資するものである。

新経済・財政再生計画改革工程表2019		
取組事項	分野:	−

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 − 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 − 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、輸出相手国のニーズに即した茶を生産する産地の育成を通じて輸出拡大を図ることは、茶業の発展に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が策定した輸出力強化戦略を踏まえ、茶の輸出拡大を図るための産地育成を速やかに進める必要があり、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、選定に当たっては審査基準に定めた定量的指標に基づき選定していることから、支出先の選定は妥当である。なお、一者応札はなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施に当たって、受益者に自己負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額の確定の際に、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱、要領に基づき、必要なものに限って支出しているため、合理的なものになっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	公募を3次公募まで行うとともに、公募開始の際には幅広く周知を行ったが、成果目標の「輸出額を30%以上増」が、すでに輸出を行っている者にとっては厳しい目標であったことなどを理由に、想定よりも応募が少なく、また、事業計画を精査する中で所要額が減少したものがあったことなどから不用が生じている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	翌年度への繰越はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体に対して、効率的な運営を求めている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全事業実施主体で令和元年度の目標値10%を達成できた上、一部では、事業の実施と併せて注文量の増加に対する体制強化やPRを行ったところ、予想を大幅に超える受注につながったという事業実施主体もあり、総合的に茶の輸出額の伸び率は101.5%となった。 なお、「年間出荷額のうち輸出額割合が6%以上」は、輸出実績が無い事業実施主体が取り組む場合に選択される目標であるが、本予算の支援対象者はいずれも輸出実績があり、本目標は成果目標として選択されなかったため、成果実績の欄は「－（該当なし）」としている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、輸出向け産地の育成を図るため、輸出ニーズの高い抹茶の原料となるてん茶の生産に必要な被覆資材の自動展開巻き取り機の導入や産地で活用可能な輸出相手国の残留農薬基準に適合している防除暦等の作成・見直しを行うための残留農薬分析等を支援の内容とし、茶の輸出拡大に向けて真に必要な内容に限定していることから、他の手段・方法等は想定しづらい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	本事業については公募を3次公募まで行うとともに、公募開始の際には周知活動を幅広く行ったが、想定よりも応募が少なく、活動件数の見込み17件に対して活動実績は9件となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、輸出ニーズの高い抹茶の原料であるてん茶の生産効率向上に資する機械や、輸出相手国の残留農薬基準に適応できる産地づくりに向けて行われた残留農薬分析結果等である。各事業実施主体において、これら成果物を活用し、輸出拡大に向けた取組が継続的に実施されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	－

所管府省名	事業番号	事業名
	－	－

点検・改善結果	点検結果	・支援対象者の茶の年間出荷額に占める輸出額の割合については、目標を大きく上回る結果となり、輸出額の増加に寄与したものと考えられる。
	改善の方向性	・本事業は平成30年度に終了した事業であり、今後、類似の事業を実施する場合には、個別事業の成果実績見込みについて、本事業で得られた知見を活用することとしたい。

外部有識者の所見

・成果実績値（または活動実績値）がないため、コメントできない。（来年度も評価の必要がある。）
・予算執行率が13%と低い。
・インポートトレランス申請加速化事業（TPP対策）（事業番号0039）と本事業での「輸出用茶葉の残留農薬分析への支援」との関係はどうなっているのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、13%と低水準となっている。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 実績の確認できない項目がある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	・本事業は平成30年度2次補正予算であり、単年度で予定通り終了となることから、今後、同様な事業を検討する際には、本所見を踏まえて検討することとしたい。 ・なお、本事業は、残留農薬分析を行い、輸出相手国の残留農薬基準に適応した産地づくりに向けて、生産者が防除暦の作成・見直しを行う際に活用することを目的としている。一方、インポートトレランス申請加速化支援事業（事業番号0039）は、作物残留試験等を実施して、輸出相手国において日本と同等の残留農薬基準値を設定することを目的としており、輸出の拡大に向けてそれぞれ取り組んできたところ。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0040 ）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 （26.9百万円） ↓ A.　地方農政局【３農政局】 （26.9百万円） 【事業執行の調整、交付決定等の事務】 ↓ 補助 B.　民間団体等【７件】 （26.9万円） 海外ニーズの高い茶の生産拡大に必要な栽培技術・加工技術の導入や、円滑に輸出を行うために、輸出相手国の残留農薬基準に対応するための輸出用茶葉の残留農薬分析の取組を実施

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.九州農政局			B.農事組合法人菊永茶生産組合		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	補助金	事業実施主体の経費に係る補助金交付	16.1	事業費	被覆資材の自動展開・巻取機械の導入等	8.4
	計		16.1	計		8.4

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	九州農政局	5000012080001	事業実施主体から提出された実施計画書の審査、補助金交付、事後確認など。	16.1	その他	－	－	－
2	関東農政局	5000012080001	事業実施主体から提出された実施計画書の審査、補助金交付、事後確認など。	7.9	その他	－	－	－
3	東海農政局	5000012080001	事業実施主体から提出された実施計画書の審査、補助金交付、事後確認など。	2.9	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	農事組合法人菊永茶生産組合	1340005006008	被覆資材の自動展開・巻取機械の導入	8.4	補助金等交付	5	－	－
2	株式会社鹿児島茶輸出研究所	9340001018503	被覆資材の自動展開・巻取機械の導入、残留農薬分析及び分析結果の解析等	4.9	補助金等交付	5	－	－
3	日本茶含有成分分析協議会	－	残留農薬分析等	4.5	補助金等交付	5	－	－
4	伊勢茶輸出プロジェクト	－	残留農薬分析等	2.9	補助金等交付	5	－	－
5	鹿児島県経済農業協同組合連合会	6340005000641	残留農薬分析等	2.8	補助金等交付	5	－	－
6	静岡オーガニック抹茶輸出拡大協議会	－	残留農薬分析等	1.9	補助金等交付	5	－	－
7	特定非営利活動法人埼玉農業おうえんしたい	6030005018459	残留農薬分析等	1.5	補助金等交付	5	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0037

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	輸出環境の整備のうち国際認証取得等支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	農業環境対策課	農業環境対策課長 横地　洋
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画 ・日本再興戦略 ・農林水産業・地域の活力創造プラン ・農林水産業の輸出力強化戦略（農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	TPP、日EU・EPAを通じ、農林水産物・食品の輸出重点品目のほぼ全てで輸出先国の関税が撤廃されることから、この機会を捉え、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく施策を緊急的に実施し、新たな市場開拓、グローバルバリューチェーン構築を目指し、2019年（平成31年）までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標を達成する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、農業者等が有機JAS認証（定額）GAP認証を取得する際の費用（定額(3/4相当)）、輸出先国等との商談の実施（定額）、機械等のリース導入(1/2)、輸出向け商品の開発（定額）等に対して支援を行う。また、GAP認証取得のボトルネックとなっているGAP認証審査員の確保のための研修を支援（定額）する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	152	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	152	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 152	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	152	0	0
執行額		–	0	75		
執行率（%）		–	–	49%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
認証取得（予定を含む）農産物について、輸出関連事業者等を対象とした商談会への出展等の実施	商談会への出展又は商談の実施回数	成果実績	回	–	–	104	–	104
		目標値	回	–	–	70	–	70
		達成度	%	–	–	148.6	–	148.6

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
本事業の活用を契機として農畜産物・加工品等の輸出について、開始（拡大）した農業者等の増加	輸出に取り組む農業者及び加工品製造事業者の増加数	成果実績	者	–	–	71	–	71
		目標値	者	–	–	70	–	70
		達成度	%	–	–	101.4	–	101.4

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
有機JAS認証を取得した件数	活動実績	件	–	–	23	–	–
	当初見込み	件	–	–	30	–	–

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GAP認証を取得した経営体数	活動実績	経営体	－	－	48	－	－
		当初見込み	経営体	－	－	100	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GAP認証審査員研修受講者数	活動実績	人	－	－	26	－	－
		当初見込み	人	－	－	30	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	有機JAS認証取得等支援額／支援件数	単位当たりコスト	千円	－	－	1,506	－
		計算式	千円/件数	－	－	34,631/23	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	GAP認証取得等支援額／経営体数	単位当たりコスト	千円	－	－	489	－
		計算式	千円/経営体数	－	－	23,480/48	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	GAP認証審査員育成支援額／GAP認証審査員研修受講者数	単位当たりコスト	千円	－	－	275	－
		計算式	千円/審査員候補者数	－	－	7,141/26	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	④　グローバルマーケットの戦略的な開拓
施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	9,121
	目標値	億円	7,000	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

EU諸国、東南アジア諸国等に対する有機農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、有機JAS認証、GAP認証の取得等の取組を支援することにより、国内の環境整備を通じた輸出環境の整備が図られ、農林水産物・食品の輸出額の向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するもので有り、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物・食品の輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が主導して事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標（日本再興戦略）となっている輸出額1兆円（2019年）を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募により事業実施主体を募集し、第三者による選定委員会にて交付先を決定することにより、競争性を担保。 事業実施主体を幅広く募るため、GAP関係団体等へ周知等の取組を行ったが、結果として、一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助額を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	認証取得等に係る実勢費用等との比較においても、適正な範囲の費用であることから妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	取組主体への交付事務及び指導監督は、事業実施主体が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即しており、真に必要なもののみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	事業実施主体は有機JAS認証25件、GAP認証36件等を採択し、執行率80%程度となる見込みだったが、支援対象者が、①GAP認証審査機関の人員不足により受審ができなかったこと、②香港民主化デモ等の海外情勢の影響を受け商談会に参加できなかったこと、③新型コロナウィルス感染症の発生等により、事業を中止したり、事業を計画どおり行えなかったことによるものであり、やむを得ない理由となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	令和2年度への繰越は発生していない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体に対して、効率的な運営を求めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海外での商談会参加を予定した取組主体において渡航が困難となったため、国内の商談会への参加で代替したこと等から事業費は減額したものの、取組主体は展示会出展や商談などの輸出拡大に向けた活動を着実に実施しており、成果目標に見合った実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外市場で訴求力の高い国際認証の取得等を支援することで、効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	GAP認証取得支援は事業中止や団体認証が小規模だったこと等から目標を下回ったが、有機JAS認証取得等支援及び審査員育成支援は、概ね見込みの実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	有機JAS認証及びGAP認証は高単価での取引や国内の販路拡大のみならず諸外国への輸出拡大、GAP認証審査員は審査機関の人手不足の解消に資するものであることから、R2年度以降の輸出の取組に活用が見込まれる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果		
	点検結果	有機JAS認証、GAP認証の支援は我が国の輸出拡大に寄与する取組であり、認証取得等の支援に対するニーズは高いものの、特にGAP認証では農業者等が輸出に向け認証取得を望んでも、審査機関の人員不足により受審ができず、希望する時期に認証を取得できづらい状況となっている。
	改善の方向性	GAP認証審査員の育成等の取組を引き続き行い、国際的な取引で求められる場合があるGLOBALG.A.P.、ASIAGAPの審査体制を強化し、農業者等が輸出の機会を逸することがないよう、希望する時期に認証取得できる環境を整備する。 また、令和元年度補正予算においては、予算執行に見合った要求となるよう、執行状況を基にニーズに応じて予算措置することとした。

外部有識者の所見

農林水産物等の輸出拡大のために有機やGAPの認証等の取得が必要なのは理解できる。国策としての輸出促進のために国が援助するのもわかる。そうであるなら長期と言わないまでも中期的に取り組むべき課題と思われるが、実際にそのようになっているのか。すなわち本事業自体は令和元年で終了だが、その後継事業があるのか。

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	執行率について、49%と低水準となっている。 活動実績について、当初の見込みを大幅に下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の抜本的な見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予終定了通り	・農産物の輸出拡大に向け、令和元年度補正事業において有機JAS認証、GAP認証取得等の取組を支援する事業を実施しているとともに、今後も着実に支援を行うため令和3年度当初予算でも類似の予算を要求しているところ。 ・執行率についてはやむを得ない理由で低水準となった。本事業は令和元年度で終了した事業であるが、今後の予算要求にあたっても引き続き適切な事業設計となるよう検討してまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0047 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
75百万円

↓

【補助金等交付】

A. 一般社団法人全国農業改良普及支援協会
75百万円

（有機JAS認証、GAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP）取得のために必要な取組の支援等）

↓

【補助金等交付】

B. 農業者等
65百万円

（・有機JAS認証、GAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP）の取得、商談の実施、機械等のリース導入
・GAP認証審査員研修の受講等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人全国農業改良普及支援協会			B.(有)かごしま有機生産組合		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
事業費	輸出に取り組む農業者等に対する支援、会場借料等	65	事業費	展示商談会への出展、有機JAS認証の取得	3
賃金等	事業執行に係る人件費	8			
旅費	研修受講、現地確認等に係る旅費	2			
計		75	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人全国農業改良普及支援協会	3010405001226	事業実施者の公募、補助金の支出等	75	補助金等交付	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	有限会社かごしま有機生産組合	4340002003021	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	3	補助金等交付	79	100%	－
2	ヤマキ醸造株式会社	9030001060833	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
3	個人A	－	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
4	株式会社　宇野牧場	6450001010617	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
5	大吉農園	－	GAP認証の取得及び展示商談会へのGAP認証農産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
6	くまもと農業成長産業協同組合	6330005009584	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
7	一般社団法人ありがとう神奈川	1021005010527	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
8	たじま農業協同組合	4140005011917	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
9	光食品株式会社	1480001001931	有機JAS認証の取得及び展示商談会への有機農畜産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－
10	相良農場	－	GAP認証の取得及び展示商談会へのGAP認証農産物等の出展等	2	補助金等交付	79	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0038

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	グローバル産地づくり緊急対策のうち畜産物輸出産地緊急対策事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	生産局食肉鶏卵課	食肉鶏卵課長　髙山　成年
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年３月31日閣議決定、令和２年３月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年６月２日閣議決定） ・総合的なTPP関連政策大綱（平成27年11月25日TPP総合対策本部決定） ・総合的なTPP等関連政策大綱（令和元年12月５日TPP等総合対策本部決定） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年５月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定） ・安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月５日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、オールジャパン体制でのプロモーション活動による日本産畜産物のPRや輸出課題の解決に取り組んできた結果、畜産物の輸出額は令和元年実績は532億円と順調に増加。 令和12年に向けた新たな輸出目標の達成に向け、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定の発効・輸出先国の関税撤廃の契機も捉え、畜産物輸出に係る品目ごとの課題を解決する取組を支援することにより、更なる輸出拡大を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「総合的なTPP等関連政策大綱」及び「食料・農業・農村基本計画」等に基づき、畜産物の輸出を加速化させるために、新規解禁国や米国、TPP11参加国、EU等のマーケットに適した畜産物の供給や品質の維持・向上の観点から、畜産物輸出に当たっての品目ごとの課題の解決を支援。 補助率：定額					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	90	65	–	
	前年度から繰越し	–	–	90	79	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 90	▲ 79	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	76	79	0
執行額		–	0	65		
執行率（%）		–	–	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	–	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 2 年度
本事業の調査・実証等の対象である輸出先国に対する畜産物の年間輸出額の増加率（対前年）を10%以上とする。	本事業の調査・実証等の対象である輸出先国に対する畜産物の輸出額の増加率（（当該輸出先国に対する当該年輸出額／前年輸出額×100)−100）	成果実績	%	–	–	20	–	–
		目標値	%	–	10	10	–	10
		達成度	%	–	–	200	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：貿易統計（財務省）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
輸出先国のマーケットに適した日本産畜産物を供給するための課題調査・調査試験・実証の取組件数	活動実績	件	–	0	9	–	–
	当初見込み	件	–	0	12	9	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
輸出先国のマーケットに適した日本産畜産物を供給するための課題への取組 執行額／件数	単位当たりコスト	千円	–	–	7,183	8,742
	計算式	千円/件	–	–	64,643/9	78,675/9

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓
施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 7 年度	目標年度 12 年度
畜産物の輸出額	実績値	億円	373	443	532	－	－
	目標値	億円	－	－	463	2,031	4,676

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定）において、2030年の農林水産物・食品の輸出目標額を5兆円と定めたところであり、その中で輸出阻害要因等の解消による輸出環境の整備を進めることとしている。本事業により、畜産物輸出における海外の規制・ニーズに係る品目ごとの課題を解決するための取組を支援することで、新規解禁国や米国、TPP11参加国、EU等の市場開拓を一層推進し、2030年の輸出目標達成に資する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野:	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、畜産物輸出に係る品目ごとの課題を解決する取組を行い、高品質な我が国畜産物の輸出拡大を図ることは、畜産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「食料・農業・農村基本計画」において令和12年の農林水産物・食品の輸出額5兆円目標が示された中、更なる輸出拡大を図るためには、新規解禁国や米国、TPP11参加国、EU等の市場開拓を一層推進する必要がある。そのため、これらの市場に適した畜産物を供給するにあたっての課題を解決するための取組については、国が主体的に実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「食料・農業・農村基本計画」にて目標として示された令和12年輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札は無かった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の実施要領において、補助対象経費を明示しており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象となる国・地域、品目により必要となる経費は異なるものの、事業内容に照合して適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱、要領に基づき、必要なものに限って支出しているため、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画、実績報告書の審査において、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	新型コロナウイルスの影響により、令和元年度に実施する予定だった市場調査のうち１調査（鶏卵輸出に係る韓国市場調査）が中止となり、不用が発生したため、令和元年度の執行率は86%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	平成30年度補正事業については、新型コロナウイルス発生による従業員の人繰り等の状況により、資材の納品が間に合わなかった事業実施主体があったことにより、翌年度への繰越が発生した。令和元年度補正事業については、交付決定日が令和2年3月23日と執行期間が非常に短かったことから、翌年度への全額繰越を行ったところである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	格安航空券の利用、成果を紙ではなくHPで公表すること等により経費の抑制を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の調査・実証結果を用いて、日本産和牛の特徴を生かしたプロモーションにより牛肉輸出額が大幅に増加（対前年比20%増）、ハワイ向け鶏卵輸出が開始等の効果があったところ。これにより、本事業の調査・実証等の対象である輸出先国に対する令和元年の畜産物の輸出額は対前年20%の増加率となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産畜産物の輸出拡大を図るための取組を、品目ごとに効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成30年度補正事業については、新型コロナウイルスの影響による市場調査の中止や翌年度繰越があったものの、それ以外は見込みどおり実施。令和元年度補正事業を翌年度に繰り越していることから、令和2年度見込みを達成できるよう、現在活動中。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	輸出先国の市場に適した畜産物の供給や品質の維持・向上に有効に利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果	点検結果	・平成30年度補正事業においては、新規解禁国や米国、TPP11参加国、EU等の今後の輸出の伸びが期待される国における現地嗜好、流通形態、表示規制等の市場調査（5か国・地域）及び輸出畜産物の品質維持・向上に向けた試験・実証（鶏卵の低温保持輸送、日本産和牛の特徴に関する分析、冷蔵豚肉の賞味期限延長）を実施し、その結果を関連事業者や団体等に共有している。本事業の調査・実証結果を用いて、日本産和牛の特徴を生かしたプロモーションにより牛肉輸出額が大幅に増加（対前年比20%増）、ハワイ向け鶏卵輸出が開始等、本事業の効果は輸出拡大に繋がっている。 ・令和元年補正事業については、交付決定日が令和2年3月23日と執行期間が非常に短かったことから、翌年度への全額繰越を行い、現在活動中である。
	改善の方向性	・「食料・農業・農村基本計画」において令和12年の農林水産物・食品の輸出額5兆円目標が示されたところであり、本事業を活用して国産畜産物の輸出の課題に適切に対応できるよう、取組をなお一層強力に進めていくことが必要。 ・令和元年度補正事業については、令和2年度への全額繰越を行っていることから、引き続き取組を進めることにより畜産物の輸出促進を図り、高い波及効果等の確保も踏まえた輸出額増加を狙う。

外部有識者の所見

実証事業の成果目標、成果実績の指標は適切なものであると考えられる。
現実のビジネスにつながっていくよう、社会実装につながる事業として展開してほしい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、86%と低水準となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

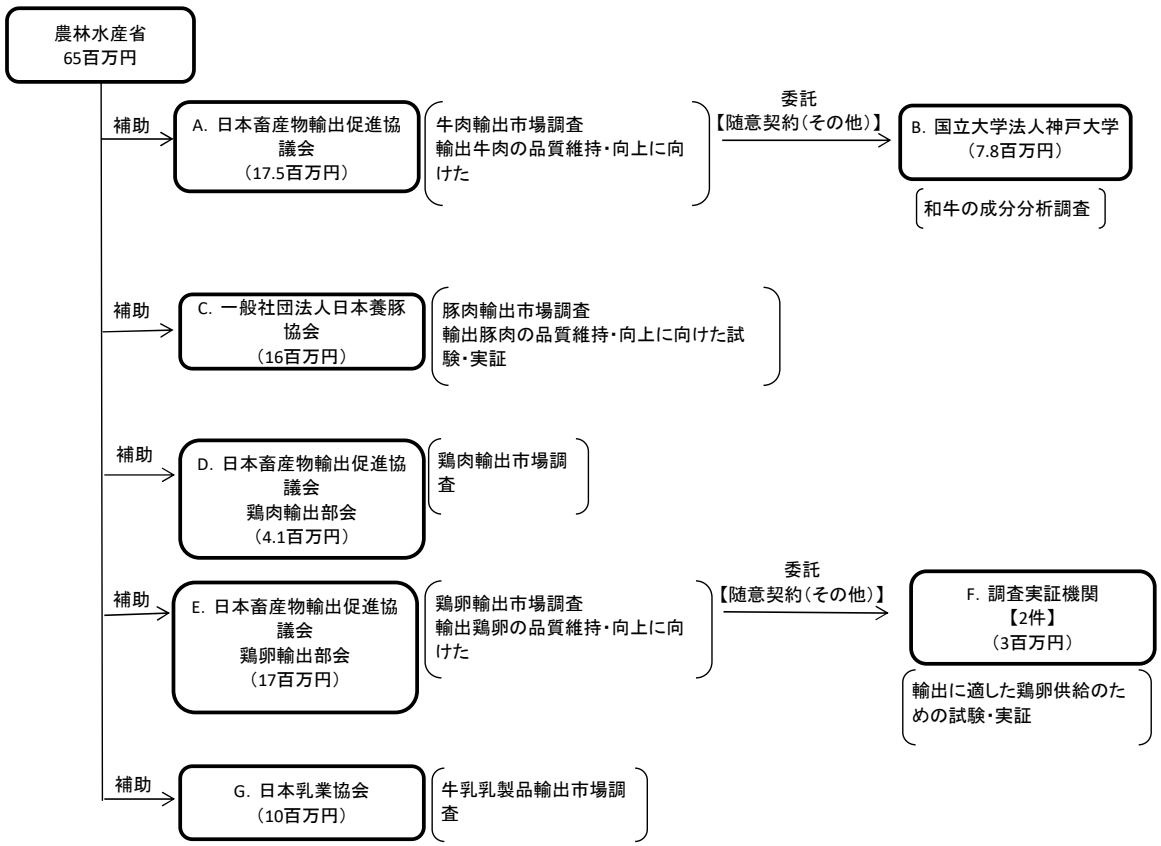
予定通り終了	本事業は今年度で終了予定であるが、本事業で実施した市場調査や試験・実証の成果を輸出に取り組む畜産関係事業者等の間で幅広く共有し、現実のビジネスにつなげていくとともに、本事業で得られた知見を畜産物の輸出促進に向けた今後の施策の企画・推進に活かせるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0042 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.. 日本畜産物輸出促進協議会			B.国立大学法人神戸大学		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	成分分析に係る調査委託	7.8	分析費	成分分析に係る経費	7.8
役務費	市場調査	4.8			
賃金	事務局賃金	3.9			
謝金	委員謝金	0.1			
その他	印刷製本費、会場借料、通信運搬費等	0.9			
計		17.5	計		7.8

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

C.一般社団法人日本養豚協会

費目	使途	金額（百万円）
検査費	実証試験費	4
旅費	実証試験に係る旅費	3.5
賃金	事務局賃金	2.6
役務費	市場調査	1.9
原材料費	実証試験原材料費	1.4
輸送・保管費	実証試験原材料輸送・保管費	1.4
印刷製本費	報告書印刷費	1
その他	会場借料、通信運搬費、賃金、雑役務費	0.2
計		16

D.日本畜産物輸出促進協議会鶏肉輸出部会

費目	使途	金額（百万円）
旅費	市場調査旅費	3
賃金	事務局賃金	0.8
役務費	市場調査バス借上代	0.3
その他	委員謝金、雑役務費	0
計		4.1

E.日本畜産物輸出促進協議会鶏卵輸出部会

費目	使途	金額（百万円）
整備費	実証機器導入費	9.3
委託費	調査試験委託	3
賃金	事務局賃金	2.3
旅費	市場調査旅費	2.2
翻訳料	輸出ガイドライン翻訳費	0.1
その他	会場借料、謝金、通信運搬費、手数料	0.1
計		17

F. 京都女子大学

費目	使途	金額（百万円）
調査費	鶏卵賞味期限設定に係る調査費	2.2
計		2.2

G.一般社団法人日本乳業協会

費目	使途	金額（百万円）
役務費	市場調査現地支援	8
旅費	市場調査旅費	1.8
謝金	委員謝金	0.1
その他	会場借料、雑役務費	0.1
計		10

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本畜産物輸出促進協議会	－	牛肉輸出市場調査、輸出牛肉の品質維持・向上に向けた試験・実証	17.5	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国立大学法人神戸大学	5140005004060	和牛の成分分析調査	7.8	随意契約（その他）	－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本養豚協会	4011005003371	豚肉輸出市場調査、輸出豚肉の品質維持・向上に向けた試験・実証	16	補助金等交付	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本畜産物輸出促進協議会鶏肉輸出部会	－	鶏肉輸出市場調査	4.1	補助金等交付	－	－	―

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本畜産物輸出促進協議会鶏卵輸出部会	－	鶏卵輸出市場調査、輸出鶏卵の品質維持・向上に向けた試験・実証	17	補助金等交付	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	京都女子大学	9130005004297	鶏卵賞味期限設定に係る調査	2.2	随意契約（その他）	－	－	－
2	塚田商事株式会社	4010601007587	ハワイ向け鶏卵空輸実証	0.8	随意契約（その他）	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人日本乳業協会	4010005016573	牛乳乳製品輸出市場調査	10	補助金等交付	－	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0039

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	インポートトレランス申請加速化事業		担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度：令和元年度	担当課室	地域対策官	地域対策官　橋本　陽子
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（昭和27年3月31日閣議決定） ・成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定） ・総合的なTPP等関連政策大綱（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	
主要政策・施策	–		主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	茶の輸出拡大を図るため、日本国内では登録があるものの輸出先国では登録のない農薬について、輸出先国において残留農薬基準値を設定するために必要な申請（インポートトレランス申請）に係る取組を支援する。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	インポートトレランス申請に必要となる、農薬の作物残留試験の実施及び試験結果の分析、輸出先国が求める内容の申請書類等の作成、輸出先国への申請等、インポートトレランス申請に必要な各種取組を支援。（補助率：定額）				
実施方法	補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	70	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	70	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 70	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	70	0	0
執行額		–	0	55		
執行率（%）		–	–	79%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	–
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年までに茶栽培で使用される薬剤について4剤以上インポートトレランス申請を行う。	申請した剤数	成果実績	剤	–	0	0	–	–
		目標値	剤	–	–	0	–	4
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業実施状況報告書等

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
インポートトレランス申請を行うために残留農薬試験等に取り組んだ剤数	活動実績	剤	–	0	4	–	–
	当初見込み	剤	–	4	4	4	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
執行額／インポートトレランス申請を行うために残留農薬試験等に取り組んだ剤数	単位当たりコスト	千円	–	–	17,500	22,407.5
	計算式	千円/剤	–	–	70,000千円／4	89,630千円／4

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓
施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	−	9,121
	目標値	億円	−	−	10,000	−	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業により、茶栽培で使用される薬剤のインポートトレランス申請が進み、これにより、農林水産物・食品の輸出額9,121億円のうち146億円を占める緑茶の輸出について、さらなる輸出拡大を図っていくもの。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野: −

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
−	成果実績	−	−	−	−	−	−
	目標値	−	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	−	−

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
−	成果実績	−	−	−	−	−	−
	目標値	−	−	−	−	−	−
	達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際市場が縮小する中で、輸出相手国において、残留農薬基準が設定されることにより輸出向けの茶の生産が容易となり、その結果として、輸出拡大が図られることから、本事業は茶業の発展に資するものであり、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が策定した輸出力強化戦略を踏まえ、茶の輸出拡大を図るため、輸出相手国において、迅速に残留農薬基準の設定を進める必要があることから、国が事業を実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を確保しており、選定にあたっては審査基準に定めた定量的指標に基づき選定していることから、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	輸出相手国に対し、残留農薬基準の設定を求めるために追加的に行う農薬の作物残留試験の実施等に係る費用を定額で支援しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	精算額の確定の際に、金額の妥当性を確認しており、各事業に関するコストの水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、事業目的及び仕様書に記載の事業内容に即したものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	令和元年中に相手国へ申請する予定であった農薬1剤について、申請書類の作成（翻訳・レポート作成）に時間を要し、申請は翌年度に持ち越しとなったため、不用が発生した。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	作物残留試験を実施するための認証を受けたほ場には限りがあるため、試験実施期間及びほ場の調整等に時間を要したことから、年度内に事業を完了させることが困難となった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	コスト削減や効率的な事業実施に向け、事業実施者の決定から事業終了後までの各段階において確認を行うとともに、必要に応じて事業実施者への指導・助言を行っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和4年度に設定した目標達成に向けて、取組が進められた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、茶において使用される主な農薬について輸出相手国において残留農薬基準を新たに設定するために必要な手続を実施するものであり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	令和元年中に相手国へ申請する予定であった農薬1剤について、申請書類の作成に時間を要し、申請は翌年度に持ち越しとなった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果として、輸出相手国において残留農薬基準を新たに設定するために必要な作物残留試験結果等が得られる。これらの成果物を活用し、令和2年度以降に輸出相手国に申請がなされる予定である。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果	点検結果	目標設定については、本事業は、輸出相手国において、日本と同等の残留農薬基準を設定するために行うインポートトレランス申請を支援しており、申請は、各薬剤、輸出相手国ごとに状況が異なり、複数点の作物残留試験、農薬分析、申請国に合わせたデータ整理、翻訳等が追加的に必要となっており、各薬剤ごとに状況が異なることがありえるため、年度ごとの目標設定は難しい。そのため、本事業の成果目標は、事業終了年度の翌年度から3年以内に、輸出相手国に対し申請を行うこととしており、年度ごとの目標設定が難しいことから、目標最終年度を令和4年度としているところ。 令和元年度は、申請に向けて作物残留試験の実施や申請書類の作成に取り組んだ。
	改善の方向性	本事業を活用して、茶の輸出拡大が図られるよう、取組を強力に進めていくことが必要。

外部有識者の所見

・一者応札となっている。一者応札を回避することと、1剤当たりの費用2200万円と高額であるだけに、申請手続き部分と残留農薬試験を分けて公募する方法はどうだろうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、79%と低水準となっている。 前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	・本事業は平成30年度2次補正予算であり、単年度で予定通り終了となることから、今後、同様な事業を検討する際には、本所見を踏まえて検討することとしたい。 ・なお、インポートトレランス申請における作物残留試験は、申請に向けて準備を行うなかで必要性が認められた例数を実施するなど、申請と一体的に行われるものである。また、作物残留試験を行えるほ場の数は限られているため、試験の実施状況を含めた申請スケジュールを組むことで、最短での申請が可能となることから、作物残留試験と申請手続きを一体的に行う方法については、合理的であったと考えている。

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0043 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
54.7百万円

【補助金交付】

↓

A.　日本茶輸出促進協議会
54.7百万円

茶において使用される主な農薬について輸出相手国において残留農薬基準を新たに設

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本茶輸出促進協議会			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
役務費	残留農薬分析、作物残留試験	52.5			
賃金	事務職員労務賃金	2.2			
事業費	印刷製品費、通信運搬費	0			
雑役務費	支払手数料	0			
計		54.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	日本茶輸出促進協議会	4700150005154	輸出相手国に対する残留農薬基準を設定するための手続き	54.7	補助金等交付	1	－	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0040

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援事業			担当部局庁	政策統括官	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	政策統括官付農産企画課	農産企画課長　佐藤一絵
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）				関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） ・総合的なTPP関連政策大綱（平成27年11月25日TPP総合対策本部決定、令和元年12月5日改訂） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定） ・コメ海外市場拡大戦略プロジェクト（平成29年9月8日農林水産省公表）	
主要政策・施策	地方創生			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国のコメの消費量が毎年約10万トン減少していく中で、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上を図っていくためには、海外市場に積極的に進出し、輸出を拡大していくことが喫緊の課題。また、「農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年）」においても、コメ・コメ加工品の輸出拡大に向けた課題や目標が設定されたところ。このような中、平成29年９月に農林水産省において「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げ、戦略的にコメの輸出に取り組む関係者を特定した上で、それらが連携した個別具体的な取り組みを強力に後押しし、コメの輸出の飛躍的な拡大を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「農林水産業の輸出力強化戦略」及び「未来投資戦略2018」等を踏まえ、コメ海外市場拡大戦略プロジェクトの推進等によりコメ・コメ加工品の輸出拡大を図るため、①戦略的輸出事業者が行う海外市場開拓等の推進、②日本産コメ・コメ加工品のプロモーション活動の強化（TPP11、日EU・EPA発行による関税削減・撤廃や輸入規制の緩和を受けた効果的なプロモーション、輸出拡大が期待できる新市場開拓や訪日外国人旅行客への日本産コメ・コメ加工品PRなど）、③新たなビジネスモデルの構築等の実証的取組をそれぞれ支援。【補助率：定額、１／２以内】					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	750	500	－	
	前年度から繰越し	－	－	750	500	－
	翌年度へ繰越し	－	▲ 750	▲ 500	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	750	500	0
執行額		－	－	661		
執行率（%）		－	－	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	0%	132%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
			－
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 1 年度
	本事業の支援対象事業者の事業実施による輸出数量を2018年輸出数量（13,590t）より30%以上増を達成する。	輸出数量の伸び率（本事業の支援対象輸出事業者の事業実施年と前年の輸出量の差／前年の輸出量×100）	成果実績	千トン	－	13,590	18,818	－	－
			目標値	千トン	－	－	17,700	－	17,700
			達成度	%	－	－	106	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	本事業の支援事業者等の事業実施による輸出実績（目標）報告 （30年度の目標値が記載されない理由）30年度補正予算を、全額翌年度に繰り越して執行しているため								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	米の輸出拡大の取組（戦略的輸出事業者が行う海外市場の開拓、新たなビジネスモデルの構築に向けた取組の実証、海外でのプロモーション活動の強化、海外規制への対応等の取組件数）	活動実績	回	－	－	277	－	－
		当初見込み	回	－	－	297	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	米の輸出拡大の取組 執行額／回数	単位当たりコスト	千円	－	－	2,385	
		計算式	千円/回	－	－	660,606 /277	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	1．食料の安定供給の確保
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	－	－	－	－	10,000

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、高品質な我が国のコメ・コメ加工品の輸出拡大を図ることは、食料自給率・食料自給力の向上や米農家の所得向上に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	コメ・コメ加工品の輸出促進に当たり、地方自治体等がバラバラに個別に取り組んだ場合、コメの産地同士での競合やPR・商談の重複等が起きる可能性が高く、必ずしも効率的な取組とはならない。これを踏まえ、現在、国主導で進めている「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」に基づいて、オールジャパンの取組として国が主導して実施・支援していくことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、農林水産業・地域の活力創造本部の下に設置された農林水産業の輸出力強化ワーキンググループにおいて「輸出力強化戦略」がとりまとめられており、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業実施主体を募集し、第三者による選定委員会にて交付先を決定することにより競争性を担保。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の内容毎に補助率を決めているなど、負担関係が妥当となるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	対象となる国・地域、品目により、必要な経費は異なるものの、事業内容に照合して適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	要綱、要領に基づき、必要なものに限定して支出しているため、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画、実績報告書の審査において、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	令和元年度の施行率は88%である。要因としては、出店予定だった見本市が主催者都合による中止により事業者が参画できなくなったことや年度後半に予定していたプロモーションが新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け実施できなかったことが挙げられる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	現地関係者との日程調整に時間を要し、年度内の実施を見送った事業実施主体があったこと等により、翌年度への繰り越しが発生した。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	格安航空券の利用、成果を紙ではなくHPで公表すること等により経費の抑制を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和元年度の輸出額は、最終目標値に向けて着実に増加している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	コメ・コメ加工品の輸出拡大を図るための取組を効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和元年度は、外的要因により見込みより減少した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各プロモーション活動等に有効に利用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	JETROを通じて海外見本市への出展支援と商談会の開催、相談体制の強化支援を行っているが、JETROによる品目別プロモーションへの支援では、コメ・コメ加工品は対象外となっている。

所管府省名	事業番号	事業名
農林水産省	0024	輸出増加に向けた販売促進や需要創出の強化緊急対策事業

点検・改善結果	点検結果	コメ・コメ加工品については、29年9月に立ち上げた「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」により効果的に輸出拡大に繋がるよう、プロジェクトに参加した事業者向けの海外販路拡大や諸外国の規制に対応する取組、オールジャパンにによる日本産コメ・コメ加工品プロモーション活動等への支援を実施したところであり、これらの取組によりコメ・コメ加工品の輸出額は前年比約10%増の323億円（2019年）に増加した。
	改善の方向性	・本事業は、日本産コメ・コメ加工品の輸出拡大を図るため、輸出戦略を踏まえ、輸出に意欲的に取り組む農業者や食品事業者等を支援するためのものであり、関係団体等と連携しつつ国が主導して実施する必要がある。 ・日本産コメ・コメ加工品の輸出拡大に確実に繋がるよう、各国の状況を分析し、効果的・効率的な事業実施に資するよう、引き続き適切な執行に努める。

外部有識者の所見

本事業もコメの輸出促進という目的なら中期的に取り組まなければ実現できないと思うが、その辺りの観点はどうなっているのか。実質はわからないがTPP関連事業は単発的な外観を伴っていることが多い。補助を付ければ短期的な実績はあがるが、補助のある間に強い体質を作り、その後補助がなくなっても実績をあげていくというのが本来の補助事業の姿だと思うが、そのような取り組みになっているのか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	今後、類似の事業を行う場合には、日本産コメ・コメ加工品の輸出拡大に確実に繋がるよう、各国の状況を分析し、効果的・効率的な事業実施に資するよう得られた知見を活用していく。

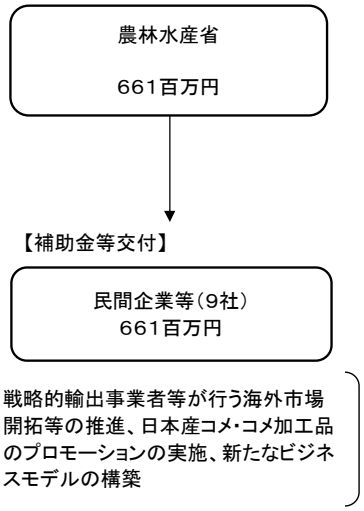
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	0038
平成30年度	0041						
平成31年度	農林水産省 （ 0045 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（一社）全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助事業費	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動の強化等に要する経費	508			
計		508	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会	8010005024259	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動等	508.4	補助金等交付	9	－	－
2	株式会社JTB	8010701012863	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	39.1	補助金等交付	9	－	－
3	独立行政法人日本貿易振興機構	2010405003693	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	33.3	補助金等交付	9	－	－
4	日本米粉協会	－	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	28	補助金等交付	9	－	－
5	株式会社ぐるなび	1010001034565	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	24	補助金等交付	9	－	－
6	株式会社日本旅行	1010401023408	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	10.4	補助金等交付	9	－	－
7	トランス・コスモス株式会社	3011001041302	日本産コメ・コメ関連食品のプロモーション活動	9	補助金等交付	9	－	－
8	株式会社大潟村あきたこまち生産者協会	6410001004151	新たなビジネスモデルの構築に向けた実証	7.1	補助金等交付	9	－	－
9	株式会社クボタ	1120001037978	新たなビジネスモデルの構築に向けた実証	1.3	補助金等交付	9	－	－
10								

事業番号　0041

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	輸出環境整備緊急対策委託事業のうち木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査			担当部局庁	林野庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	木材利用課	木材利用課長　長野 麻子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定） ・森林・林業基本計画（平成28年5月24日閣議決定） ・総合的なTPP等関連政策大綱（平成29年11月24日TPP等総合対策本部決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	2019年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標の達成に向け、林産物については、付加価値の高い木材製品の輸出促進に取り組んでいるところである。今後、更なる輸出拡大のためには、輸出先国の流通・販売等に係る規制等を把握し、それに基づいた木材製品を輸出する必要がある。本事業は、諸外国における植物検疫条件、木材製品の流通・販売規制等の調査を行い、更なる木材製品の輸出促進に資することを目的としている。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	木材製品の輸出促進を図るため、今後有望な輸出先と考えられる国・地域を対象として、文献調査や現地調査等により、植物検疫条件、木材の流通・販売に当たり必要となる品質基準及び検査等の規制事項、木材を建築に利用する際の規制（建築基準、防火規制、日本産木材の構造材への利用の可否等）などの法令と運用状況を調査し、国外の有識者の意見を踏まえ、報告書を作成する。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	80	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	80	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 80	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	80	0	0
執行額		–	0	80		
執行率（%）		–	–	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	–
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 2 年度
本事業により作成した調査報告書をホームページに公表し、該当ページのアクセス数を13,000件/年とする。	本事業により作成した調査報告書が掲載されているホームページへのアクセス件数（事業実施年度の翌年度に計測）	成果実績	件	–	–	–	–	–
		目標値	件	–	–	–	–	13,000
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：業務資料（林野庁）

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
諸外国の木材製品に関する規格・規制等を明らかにする国数を10ヶ国とする。	諸外国の木材製品に関する規格・規制等を明らかにする国数。	成果実績	国	–	–	10	–	10
		目標値	国	–	–	10	–	10
		達成度	%	–	–	100	–	100

根拠として用いた統計・データ名（出典）：業務資料（林野庁）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
本事業により作成する成果報告書数	活動実績	件	–	–	2	–	–
	当初見込み	件	–	–	2	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
本事業により作成する成果報告書数	単位当たりコスト	千円	–	–	39,989	–
執行額／報告書数	計算式	千円/件	–	–	79,978千円/2件	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	1食料の安定供給の確保
	施策	4グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 − 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	−	9,121
		目標値	億円	−	−	10,000	−	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

【農林水産物・食品の輸出額】
木材製品の輸出拡大により、農林水産物・食品の輸出額の1兆円目標（2019年）に貢献。

新経済・財政再生計画改革工程表2019			
取組事項	分野：	−	−

KPI（第一階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 − 年度	元年度	2年度	中間目標 − 年度	目標最終年度 − 年度
−	−	成果実績	−	−	−	−	−	−
		目標値	−	−	−	−	−	−
		達成度	%	−	−	−	−	−

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

−

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	諸外国における植物検疫条件、木材製品の流通・販売規制等について明らかにすることは、木材製品の輸出促進を図る上で重要であり、「農林水産業の輸出力強化戦略」等にも位置づけられていることから、本事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	輸入規制等の緩和・撤廃に係る交渉は、政府間で行うため、必要となる情報の収集・分析については、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標となっている農林水産物・食品の輸出額目標を達成するための手段であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は随意契約（企画競争）により支出を行っており、1者応札であったが、企画審査委員会による採択結果について、入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続きを確保した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、木材の輸出に当たって課題となる輸出先国の規制等の調査を、木材輸出に精通している団体へ委託するものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、事業者から提出される事業計画書等について、積算内訳や単価設定等のチェックを行っており、単位当たりのコスト水準は妥当と確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に真に必要な経費のみ支出し、事業目的に即していないものの支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用率は0%となっている。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	現地関係者との日程調整に時間を要し、H30年度内の実施が困難となったため、翌年度に繰越を行った。 なお、R1年度で事業は完了している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的に成果が得られる様に旅程を組むなど、低コスト化に努めるとともに、事業遂行状況を把握し、効率的な事業の実施に向け取り組んだ。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績について、集計中のものを除き、目標値に対する達成度は100%である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業の実施には、高度な専門性が求められることから、知見のある民間団体に委託することが最も効率的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果についてはホームページで公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は、随意契約（企画競争）により2件支出を行っており、いずれも1者応札であったが、企画審査委員会による採択結果について、入札・契約手続審査委員会において再度審査する等、公正な手続きを確保している。 本事業の不用率は0%となっている。また、成果実績について、集計中のものを除き、目標値に対する達成度は100%であるほか、活動実績についても当初見込みに見合ったものとなっており、事業は効率的に実施されている。
	改善の方向性	本事業は、令和元年度で終了となる。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業で得られた成果について周知するとともに、今後の木材輸出促進に向けた施策の立案に活用してまいりたい。

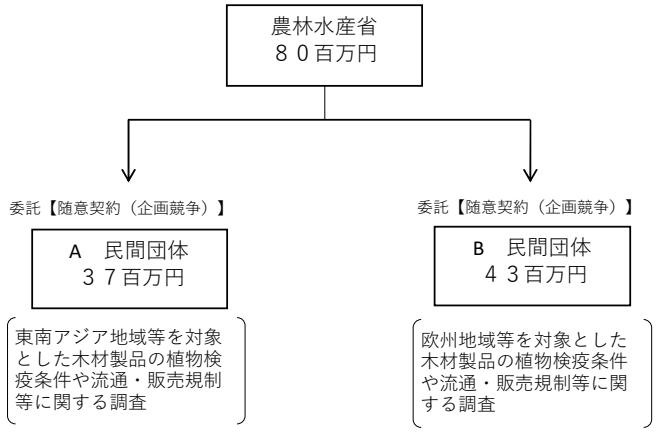
備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0046 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.一般社団法人 日本木材輸出振興協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	振込手数料、通信運搬費等	18
技術者給	文献調査及び現地調査等の実施	7
間接費	直接人件費＋直接経費×11%	3.5
賃金	文献調査及び現地調査等の実施	3.3
その他	－	2.2
旅費	現地調査等	1.6
謝金	事業評価委員への出席	1
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.5
使用料及び賃借料	事業評価委員会等会場使用料	0.1
計		37.2

B.一般財団法人日本木材総合情報センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
役務費	振込手数料、通信運搬費等	15
その他	－	10
技術者給	文献調査及び現地調査等の実施	7
賃金	文献調査及び現地調査等の実施	5
間接費	直接人件費＋直接経費×11%	3
需用費	消耗品費、印刷製本費等	0.9
使用料及び賃借料	意見交換会等会場使用料	0.9
謝金	意見交換会への出席	0.5
旅費	現地調査等	0.4
計		42.7

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人 日本木材輸出振興協会	9010005016255	東南アジア地域等を対象とした木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査	37.2	随意契約（企画競争）	1	100%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般財団法人日本木材総合情報センター	8010005004211	欧州地域等を対象とした木材製品の植物検疫条件や流通・販売規制等に関する調査	42.7	随意契約（企画競争）	1	100%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契　約　先	法　人　番　号	業　務　概　要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0042

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	水産物輸出産地緊急対策			担当部局庁	水産庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	漁政部加工流通課	加工流通課長　天野正治
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（令和元年12月10日改訂） ・総合的なTPP等関連政策大綱（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定） ・成長戦略実行計画（令和元年6月21日閣議決定） ・水産基本計画（平成29年4月28日閣議決定） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	
主要政策・施策	地方創生			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「農林水産業の輸出力強化戦略」（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）、「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定）等に基づき、輸出拡大を目指す水産加工業者等に対し、輸出先国・地域の品質・衛生条件への適合に必要な機器を導入するための支援を行うことにより、日本産水産物の輸出拡大を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	1　機器整備事業（補助率：1／2以内） 事業実施主体が、日本産水産物の計画的な輸出に取り組む水産加工業者等に対し、公募の上、輸出先国・地域が求める品質・衛生条件への適合に必要な機器の導入に要する経費について助成金を交付する。 2　管理運営事業（補助率：定額） 事業実施主体が、1の事業に係る日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトを公募し、事業実施主体が設置する計画認定委員会において審査を行い、採択した水産加工業者等に対する機器の購入経費の交付事務を行うほか、その他事業の管理運営を実施する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	300	195.2	－	
	前年度から繰越し	－	－	299.7	195.2	－
	翌年度へ繰越し	－	▲299.7	▲195.2	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0.3	299.7	195.2	0
執行額		0	0.3	284.1		
執行率（%）		－	100%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	0%	146%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 6 年度
事業実施主体が支援した事業者の輸出額を令和6年度までに89.3億円にする。	事業実施主体が支援した事業者の輸出額（平成30年度の成果実績は事業実施前の事業者の輸出実績）	成果実績	億円	－	39.5	－	－	－
		目標値	億円	－	－	－	80.6	89.3
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業者からの報告書（令和元年度実績は令和2年度末把握予定）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
事業実施主体が水産加工機器の導入を支援した事業者数	活動実績	件	－	－	13	－	－
	当初見込み	件	－	－	8	11	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／事業実施主体が水産加工機器の導入を支援した事業者数	単位当たりコスト	百万円	－	－	22	18
		計算式	百万円/件	－	－	284/13	195/11

政策評価、新経済・財政再生計画との関係			
政策評価	政策	5　水産物の安定供給と水産業の健全な発展	
	施策	㉒　漁村の健全な発展	

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 31 年度
	水産物の輸出額	実績値	億円	2,749	3,031	2,873	－	2,873
		目標値	億円	2,847	3,157	3,500	－	3,500

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

輸出先国・地域が求める品質・衛生条件への適合に必要な機器整備への支援を行うことにより、日本産水産物の輸出拡大が図られる。

新経済・財政再生計画改革工程表2019				
取組事項	分野：	－	－	

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出拡大は政府全体で取り組んでおり、国として積極的に支援する必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「総合的なTPP等関連政策大綱」において農林水産物・食品の輸出額目標が掲げられ、輸出に取り組む事業者の施設整備の支援が明記されるなど、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しているが、公募の結果、一者応募となった。これは、水産物の輸出に関する専門的知見を公募要件で求めていること等に起因していると思われる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	機器整備事業では事業者に1／2負担を求める等、事業の内容ごとに補助率を決めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	輸出先国・地域が求める品質・衛生条件により、必要な経費は異なるものの、事業内容に照らして妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体において中間段階で支出される資金は、水産物の輸出拡大を図る本事業の実施にあたって新たに必要となる経費に限られており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は水産物の輸出拡大に資するものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和元年度の執行率は95%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	水産加工業者等の計画を十分に審査し着実に事業を執行するため公募・選定期間を十分に確保したことから、年度内に事業を完了させることが困難となったこと、支援対象者が導入を予定している機器は設置場所等に応じた調整が必要であり、機器メーカーからの納品に時間を要することから繰越したものであり、繰越理由は妥当である。 なお、30年度に繰り越した額は計画どおり執行している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援対象者である水産加工業者等に対して、機器の導入に当たり見積もり合わせを行うことを事業の条件としており、コストの削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和元年度行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業を利用する水産加工業者等に対し、①事業実施前の輸出実績の報告、②事業完了の日が属する年度の翌年度から起算して5年間の各年の輸出目標の設定及び報告、に基づいて事業実施前との比較及び年度ごとの事業効果を検証することとしており、令和元年度中に事業完了した水産加工業者等から報告がなされるのは令和2年度末となるため、現段階で成果実績を評価することはできない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、水産加工業者等に対し各々が輸出拡大を図ろうとする国・地域の品質・衛生条件への適合に必要な機器を導入することが必須であり、効果的かつ低コストでの実施に努めているが、他の手段・方法等は考えにくい。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みより多くなっており、適当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により導入した機器を用いて水産加工品の製造・輸出を行うこととしており、事業目的に沿って十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果	点検結果	輸出拡大を目指す水産加工業者等に対し、輸出先国・地域の品質・衛生条件への適合に必要な機器を導入し、日本産水産物の輸出拡大を図るという事業目的に沿い、事業をおおむね効果的・有効的に実施しているが、支出先の選定は水産物の輸出拡大に関する知見を公募要領で求めていたために応募者が限られ、一者応募となった。
	改善の方向性	今後、機器の導入により発現するアウトカムを分析し、輸出拡大に向けた施策の検討に活用する。 なお、本事業は補正予算で実施しているものであり、令和2年度をもって終了予定である。

外部有識者の所見

原発事故の影響等を鑑みれば，日本の水産物の安全性を海外にアピールするために，機器等で客観的に計測し，安全性を明確にすることは重要であると考える。
目的達成のために，必要かつ相当な機器が適正に購入されているか，適切に運用して欲しい。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	前年度に引き続き一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の抜本的な改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘を踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	本事業は令和2年度をもって終了予定であり、今後、機器の導入により発現するアウトカムを分析し、輸出拡大に向けた施策の検討に活用する。 なお、本事業は、水産物の輸出に関する専門的知見を公募要件で求めていること等から一者応札となったと考えられることから、同じく事業実施に当たり専門的知見を要する事業については早い段階からの公募情報の周知や、公募要領への事業内容の詳細な記述を図ることにより、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上を図る。

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （ 0047 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
284百万円

水産加工業者等に対し、輸出先国・地域が求める品質・衛生条件への適合に必要な機器整備に要する経費を助成する事業実施主体に対し補助。

【補助金等交付】

A．水産物・水産加工品輸出拡大協議会
284百万円

日本産水産物を計画的に輸出するプロジェクトを公募し、事業実施主体が設置する計画認定委員会において、審査を行い、水産加工業者等に対する機器の購入経費交付事務、その他事業の管理運営を行う。

【補助金等交付】

B. 水産加工業者等
13者　278百万円

水産加工機器の導入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.水産物・水産加工品輸出拡大協議会			B.（株）かねきう		
費目	使途	金額（百万円）	費目	使途	金額（百万円）
助成金	各水産加工業者等への助成	278	機器整備費	水産加工機器の導入に要する経費	49
人件費	事業を実施するための人件費	5	－	－	－
印刷費	機器導入計画の計画審査の資料印刷経費	0.5	－	－	－
通信運搬費	事業関係先との通信等に要する経費	0.3	－	－	－
その他	実地検査に要する旅費、機器導入計画審査のための委員旅費・謝金、消耗品等	0.2	－	－	－
計		284	計		49

支出先上位10者リスト

A.水産物・水産加工品輸出拡大協議会

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	水産物・水産加工品輸出拡大協議会	－	水産物の輸出拡大の取組	284	補助金等交付	1	－	－

B.
水

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)かねきう	7050001020911	水産加工品の製造等	49	その他	－	－	－
2	(有)鈴木安太郎商店	3040002084480	水産加工品の製造等	46	その他	－	－	－
3	極洋水産(株)	8080001014793	水産加工品の製造等	42	その他	－	－	－
4	常呂漁業協同組合	5460305001238	水産加工品の製造等	32	その他	－	－	－
5	福岡冷蔵(株)	2290001010050	水産加工品の製造等	27	その他	－	－	－
6	(有)北福海産	6420002003259	水産加工品の製造等	20	その他	－	－	－
7	(株)オフィス弁慶	4420001007502	水産加工品の製造等	16	その他	－	－	－
8	福島鰹(株)	4130001022316	水産加工品の製造等	14	その他	－	－	－
9	(株)海神貿易	4010001135187	水産加工品の製造等	9	その他	－	－	－
10	(株)川畑	8050001040066	水産加工品の製造等	7	その他	－	－	－
11	(株)カネコメ田中水産	8460301003111	水産加工品の製造等	7	その他	－	－	－
12	熊本県海水養殖漁業協同組合	5330005007390	水産加工品の製造等	7	その他	－	－	－
13	石原水産(株)	7080001022500	水産加工品の製造等	2	その他	－	－	－

事業番号　0043

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	水産物輸出に係る衛生管理計画等作成支援事業		担当部局庁	水産庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度：令和元年度	担当課室	漁政部加工流通課	加工流通課長　天野正治
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	–		関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（令和2年3月31日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（令和元年12月10日改訂） ・総合的なTPP等関連政策大綱（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定） ・成長戦略実行計画（令和元年6月21日閣議決定） ・水産基本計画（平成29年4月28日閣議決定） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日農林水産業・地域の活力創造本部決定）	
主要政策・施策	地方創生		主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産物・食品の輸出促進に向けて、「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定）等に基づき、政府が主体的に行う輸出環境の整備等を推進することにより、水産物の輸出拡大を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	水産物輸出に係る衛生管理計画等作成支援事業（補助率：定額） ・輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応するため、輸出先国・地域が求める衛生条件等への対応に必要な調査、輸出先国への申請に必要となる計画等の作成及び申請等、必要な取組の実施に対し補助する。				
実施方法	補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	100	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	100	–	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 100	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	100	0	0
執行額		0	0	39		
執行率（%）		–	–	39%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	#DIV/0!		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	–
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 2 年度
令和2年度までに水産物養殖に使用される薬剤について2剤以上インポートトレランス申請を行う。	申請した剤数	成果実績	剤	–	–	0	–	–
		目標値	剤	–	–	2	–	2
		達成度	%	–	–	0	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：補助事業の実績報告書

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
採択した事業の件数	活動実績	件	–	2	2	–	–
	当初見込み	件	–	2	2	–	–

単位当たりコスト

算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
執行額／採択した事業の件数	単位当たりコスト	百万円	–	–	19.5	–
	計算式	執行額/事業の件数	–	–	39/2	–

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	5　水産物の安定供給と水産業の健全な発展
施策	㉒　漁村の健全な発展

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
水産物の輸出額	実績値	億円	2,749	3,031	2,873	－	2,873
	目標値	億円	2,847	3,157	3,500	－	3,500

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応し、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とするために必要な調査や計画の作成、申請等への支援を行うことにより、輸出障壁に対応する環境整備をすることで、水産物の輸出拡大が図られる。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項　分野：－　－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性

項　目	評　価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、高品質な我が国農林水産物の輸出拡大を図ることは、農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物の輸出拡大は政府全体で取り組んでおり、国として積極的に支援する必要。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「農林水産業・地域の活力創造プラン」において、拡大する国際市場を見据え、輸出先国に使用が認められた薬剤数を増加させるなど、輸出を促進するための環境を整備することが位置づけられており、政策体系の中で優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては公募を行うことにより競争性を担保しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、国内の事業者全体に共通する輸出障壁に対応する環境整備を行うものであり、事業実施主体を含む幅広い者に受益のある事業であることから定額補助としているものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	輸出先国が求める衛生条件等により、必要な経費は異なるものの、事業内容に照らして適切な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施計画、実績報告書の審査において、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補助事業により実施することとしていた米国担当部局との協議が、先方都合により当初予定していた5月から10月に遅れたため、協議回数が予定より減少したこと、同局との事前協議の結果、当初想定していた抗生物質の水産物への残留試験や環境アセスメントが不要とされたことにより補助事業に要する経費が減少したものであり、事前に予見しがたいものであることから妥当である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	30年度に繰り越した額は計画どおり事業を実施したが、上記のとおり、事前に予見しがたい理由により補助事業に要する経費が減少し一部不用となった。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体は、原則として、物品の購入等に当たり競争入札・見積もり合わせ等を行うこととしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応するために必要な調査、計画等の作成及び申請を行うという本事業の特徴や、輸出先国・地域担当部局との協議により最終的な結果が得られる時期が変動すると見込まれることから、成果目標として「令和2年度までに水産物養殖に使用される薬剤について2剤以上インポートトレランス申請を行うこと」を設定しており、令和元年度には成果実績はまだ現れていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応するためには科学的に必要な調査を行う必要があり、他の手段や方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により実施した調査、試験等は輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応し、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とする予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果	点検結果	輸出先国・地域が求める衛生条件等に対応し、新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出を可能とするという事業目的に沿い、事業をおおむね効果的・有効的に実施したが、輸出先国との協議日程やその結果等事前に予見しがたい理由により一部不用が生じている。
	改善の方向性	本事業は令和元年度をもって終了する事業である。 本事業により得られた知見を基に新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出が可能となるよう輸出先国・地域との協議等を進める。

外部有識者の所見
外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	実績の確認できない項目がある。 本事業は、終了した事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	本事業は、予定通り終了した。本事業により得られた知見を基に新たな輸出先国・地域への輸出や新たな品目の輸出が可能となるよう輸出先国・地域との協議等を進める。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–	平成25年度	–
平成26年度	–	平成27年度	–	平成28年度	–	平成29年度	–
平成30年度	–						
平成31年度	農林水産省 （ 0048 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
39百万円

輸出先国・地域が求める衛生条件等への対応に必要な調査、輸出先国への申請に必要となる計画等の作成及び申請等、必要な取組を行う事業実施主体を補助。

【補助金等交付】

A. 豪州向道産水産物輸出促進協議会
16.9百万円

豪州への輸出が認められていない日本産さけ・いくら製品について、豪州が求める衛生条件等への対応に必要な検査・研究等を実施。

【補助金等交付】

B. インポートトレランス申請協議会
22.2百万円

日本の養殖において使用するが米国では未承認の動物用医薬品について、米国へのインポートトレランス申請に必要な国内データの分析、分析結果に基づく追加試験の実施及び環境アセスメントを実施。

【随意契約（その他）】

C. エクスポーネント
7.1百万円

米国へのインポートトレランス申請に必要な分析、試験案の策定の一部を実施。

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.豪州向道産水産物輸出促進協議会			B.インポートトレランス申請協議会		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	人件費	補助事業に係る事業実施主体の人件費	7.8	人件費	補助事業に係る事業実施主体の人件費	11
	消耗品費	試験に必要な試薬等の購入	6.6	委託費	分析・試験案の策定の一部をコンサルタントへ委託する費用	7.1
	旅費	検体採取のための旅費	2.2	旅費	分析・試験及び協議に必要な旅費	2.9
	施設賃料	試験を実施するための必要な施設の賃料	0.2	その他	試験・協議に必要な文書の英訳等	1.2
	通信運搬費	試験のため採取した検体の運送に係る経費	0	－	－	－
	計		16.9	計		22.2
	C.エクスポーネント			D.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	委託費	コンサルタントが、分析・試験案の策定の一部を実施する費用	7.1	－	－	－
	計		7.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	豪州向道産水産物輸出促進協議会	－	豪州が求める衛生条件等への対応に必要な検査・研究等を実施	16.9	補助金等交付	2	－	－

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	インポートトレランス申請協議会	－	米国へのインポートトレランス申請に必要なデータの分析・試験等を実施	22.2	補助金等交付	2	－	－

C.
エ

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	エクスポーネント	－	米国において、食品の安全性分析等に関する調査やコンサルタントを実施	7.1	随意契約（その他）	1	－	―

事業番号　0044

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	持続可能な水産業の認証活用加速化事業			担当部局庁	水産庁	作成責任者
事業開始年度	平成30年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	漁政部　企画課	企画課長 押切　光弘
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	水産基本計画（平成29年4月28日閣議決定） 成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日閣議決定） 令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（令和元年6月21日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2018（平成30年6月15日閣議決定） 知的財産推進計画2019（令和元年6月21日知的財産戦略本部決定） 輸出力強化戦略（平成28年5月農林水産業地域の活力創造本部決定） SDGsアクションプラン2019（平成30年12月SDGs推進本部決定） 消費者基本計画工程表（令和元年7月26日消費者政策会議決定）	
主要政策・施策	海洋政策、知的財産			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、水産資源管理への国際的な関心が高まる中、世界的な潮流として、持続可能な漁業・養殖業由来であることを証明できない水産物は、大手小売事業者が取扱いを控える動きが加速化しつつあり、特に国際取引において、水産エコラベルが重要となってきている。このため、水産エコラベルの活用加速化に向けた、国内外の事業者との連携やコンサルティングの実施に係る取組を支援することにより、輸出環境の整備を図るとともに、国産水産物の国内外の市場の拡大や消費の増加を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	国内における水産エコラベル認証の活用が加速されるよう、①国内外の外食事業者及び小売事業者等と我が国の漁業者、養殖業者及び流通加工事業者とのマッチングに向けた取組、②認証取得を目指す事業者へのコンサルティング等の取組を支援する。（補助率：定額）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	70	50	–	
	前年度から繰越し	–	–	70	50	–
	翌年度へ繰越し	–	▲ 70	▲ 50	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	70	50	0
執行額		0	0	67		
執行率（%）		–	–	96%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	134%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
（目）農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	–	–	–
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 4 年度
令和4年度までに、国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数を150件にする。	国内における国際的に通用する水産エコラベルの生産段階認証の認証数	成果実績	件	–	–	38	–	–
		目標値	件	–	–	40	–	150
		達成度	%	–	–	95	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	水産庁調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	マッチングに向けたイベントの実施数	活動実績	個	－	－	2	－	－
		当初見込み	個	－	－	4	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	認証取得に向けたコンサルティングの実施数	活動実績	回	－	－	43	－	－
		当初見込み	回	－	－	40	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	事業執行額／マッチングに向けたイベントの実施数	単位当たりコスト	千円	－	－	13,349	－
		計算式	千円/回	－	－	26,697/2	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	事業執行額／認証取得に向けたコンサルティングの実施数	単位当たりコスト	千円	－	－	930	－
		計算式	千円/件	－	－	40,000/43	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	5　水産物の安定供給と水産業の健全な発展
施策	㉒漁村の健全な発展

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 1 年度
	水産物の輸出額	実績値	億円	2,749	3,031	2,873	－	2,873
		目標値	億円	2,847	3,157	3,500	－	3,500

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

輸出先国の事業者に対して我が国の水産資源の持続可能性や環境配慮への取組を統一的な規格に基づいて伝達することにより、市場の拡大等が可能となる。これにより漁村の発展に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	水産資源管理への国際的な関心の高まりを受け、資源の持続的利用や環境配慮への取組を事業者・消費者に伝達することが求められてきている。本事業は、このような状況に戦略的に対応し、国内外の市場拡大と消費の増加を目指しており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際的に通用する規格等の策定・普及は、漁業者がより高いレベルの資源管理に取り組むインセンティブとなるが、このような取組は最近、急激に進んできたものであることから、水産業界全体での取組の推進及び諸外国・関係機関との交渉を戦略的に実施するため、国が積極的な姿勢を示す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水産資源の持続的利用や環境への配慮、水産物の輸出環境の整備の観点から重要なことであり、「未来投資戦略」や「水産基本計画」などにおいても、政策として実施することが明記されており、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募による競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定額補助事業であり、予算の範囲内で交付決定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新型コロナウイルスの影響により一部のイベントが中止となったことで当初見込みに比べ、単位当たりコストが増加したものの、成果目標は95%を達成しており、十分な効果が発揮されていることから妥当と判断する。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間団体の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画書を確認したところ、事業目的に即さないものは認められなかった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	不用率は小さい。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	繰越分をほぼ計画どおり執行している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施者がすでに有する機材等を活用するなど、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たり、事業実施者が既に有する機材等を活用することにより、効果的かつ低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルスの影響により一部のイベントが中止となったことで当初見込みを達成できなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	活動実績の一部が達成できなかったものの、成果目標の達成度は95%であり、おおむね妥当な実施結果になったと思料する。
	改善の方向性	不用を出したことが成果目標に僅かに達しなかった要因と思料されるところ、当初計画通りに事業が実施されるよう、進行管理にも十分留意する。

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	本事業は、終了予定の事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

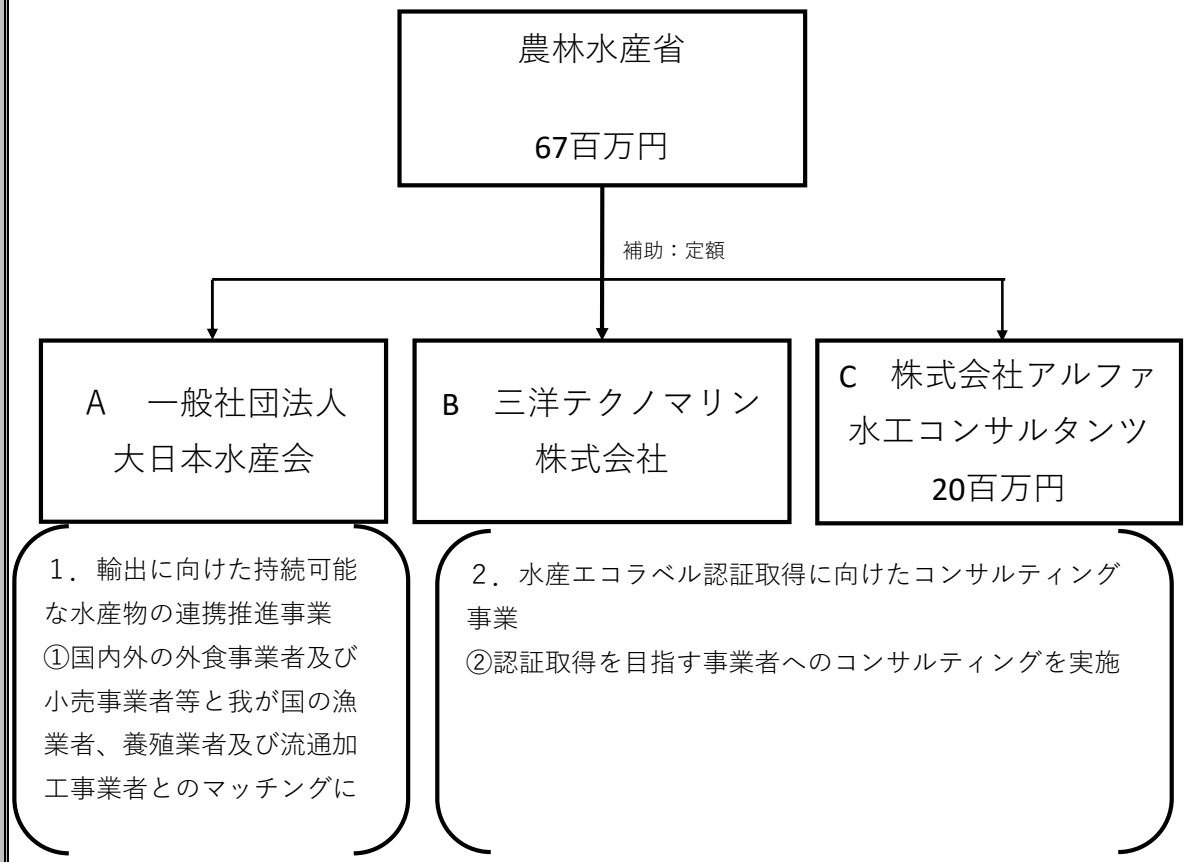
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定通り終了	本事業は令和2年度に終了する事業である。得られた知見を活用して今後の輸出促進に係る施策を検討していく。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–	平成25年度	–
平成26年度	–	平成27年度	–	平成28年度	–	平成29年度	–
平成30年度	–						
平成31年度	農林水産省 （ 0049 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 一般社団法人　大日本水産会		
費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	イベントの開催等に係る費用	27
計		27

B. 三洋テクノマリン株式会社		
費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	コンサルティングの実施に係る費用	20
計		20

C. 株式会社アルファ水工コンサルタンツ		
費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	コンサルティングの実施に係る費用	20
計		20

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	一般社団法人大日本水産会	6010405000489	輸出に向けた持続可能な水産物の国内外の事業者との連携	27	補助金等交付	1	－	－

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三洋テクノマリン株式会社	2010001044539	水産エコラベル認証取得に向けたコンサルティング	20	補助金等交付	2	－	－

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社アルファ水エコンサルタンツ	3430001001109	水産エコラベル認証取得に向けたコンサルティング	20	補助金等交付	2	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号　0045

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	グローバル産地づくり推進事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	海外市場開拓・食文化課	海外市場開拓・食文化課長 石上　庸介
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、平成26年6月24日改訂、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂、平成30年6月1日改訂、平成30年11月27日改訂） ・農林水産業の輸出力強化戦略（平成28年5月19日） ・未来投資戦略2017(平成30年2月6日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産物・食品の輸出を2019年に1兆円とする政策目標（新目標：2030年までに5兆円）を達成するためには、近年の実績を上回る更なる輸出拡大が不可欠。 この様な中、生産現場において、海外の具体的なニーズに対して、十分な供給体制が整っておらず、機会ロスが生じたり輸出向け産地形成に活用可能な支援措置について、手続き、要件が様々であり、産地にとって一覧性、一貫性に欠け、使いづらいなどの課題がある。このため、当該事業において、輸出産地形成に必要な支援を行う。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	○輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等が参画するコミュニティを形成し輸出に必要な情報を提供【委託費、補助率：定額】 ○グローバル産地を具体的に進めるための詳細な調査、計画の策定など輸出向け産地形成・拡大を本格的に進める準備の取組を支援【補助率：定額】					
実施方法	委託・請負、補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	153	469	3,552
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	36	–	
	計	0	0	189	469	3,552
執行額		0	0	166		
執行率（%）		–	–	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	108%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
(目)農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	46	940	「新型コロナウイルス対策関連等要望額」3,552百万円
(目)農林水産物・食品輸出促進対策地方公共団体事業費補助金	327	975	
(目)農林水産物・食品輸出促進対策調査等委託費	96	1,638	
計	469	3,552	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 5 年度
グローバル産地を形成し輸出を実践（拡大）する産地を令和5年度までに150件創出する。	輸出を実践（拡大）する産地数	成果実績	件	–	–	28	–	–
		目標値	件	–	–	–	–	150
		達成度	%	–	–	56	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）：事業実施報告書等

※本事業は、グローバル産地形成に必要な計画策定や、PDCAサイクルを回す実証等に係るソフト経費などを、3カ年の継続事業として支援するものであり、産地を形成するためには長期間を要するため中間目標を設定することは困難。

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	グローバル産地形成計画の策定件数	活動実績	件	－	－	28	－	－
		当初見込み	件	－	－	28	30	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	コミュニティサイトへの登録件数	活動実績	件	－	－	2,801	－	－
		当初見込み	件	－	－	1,000	3,800	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／ グローバル産地を具体的に進めるための詳細な調査、計画の策定など輸出向け産地形成・拡大を本格的に進めるためのグローバル産地形成計画ののべ策定件数	単位当たりコスト	千円	－	－	4,265	5,453
		計算式	千円/件	－	－	119,416／28	327,196／60

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／輸出に積極的に取り組もうとする産地・農業者等が参画するコミュニティを形成し輸出に必要な情報を提供する支援のコミュニティサイトへの登録件数	単位当たりコスト	千円	－	－	24	－
		計算式	千円/件	－	－	68,000／2,801	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	1．食料の安定供給の確保に関する施策
	施策	④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の農林水産物・食品の輸出額を1兆円に拡大させるため、「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、戦略的なマーケティングの強化、輸出に取り組む事業者等への商談マッチング、新たな販路開拓等を支援する。

この支援措置により、海外における日本産農林水産物・食品の販路が拡大し、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び食品産業の海外発展の促進に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林資産物の発展に資するものであり社会ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産業の輸出力強化戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本再興戦略において、政策目標とされている輸出額1兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	1者応募となった事業は、輸出診断業務などであり、輸出に取り組む産地に関する知見やネットワークを有することが事業の遂行上必要な事業や輸出に関わる多岐にわたる関係者の商流構築のための内容を効果的に企画立案・情報発信していく独創性が必要であることから、運営能力等に高度な専門的な知識・ノウハウが求められる事業であり結果として1者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助率を決めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業メニューごとの金額及び費目・使途も含め、適正である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	輸出診断及び交流会を円滑に実施するため、高い運営能力及び輸出に関する高度な専門知識・ノウハウが真に必要な一部の業務について再委託を行っており、支出は合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費用の使途は事業の目的に即し真に必要なもののみであり、不必要な項目はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	執行率は88%であった。（新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外での市場調査等一部事業が実施できなかったことや既存資材の有効活用により効率的な運用を行ったこと等による）
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	旅費を削減するなどの工夫がなされた。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	5年間で達成する見込みの目標であったが、初年度で56%達成。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	公募を行い、民間団体等の取組にすることにより、各社の創意工夫及び競争を促し、効果的に事業を実施する仕組みとなっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業により作成された全てのグローバル産地形成計画については、令和2年4月1日に施行された農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律第34条に基づく輸出事業計画の農林水産大臣認定を受けた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を通じて立てたグローバル産地計画はHPで公表され、輸出に取り組む事業者に広く活用されたり、自社事業に活用するなど十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	より少ない予算で同等以上の成果を引き出すため、「①現状の輸出額と目標年度から算出した差額が大きく、輸出額の拡大が見込まれること。」、「②輸出先国の需要に応じたロットの確保、輸出先国の規制に対応した生産・加工体制などにより、計画年度終了後、①の輸出額を実現できる具体性があること」、「③都道府県域をまたぐ等異なる産地間連携による取り組みであること。また、6次産業化新商品開発の事業から発展的に輸出に取り組むものであること。」、「④GFPグローバル産地計画承認後は、その計画達成のため、輸出に知見のある者が参画してPDCAを回せる体制であること。」に該当する場合には審査において考慮する旨公募要領に記載した。
	改善の方向性	採択された事業実施者が作成したグローバル産地計画について、当該計画の進捗状況の確認、進捗が遅れている場合はその理由や課題解決に向けた関係者間の取組の深化を図る必要がある。そのため、「輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の認定規程」（令和2年4月1日農林水産大臣決定）第5において、国の関係機関、独立行政法人日本貿易振興機構、都道府県、専門家等からなるグローバル産地支援チームを組むこととし、チーム員はGFPグローバル産地計画に基づく取組の進捗の把握に努め、必要に応じてアドバイス等の支援を行うこととしている。

外部有識者の所見

・輸出拡大をアウトカム目標にするのは不適切、あくまで地域農業の所得改善をアウトカム指標にすべき。
・多様な輸出促進事業があり、これらと屋上屋になっていないか。グローバル産地づくりのコンセプトがそもそも不明確。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	・執行率について、88%と低水準となっている。 ・外部有識者から成果目標について指摘があった。 ・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 ・一者応札（一者応募）となっている。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「適切な成果目標の設定」、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・執行率については、新型コロナウイルスの蔓延に伴い海外で実施予定であった市場調査が実施できなかったこと、会議開催を効率化し開催回数を削減するなど、事業費の適切な運用を行ったことによるものである。 ・グローバル産地づくりのコンセプト及び本事業の成果目標の考え方は下記のとおりである。 　急速な人口減少社会を迎える日本の農林水産業の生産基盤を維持・強化するためには、輸出に新たな活路を見出す必要があるが、自らリスクを負い輸出に取り組む生産者は限定的である。 　また、日本で輸出に取り組む者の課題として、 ①輸出先国のニーズ（衛生面等の規制、ロット不足など）に産地が対応してない、 ②生産現場での輸出に関する情報不足（輸出に関心があるがどうすればいいかわからない等）、 ③生産者同士が連携できていない（一部の海外マーケットでは同一品目による産地間競争が行われ、高品質なものでも価格下落の傾向がある） などがあり、課題解決のために意欲のある生産者等をコミュニティ化することで輸出先国のマーケット情報や政府の支援などの情報が必要とする者に確実に届くようにする。 さらに、コミュニティ内の生産者等の交流と連携によるシナジー効果を生むことで日本ブランドの輸出を成功させて、その成功事例を土台として更に多くの輸出に取り組む生産者等への支援を行うことで2030年（令和12年）の農林水産物・食品輸出額5兆円を達成する。 以上のことから、本事業により輸出に取り組むグローバル産地を増やすことが日本の農林水産業の生産基盤を維持・強化することとなるため、成果指標を「輸出を実践（拡大）する産地数」とする。 ・成果実績については、令和元年度の達成度が56%となっているとのことであるが、グローバル産地を形成するためには長期間を要することから中間目標を置いていないところ、目標値を下回ったとの指摘には当たらない。 ・1者応札となった事業については、公示期間の延長等の対策を実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	新31-0003						
平成31年度	農林水産省　（　新31　－　0003　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省　１６６百万円

委託【一般競争契約（総合評価）】

A.平成31年度グローバル産地づくり推進委託事業
（「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業）コンソーシアム
１６百万円

「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業

委託【一般競争契約（総合評価）、企画競争】

B.アクセンチュア(株) ５４百万円

全体管理、輸出診断業務、交流会企画運営

委託【随意契約（その他）】

C.(株)ノット 24百万円

GFP輸出診断に係る訪問管理・調整・訪問実施等、イベントの運営

【交付】

D.地方農政局等
（６農政局、北海道農政事務所）
９６百万円

交付事務、指導、監督

【補助金等交付】

E.14道府県
９６百万円

産地づくりの計画策定に必要な調査、計画策定後の効果検証に必要

【補助金等交付】

F.民間事業者等
９６百万円

産地づくりの計画策定等を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.平成31年度グローバル産地づくり推進委託事業（「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業）コンソーシアム

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業	16
計		16

B.アクセンチュア株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費等	全体管理、輸出診断業務、交流会企画運営	54
計		54

C.株式会社ノット

費 目	使 途	金 額（百万円）
輸出診断業務等	GFP登録者が参加できる交流会の運営、輸出診断業務	24
計		24

D.北海道農政事務所

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助	通過金	24
計		24

E.北海道

費 目	使 途	金 額（百万円）
計画策定費	旅費、調査費、謝金	24
計		24

F. 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
計画策定費	旅費、調査費、謝金	8
計		8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	平成31年度グローバル産地づくり推進委託事業（「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業）コンソーシアム（代表：（株）博報堂）	－	「GFP」WEBコンテンツ制作・運用・保守業務事業	16	一般競争契約（総合評価）	1	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	全体管理、輸出診断業務	34	一般競争契約（総合評価）	1	－	－
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	全体管理、知識習得イベント企画運営	10	随意契約（企画競争）	1	－	－
3	アクセンチュア株式会社	7010401001556	全体管理、交流・商談促進イベント企画運営	10	随意契約（企画競争）	1	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社ノット	9011001042162	GFP輸出診断に係る訪問管理・調整、訪問実施等	16	随意契約（その他）	－	－	－
2	株式会社ノット	9011001042162	イベント運営費	4	随意契約（その他）	－	－	－
3	株式会社ノット	9011001042162	イベント運営費	3	随意契約（その他）	－	－	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	24	補助金等交付	－	－	－
2	九州農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	20	補助金等交付	－	－	－
3	関東農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	17	補助金等交付	－	－	－
4	近畿農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	14	補助金等交付	－	－	－
5	東北農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	11	補助金等交付	－	－	－
6	中国四国農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	10	補助金等交付	－	－	－
7	東海農政局	5000012080001	管内の都道府県に対する補助金の交付事務	0.1	補助金等交付	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	24		－	－	－
2	宮崎県	4000020450006	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	14		－	－	－
3	山形県	5000020060003	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	8		－	－	－
4	大阪府	4000020270008	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	8		－	－	－
5	茨城県	2000020080004	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	8		－	－	－
6	静岡県	7000020220001	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	7		－	－	－
7	京都府	2000020260002	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	6		－	－	－
8	愛媛県	1000020380008	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	6		－	－	－
9	徳島県	4000020360007	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	5		－	－	－
10	鹿児島県	8000020460001	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督、調整	4		－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5120105007717	産地づくりの計画策定等	8	補助金等交付	－	－	－
2	下妻市果樹産地協議会	－	産地づくりの計画策定等	8	補助金等交付	－	－	－
3	河北町	2000020063215	産地づくりの計画策定等	7	補助金等交付	－	－	－
4	みやざき「食と農」海外輸出促進協議会	－	産地づくりの計画策定等	7	補助金等交付	－	－	－
5	京都府農林水産物・加工品輸出促進推進協議会京野菜流通部会	4700150080172	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	－	－	－
6	北海道米輸出促進協議会	－	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	－	－	－
7	十勝清水町農業協同組合	1460105001326	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	－	－	－
8	えひめ愛フード推進機構	－	産地づくりの計画策定等	6	補助金等交付	－	－	－
9	北海道チクレン農業協同組合連合会	8430005003071	産地づくりの計画策定等	5	補助金等交付	－	－	－
10	(株)くしまアオイファーム	7350001012531	産地づくりの計画策定等	5	補助金等交付	－	－	－

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック		

事業番号　0046

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	農林水産業におけるデータ保護・利活用推進委託事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和元年度	担当課室	知的財産課	知的財産課長 尾﨑　道
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・未来投資戦略2018（平成30年6月15日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成30年6月１日改訂） ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30年6月15日閣議決定） ・知的財産推進計画2018（平成30年6月12日決定）	
主要政策・施策	IT戦略、知的財産			主要経費	食料安定供給関係	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高品質・高付加価値化や生産性向上を図るためには、AI（人工知能）やIoT、ロボット技術等を活用したスマート農業の推進が重要であるが、AI技術を利用するソフトウェアの利用段階におけるユーザーとベンダー間の権利関係の考え方が一般的に整理されていないといった課題があり、契約トラブル等によりAI農業の開発・利用に支障が生ずるおそれがある。このため、本事業においてAIの利用に関する権利関係の考え方を整理するためのガイドラインを策定する必要がある。

また、「スマート水産データベース」（仮称）が構築・稼働されることを踏まえ、将来的に水産業におけるデータの保護と利活用を促進するための環境整備を図る必要がある。

事業概要（5行程度以内。別添可）

AI技術を利用する農業関連ソフトウェアの開発・利用の促進とあわせて、熟練農業者等の技術・ノウハウの流出防止と適正な利益分配の確保がなされるよう、AI技術を利用する農業関連ソフトウェアの開発・利用に関する契約の考え方や契約雛形を内容とするガイドラインを策定するとともに、水産業におけるデータの収集・利活用の実態を調査する。

実施方法　委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	16	–	–
	補正予算	–	–	–	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	16	0	0
執行額		0	0	14		
執行率（%）		–	–	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	88%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
農林水産物・輸出促進対策調査等委託費	–	–	令和元年度の単年度限りで事業終了
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 1 年度
令和元年度中に農業分野におけるAI利用に関する契約ガイドラインを策定し、公表する。	策定実施数	成果実績	件	–	–	1	–	–
		目標値	件	–	–	1	–	1
		達成度	%	–	–	100	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）　食料産業局知的財産課調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	農業分野におけるAI利用に関する契約ガイドライン検討会開催数	活動実績	件	－	－	3	－	－
		当初見込み	件	－	－	3	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	水産業に係るデータ流通実態の漁業者、ICTベンダー、メーカー等へのヒアリング数	活動実績	件	－	－	7	－	－
		当初見込み	件	－	－	10	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／農業分野におけるAI利用に関する契約ガイドライン検討会開催数	単位当たりコスト	千円	－	－	3,753	－
		計算式	千円/件	－	－	11,260/3	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／水産業に係るデータ流通実態ヒアリング数	単位当たりコスト	千円	－	－	387.2	－
		計算式	千円/件	－	－	2,710/7	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策　1食料の安定供給の確保

施策　④グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
	目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

高品質・高付加価値化や生産性向上を図るため、AI（人工知能）やIoT、ロボット技術等を活用したスマート農業を推進しており、AI技術を利用するソフトウェアの利用段階におけるユーザーとベンダー間の権利関係の考え方が一般的に整理されておらず、契約トラブル等によりAI農業の開発・利用に支障が生ずるおそれがあるため、AIの利用に関する権利関係の考え方を整理する。

また、「スマート水産データベース」（仮称）が構築・稼働されることを踏まえ、将来的に水産業におけるデータの保護と利活用を促進するための環境整備する。

これらにより、官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進及び知的財産の保護・活用による農林水産物・食品の高付加価値化に寄与する。

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農業分野において、AI技術を利用するソフトウェアの開発・利用に関する考え方が一般的に整理されておらず、製品・サービスの提供者と利用者の権利・責任が不明ではAI農業の開発・利用に支障が生ずるおそれがある。このため、契約ガイドラインを策定することによりAI技術を利用する農業関連ソフトウェアの開発・利用に関する契約の考え方や契約雛形を整えることで、スマート農業の推進に寄与し、もって農業振興につながると考えられ、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	権利の帰属関係に係る契約のガイドラインという性格上、地域ごとや民間等で分散的に作成を行うのではなく、関係団体や関係機関の調整及び公平性を確保する観点から、国が方向性を示すために主導的に行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	AI技術を利用する製品やサービスが実用化段階にある中、AIの開発・利用を促進・加速化することにより、高品質・高付加価値化や生産性向上が図られ、食料の安定供給や輸出力強化に寄与するなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体は公募により選定されており、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施主体以外にも広く利用されるものであるため、定額としており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	有識者検討会の開催件数3件及び現地調査7件については、必要最少限の回数に抑制することにより、効率化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領等で示している項目の中の真に必要な経費のみで事業は行われていることを精算時に確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	総合評価による入札の結果、執行率は88%であった。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	繰越額はない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	現地調査のための旅費についてパック商品を利用するなどコスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成度は100%であった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	農業分野の特殊性を踏まえたデータの利活用促進とノウハウ保護の調和のためのルールづくりのためのガイドライン作成であり、他の手段・方法は考えられない。なお、事業の実施に当たっては、内閣官房IT室や経済産業省とも連携して進めており、効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	水産業のデータ流通実態調査については、各調査先を想定より深堀りして調査・整理してもらう必要が生じたため、1つの調査にかける時間を増やす代わりに調査先を7つに絞る変更を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により策定された農業分野におけるAI・データ契約ガイドラインは当省ホームページに公表するとともに、スマート農業事業者及び農業者向けの普及チラシ配布並びに普及指導員及び知的財産の相談員向けの研修等を通じた農業者のための相談体制の整備等に取り組んでおり、農業者とスマート農業事業者の間のデータに関する契約締結に当たり今後の活用が見込まれる。

関連事業			
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-
所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	
点検結果	農業振興につながるスマート農業を推進する必要があることから、農業分野におけるAI利用における契約ガイドラインを策定することについては、権利・責任の帰属に係る契約のガイドラインという性格上、地域ごとや民間等で分散的に作成するのではなく、法曹関係者や関係団体等が幅広く参画した中で、国が方向性を示し主導的に行う必要があり、本事業の成果物の農業現場への普及によりスマート農業をより一層推進するための環境整備が期待される。
改善の方向性	本事業の運用に当たり、法曹関係者や関係団体、関係省庁と連携しながらデータ利活用促進とノウハウ保護の調和のためのルール整備を進めた。今後も引き続き法曹関係者、関係団体、関係省庁と連携し、農業現場への効果的な普及に取り組む。

外部有識者の所見

本事業の成否は、策定した「農業分野におけるAI・データ契約ガイドライン」がどの程度使われるかに依拠すると思われる。レビューシート上は「活用が見込まれる」とあるが、今後実際にその後の状況を追跡把握する必要があるのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	執行率について、88%と低水準となっている。 活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」、「支援方策の見直し」を行うべきである。 本事業は、終了した事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了	「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン」の活用状況の把握については今後検討を行う等、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映する。 執行率については、総合評価による入札の結果、88%であった。 活動実績については、水産業のデータ流通実態調査の各調査先を想定より深堀りして調査・整理してもらう必要が生じたため、1つの調査にかける時間を増やす代わりに調査先を当初予定の10件から7件に絞り込む変更を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0004						
平成31年度	農林水産省 （ 新31 － 0004 ）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 14百万円 農業分野におけるAIに関する契約ガイドラインの策定及び 有識者検討会開催、現地調査等に要する費用の補助 ↓ 委託【一般競争契約（総合評価）】 A　株式会社NTTデータ経営研究所 14百万円 農業分野におけるAIに関する契約ガイドラインの策定、 有識者検討会開催、現地調査等

費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社NTTデータ経営研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	人件費	賃金	11			
	業務経費	謝金、会場借料、旅費等	1			
	一般管理費	人件費及び業務経費の10%以内	1			
	消費税相当額		1			
	計		14	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社NTTデータ経営研究所	1010001143390	農業分野AIに関する契約ガイドライン案の作成等	14	一般競争契約（総合評価）	2		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		－	－	－	－		－	－	－

事業番号　0047

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	グローバル産地づくり緊急対策事業のうち有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業			担当部局庁	生産局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	農業環境対策課	農業環境対策課長 横地　洋
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画 ・日本再興戦略 ・農林水産業・地域の活力創造プラン ・農林水産業の輸出力強化戦略（農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略）	
主要政策・施策	ー			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	TPP、日EU・EPAを通じ、農林水産物・食品の輸出重点品目のほぼ全てで輸出先国の関税が撤廃されることから、この機会を捉え、「総合的なTPP関連政策大綱」に基づく施策を緊急的に実施し、新たな市場開拓、グローバルバリューチェーン構築を目指し、2019年（平成31年）までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標を達成する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、農業者等が有機JAS認証（定額）GAP認証を取得する際の費用（定額(3/4相当)）、輸出先国等との商談の実施（定額）、機械等のリース導入(1/2)、輸出向け商品の開発（定額）等に対して支援を行う。また、GAP認証体制の強化に向けて、GAP認証審査員の確保のための研修（定額）、審査機関として参入を目指す事業者が行う製品認証機関としての認証審査の受審(1/2)の取組を支援する。					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	－	－
	補正予算	－	－	100	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	100	－
	翌年度へ繰越し	－	－	▲ 100	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	100	0
執行額		－	－	0		
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		#DIV/0!	#DIV/0!	－		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
－	－	－	－
計	－	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
認証取得（予定を含む）農産物について、輸出関連事業者等を対象とした商談会への出展等の実施	商談会への出展又は商談の実施回数	成果実績	回	－	－	0	－	－
		目標値	回	－	－	60	－	60
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 2 年度
本事業の活用を契機として農畜産物・加工品等の輸出について、開始（拡大）した農業者等の増加	輸出に取り組む農業者及び加工品製造事業者の増加数	成果実績	者	－	－	0	－	－
		目標値	者	－	－	39	－	39
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：農林水産省調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
有機JAS認証を取得した件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
	当初見込み	件	－	－	29	29	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GAP認証を取得した件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	10	10	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GAP認証審査員研修受講者数	活動実績	人	－	－	0	－	－
		当初見込み	人	－	－	15	15	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	GAP認証審査機関新規参入件数	活動実績	件	－	－	0	－	－
		当初見込み	件	－	－	2	2	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	有機JAS認証取得等支援額／支援件数	単位当たりコスト	千円	－	－	－	1,663
		計算式	千円/件数	－	－	－	48,218/29

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	GAP認証取得等支援額／支援件数	単位当たりコスト	千円	－	－	－	2,000
		計算式	千円/件数	－	－	－	20,000/10

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	GAP認証審査員育成支援額／GAP認証審査員研修受講者数	単位当たりコスト	千円	－	－	－	581
		計算式	千円/審査員候補者数	－	－	－	8,711/15

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	GAP認証審査機関新規参入支援額／ GAP認証審査新規参入機関数	単位当たりコスト	千円	－	－	－	1,535
		計算式	千円/新規参入機関数	－	－	－	3,070/2

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓
施策	(1)官民一体となった農林水産物・食品の輸出促進

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
	目標値	億円	7,000	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

EU諸国、東南アジア諸国等に対する有機農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、有機JAS認証、GAP認証の取得等の取組を支援することにより、国内の環境整備を通じた輸出環境の整備が図られ、農林水産物・食品の輸出額の向上に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることで農林水産業・食品産業の活力創造に資するもので有り、社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農林水産物・食品の輸出戦略を踏まえ、日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図ることとしているため、国が主導して事業を実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、政策目標（日本再興戦略）となっている輸出額1兆円（2019年）を達成するための手段として位置付けられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	公募により事業実施主体を募集し、第三者による選定委員会にて交付先を決定することにより、競争性を担保。 事業実施主体を幅広く募るため、GAP関係団体等へ周知し、更に団体の加盟者への周知依頼を行う等の取組を行ったが、結果として、一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業メニューごとに補助額を決めており、受益者との負担関係は妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	認証取得等に係る実勢費用等との比較においても、適正な範囲の費用であることから妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	取組主体への交付事務及び指導監督は、事業実施主体が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即しており、真に必要なもののみに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	令和2年度にほぼ全額を繰越し、事業を実施中である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られているため、ほぼ全額繰越しとなったが、引き続き早期の執行に努める。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体に対して、効率的な運営を求めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国産農林水産物の輸出拡大を図るため、海外市場で訴求力の高い国際認証の取得等を支援することで、効率的に実施しており、今の方法が最善である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名
	–	–

点検・改善結果	点検結果	高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するものであり、日本再興戦略に掲げた輸出額1兆円の目標達成に向けた環境整備を図る本事業は、国が関与して行う必要のある優先度の高い事業である。
	改善の方向性	事業が効率的かつ有効に実施されるよう、引き続き事業実施主体の指導等に努める。

外部有識者の所見

成果実績値（または活動実績値）がないため、コメントできない。（来年度も評価の必要がある。）

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	一者応札（一者応募）となっている。 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業である。事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

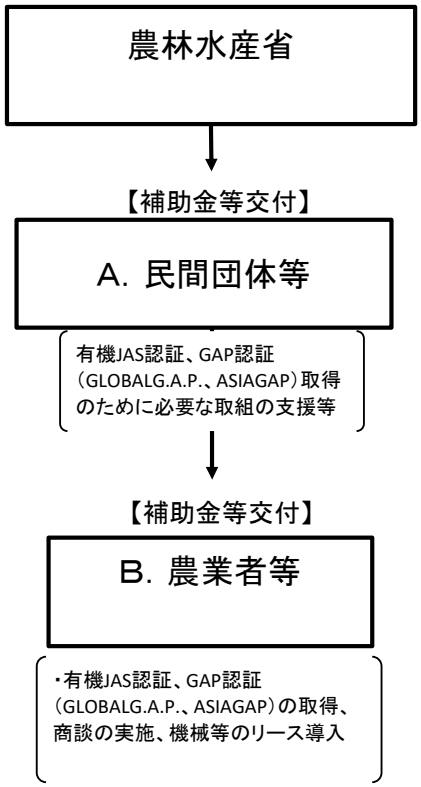
予定通り終了	・本年度で本事業は終了するが、類似の事業を行う場合は、支出先の選定における競争性・透明性の改善を図るため、公募期間の拡大、HP等での周知の徹底等、応募者数の増加が図られるよう対策を講じてまいりたい。 ・実績の確認できない項目があることから、来年度も引き続き点検を行ってまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度	農林水産省 （　　）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



事業番号　0048

令和2年度行政事業レビューシート（　農林水産省　）

事業名	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業			担当部局庁	食料産業局	作成責任者
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	輸出先国規制対策課	輸出先国規制対策課長 伊藤　優志
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	・食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定） ・日本再興戦略改訂2016（平成28年6月2日閣議決定） ・農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、令和元年12月10日改訂）	
主要政策・施策	–			主要経費	食料安定供給関係	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和元年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円にするという目標（新目標：令和12年までに5兆円）の達成に向け、輸出先国が求める規制等への対応、輸出先のニーズに対応するための製造、加工、流通体制等の整備が必要である。このため、食品事業者の輸出先国が求める規制等への対応に係る経費を支援することで、輸出拡大を図る。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、輸出先国が定める輸入条件への対応並びにISO（国際標準化機構）、GFSI（世界食品安全イニシアティブ）承認規格、有機JAS、ハラール・コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を支援する（補助率：1/2以内）。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	–	–	–
	補正予算	–	–	6,794	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	6,722	–
	翌年度へ繰越し	–	–	▲ 6,722	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	72	6,722	0
執行額		0	0	0		
執行率（%）		–	–	0%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	–		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
–	–	–	
計	–	–	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 2 年度
輸出促進法に基づく認定施設を5,500施設にする（年間約400施設の増加）。	成果実績（施設数）÷目標値（施設数）	成果実績	数	–	–	–	–	–
		目標値	数	–	–	–	–	5,500
		達成度	%	–	–	–	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	事業実施件数	活動実績	件数	－	－	－	－	－
		当初見込み	件数	－	－	－	70	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	交付実績／事業実施件数	単位当たりコスト	百万円／件	－	－	－	86.2
		計算式	百万円／件	－	－	－	6037/70

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	1 食料の安定供給の確保
施策	④ グローバルマーケットの戦略的な開拓

測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 1 年度
	農林水産物・食品の輸出額	実績値	億円	8,071	9,068	9,121	－	－
		目標値	億円	－	－	10,000	－	10,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

我が国の農林水産物・食品の輸出額を増加させるため、食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者が、輸出先国が定める輸入条件への対応並びにISO（国際標準化機構）、GFSI（世界食品安全イニシアティブ）承認規格、有機JAS、ハラール・コーシャ等の認証及びロット数の確保などの輸出先のニーズへの対応に必要な施設や機器の整備及び体制整備をする際に要する経費を支援する。
この支援措置により、食品製造事業者等の輸出体制が整備され、農林水産物・食品の輸出拡大に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	農林水産物の輸出促進については、国内市場が縮小する中で、広く販路を海外に求めることにより、国内農林水産業の発展に資するものであり社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本産農林水産物等全体の輸出拡大を図るため、全国的な視点で効率的に施設整備を行うことは国の責務である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標となっている2030年の輸出額5兆円を達成するための手段として位置づけられ、目標達成に向け優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業採択は都道府県が行っており、複数者から応募があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者にも負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	事業を活用して整備する施設の種類、規模等が事業者ごとに異なり、単位当たりｺｽﾄを比較し評価することはなじまない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体への交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に則した施設整備等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が100%となったが、引き続き早期の執行に努める。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・高品質な我が国の農林水産物・食品の輸出拡大は、国内農林水産業の発展に資するもの。2030年の輸出額5兆円の目標達成のため、本事業は優先度の高い事業である。 ・補正予算に基づく事業であり、執行期間が限られていたため、繰越率が約99%となっている。このため、事業実施計画等を調整し、翌年度への繰越を行い、事業計画を達成するよう、現在取り組まれている。
	改善の方向性	・農林水産物・食品輸出本部のもと、本事業を活用して、農林水産物・食品の輸出促進の取組をなお一層強力に進めていくことが必要。 ・本事業について、早期の効率的な執行に努める。

外部有識者の所見
令和元年度の成果実績値（または活動実績値）がない項目があるため、コメントできない。（来年度も評価の必要がある。） アウトカムの設定は、認定を受けた施設のうち、本事業をしたものなど、本事業にもとづくものに限定すべきではないか。5500が目標であるのに対して、令和元年度が5082施設であるということは、1年間で418施設増やさなければならず、予定している78とも乖離が多く、本事業のアウトカムとして現実的ではない。

行政事業レビュー推進チームの所見	
終了予定	外部有識者から成果目標について指摘があった。 実績の確認できない項目があり、来年度も点検する必要がある。 以上のことから、「適切な成果目標の設定」を行うべきである。 本事業は、終了予定の事業であり、外部有識者の指摘も踏まえて、事業から得られた成果と課題を今後の施策の企画や推進に反映すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
予定終了通り	事業から得られた成果と課題について、今後の施策の企画や立案に活かすとともに、成果目標についても、外部有識者の指摘を踏まえた検討を行ってまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－
平成30年度	－						
平成31年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省
6,794百万円

↓

A 地方農政局等
（8農政局等）
6,789百万円

【交付】

↓

B 都道府県
（23道府県）
6,037百万円

（事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討等を）

【補助】

↓

C 食品製造事業者等
（70事業者）
6,022百万円

（輸出先のニーズへの対応等に必要な施設や機器の整備及び体制整備を）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道農政事務所			B.北海道		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	道庁に対する交付金の交付事務、指導監督等業務	2,276	交付金	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	2,276
計		2,276	計		2,276

C.丸栄水産株式会社			D.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	ホタテ加工施設の増築	500			
計		500	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道農政事務所	5000012080001	道庁に対する交付金の交付事務	2,276	その他	－	－	－
2	九州農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	1,966	その他	－	－	－
3	近畿農政局	5000012080001	管内の府県に対する交付金の交付事務	693	その他	－	－	－
4	北陸農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	514	その他	－	－	－
5	東北農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	414	その他	－	－	－
6	東海農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	370	その他	－	－	－
7	関東農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	279	その他	－	－	－
8	中国四国農政局	5000012080001	管内の県に対する交付金の交付事務	277	その他	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	北海道	7000020010006	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	2,276	その他	－	－	－
2	鹿児島県	8000020460001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	732	その他	－	－	－
3	宮崎県	4000020450006	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	379	その他	－	－	－
4	新潟県	5000020150002	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	353	その他	－	－	－
5	三重県	5000020240001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	282	その他	－	－	－
6	青森県	2000020020001	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	260	その他	－	－	－
7	愛媛県	1000020380008	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	257	その他	－	－	－
8	長崎県	4000020420000	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	253	その他	－	－	－
9	福岡県	6000020400009	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	155	その他	－	－	－
10	大阪府	4000020270008	事業実施主体への交付金の交付事務、指導監督、調整、調査検討	153	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	丸栄水産株式会社	8450001009525	ホタテ加工施設の増築	500	補助金等交付	－	－	－
2	有限会社カネキン川村水産	1440002008863	ホタテ加工施設の増築、改築、機器の導入等	479	補助金等交付	－	－	－
3	マルカイチ水産株式会社	4450001009529	ホタテ加工施設の増築、改築、機器の導入等	409	補助金等交付	－	－	－
4	北海道乳業株式会社	6440001002020	牛乳乳製品製造工場の増築、改築、機器の導入等	353	補助金等交付	－	－	－
5	新潟麦酒株式会社	8110001008305	ウイスキー製造施設の改修	296	補助金等交付	－	－	－
6	ごと株式会社	6120901027578	HACCP対応レトルト工場の新設及び機器の整備	253	補助金等交付	－	－	－
7	北見食品工業株式会社	1460301003118	ホタテ加工施設の増築、改築、機器の導入等	241	補助金等交付	－	－	－
8	KTM株式会社	2340001020894	HACCP対応施設の新設	236	補助金等交付	－	－	－
9	稚内東部株式会社	8450001008411	ホタテ・鮭加工施設の増築、改築、機器の導入等による対EU-HACCP及び対米HACCP施設の認定の取得	197	補助金等交付	－	－	－
10	株式会社山神	1420001002126	対EUHACCP認証施設の整備	197	補助金等交付	－	－	－